

むつ市をはじめとした県内原子力関連施設
立地市町村の経済動向分析に関する調査事業

業務報告書

令和4年9月

むつ市政策企画部エネルギー戦略課

目次

0.	本調査の目的と構成		
0.1	本調査の目的	・ ・ ・	1
0.2	本調査の構成	・ ・ ・	1
1.	アンケート調査		
1.1	調査の概要	・ ・ ・	3
1.2	アンケート調査結果	・ ・ ・	10
2.	指標分析		
2.1	分析の概要	・ ・ ・	60
2.2	指標分析結果	・ ・ ・	62

0. 本調査の目的と構成

0.1 本調査の目的

むつ市をはじめとした県内原子力関連施設立地市町村においては、国のエネルギー政策への協力を通じて地域振興を推進し、原子力関連施設と地域社会の共存共栄が図られることを期待して施設立地を受け入れた経緯がある。

しかし、東日本大震災による原子力事故の影響を受け、施設の建設中断、事業の停止等により立地市町村を取り巻く環境は大きく変化し、期待された地域振興、とりわけ経済活性化が図られていないという住民の声が聞かれる。

このことを踏まえ、当地で行われる原子力関連事業が地域住民の生活に及ぼす影響に関する調査の一環として、県内原子力関連施設立地自治体の経済動向について調査を行い、調査結果を基に地域経済にとって原子力関連事業が進展することの重要性をわかりやすく市民の皆様にお知らせすることで、原子力関連事業と立地地域の現状と課題に対する理解促進を図る。

(業務仕様書より)

0.2 本調査の構成

前項における目的を踏まえ、本調査は以下の2項目で構成し、実施する。

(1)アンケート調査

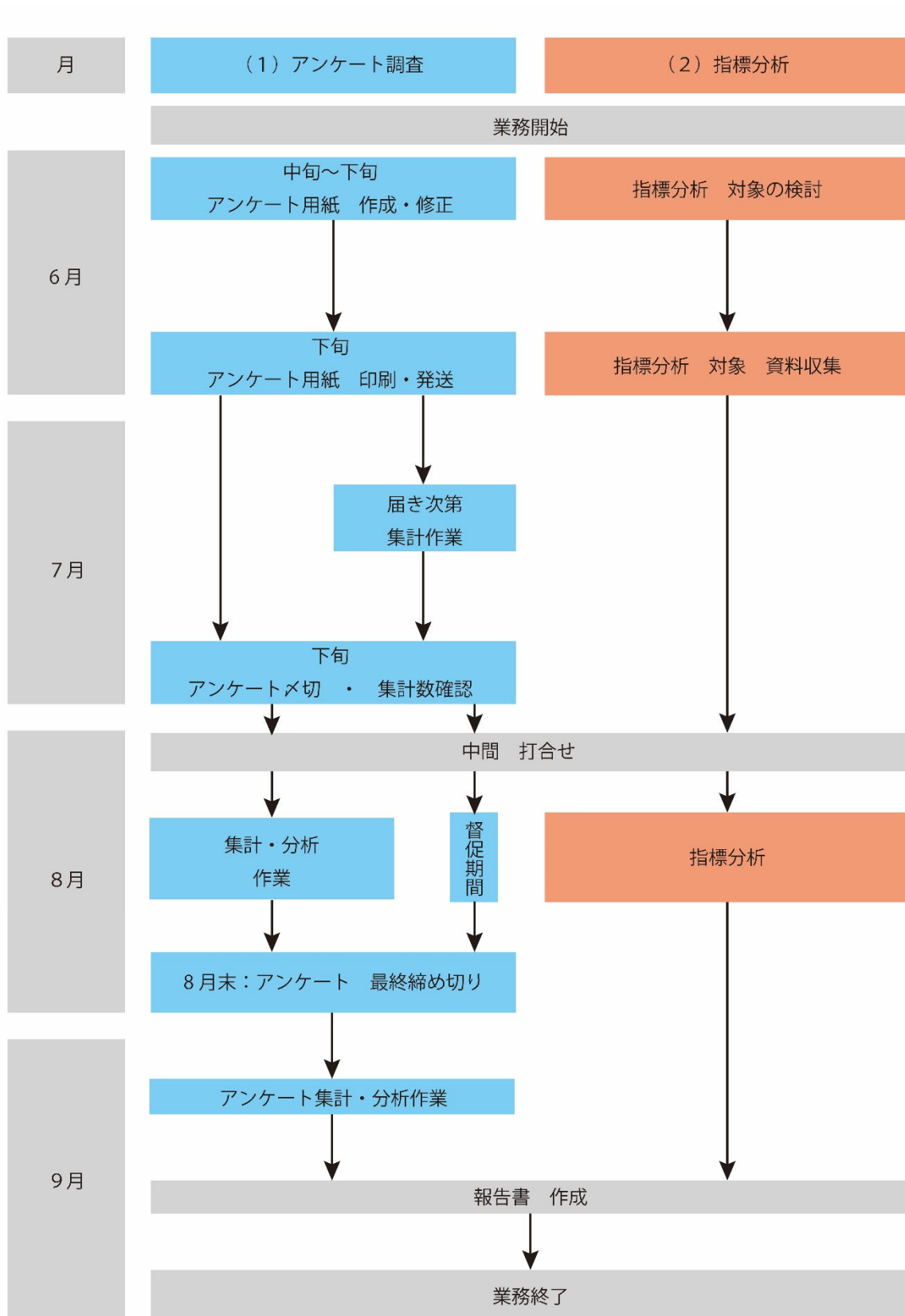
むつ市内商工事業者に対して、施設の建設工事等が進んでいた震災前と休止した震災後の経済動向の比較などについて、郵送によるアンケート調査、インターネット調査を行い、回答の集計、結果の分析を行う。アンケート対象者は、むつ商工会議所加盟事業者とし、目標とする回収率は30%程度とする。

(2)指標分析

施設の建設工事等が進んでいた震災前と休止した震災後の経済動向について、客観的な指標を用いて定量的に比較し、分析する。指標分析では、青森県内の各地域（東青、中南、三八、西北、上北、下北）、県外の原子力関連施設立地地域（新潟県柏崎市・刈羽村、茨城県大洗町・東海村、福井県、鹿児島県薩摩川内市）、全国平均及び県内平均のそれぞれの比較、分析を行う。

以上の構成を図示したフロー図を次ページに記載する。

図：本業務における作業フロー図



1. アンケート調査

1.1 調査の概要

アンケート調査に関する概要を以下に示す。

■調査対象

むつ商工会議所に所属する事業者 1,075 社を対象とする。
対象の社名や所在地については、むつ市を通じて取得した。

■調査方法

まず、対象者に調査の依頼文書（むつ市長 むつ商工会議所会頭 名義で作成）とアンケート用紙を対象者に 2022 年 7 月 1 日に送付した。

調査票締め切り日 2022 年 7 月 31 日までの消印が記載された回答を入力し、単純集計及びクロス集計にて、分析を実施した。

■調査日程

調査票 送付日 : 2022 年 7 月 1 日
調査票 締め切り日 : 2022 年 7 月 31 日
最終 締め切り日 : 2022 年 8 月 31 日

■調査項目について

東日本大震災以前以後の経営状況を把握設問、原子力関連施設が立地することによる地域への貢献、今後原子力関連事業の促進により、地域経済及び地域振興が進展するかの 3 項目を軸に計 13 問で構成した。

アンケート調査に使った資料は、次ページに記載する。

原子力関連事業の停滞による地域経済への影響に関するアンケート調査

この調査は、むつ市の委託を受け、株式会社 UR リンケージが実施するもので、むつ市や近隣市町村に立地する施設を含めた原子力関連事業の停滞により地域経済への影響を把握することを目的としております。

今回の調査結果を受けて、今後のむつ市の取り組みに反映することを検討していきます。

このアンケートの設問数は、13 問で、所要時間は 10 分程度です。

設問が選択式の場合は、該当する番号に ○ をお手数ですが、ご記載ください。
いただいた回答は、すべて統計的に処理し、個別に特定をするものではありません。

調査に関するお問い合わせ

【調査受託業者（むつ市委託業者）】

株式会社 UR リンケージ かぶしきがいしゃ エーアール 都市・居住本部 とし きょじゅうほんぶ まち・すまい調査部 ちようさが : 及川、大坊 おいかわ だいぼう

電話 : 03-6803-6187 (受付時間 : 月～金 (祝日を除く) 10:00 ~ 17:00)

mail : mutsu-keizai@urlk.co.jp

【調査実施機関】



むつ市役所 企画政策部 エネルギー戦略課

電話 : 0175-22-1111

mail : energy@city.mutsu.lg.jp

回答については、この用紙に記入して返送していただく方法のほかに、下記の QRコードや URL からインターネットの回答ページにアクセスして行っていただく方法もあります。

URL : <https://www.type-b.co.jp/reply/p152984193/2066670445/>



この用紙に記入した場合、**2022 年 7 月 31 日**までに添付しました封筒にて**返送**をお願いいたします。

ご協力 よろしくお願いいたします。

■ 貴社の基本情報

ふりがな	
会社名 (事業所名)	
所在地	青森県 むつ市

御社の業種と事業開始年について、あてはまるものに○をつけてください。

※複数の業種となる場合は、主たる業種をお選びください

1 農業・林業	8 運輸業、郵便業	15 飲食サービス業
2 漁業	9 卸売業、小売業	16 生活関連サービス業、娯楽業
3 鉱業、採石業、砂利採取業	10 金融業、保険業	17 教育、学習支援業
4 建設業	11 不動産業	18 医療、福祉
5 製造業	12 物品賃貸業	19 複合サービス業
6 電気・ガス・熱供給・水道業	13 学術研究、専門・技術サービス業	20 サービス業 (他に分類されないもの)
7 情報通信業	14 宿泊業	21 公務 (他に分類されるものを除く)
その他 ()		

事業開始	明・大・昭・平・令・西暦 :	年から
------	----------------	-----

1：東日本大震災以前・以後における貴社の状況について

(1) 東日本大震災前（2010年度以前）と東日本大震災後（2011年度以後）を比較し、貴社の売上高は、どのように変化しておりますか。

1	5割以上 減収	5	5割以上 増収
2	3～4割程度 減収	6	3～4割程度 増収
3	1～2割程度 減収	7	1～2割程度 増収
4	ほぼ変わらない	8	震災後に事業開始

※大体の感覚で構いません。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が出る前の状況でお答えください。

(2) 東日本大震災前（2010年度以前）と東日本大震災後（2011年度以後）を比較し、貴社の従業員数は、どのように変化しましたか。

1	5割以上 減員	5	5割以上 増員
2	3～4割程度 減員	6	3～4割程度 増員
3	1～2割程度 減員	7	1～2割程度 増員
4	ほぼ変わらない	8	震災後に事業開始

※従業員は、正社員とします。

(3) 貴社の売上高の中で、現時点での原子力関連事業に関する割合^{※1}と、東日本大震災前（2010年度以前）と東日本大震災後（2011年度以後）での原子力関連事業に関する売り上げの割合の増減はどのように変化しましたか。

(3) - 1 現時点での全体の売り上げにおける原子力関連事業に関する売り上げの割合

1	8割以上	5	2割以下
2	6～8割程度	6	原子力関連事業に関する売り上げはない。
3	4～6割程度		
4	2～4割程度	7	わからない

※大体の感覚で構いません。

(3) - 2 東日本大震災前後での原子力関連事業に関する売り上げの割合の増減

1	5割以上 減収	5	5割以上 増収
2	3～4割程度 減収	6	3～4割程度 増収
3	1～2割程度 減収	7	1～2割程度 増収
4	ほぼ変わらない	8	わからない

※大体の感覚で構いません。

※1：弁当の仕出しや材料の運送など、原子力関連事業に関する事業として、ご回答ください。

次ページに続きます。

2 : 原子力関連施設の立地による経済活性化への影響について

(1) 原子力関連施設が立地することによって、期待していた経済活性化が図られていると思いますか。

1	2	3	4	5
思わない	どちらかといえば 思わない	どちらとも 言えない	どちらかといえば 思う	思う

<理由> ご自由にお書きください	
---------------------	--

(2) 現在、原子力関連事業者は、地域振興にどの程度貢献していると思いますか。

1	2	3	4	5
全然 貢献していない	どちらかといえば 貢献していない	どちらとも 言えない	どちらかといえば 貢献している	とても 貢献している

<理由> ご自由にお書きください	
---------------------	--

3 : 今後の原子力事業の進展による地域経済への影響について

(1) 地域経済活性化のためには、原子力関連事業の進展が必要だと思いますか。

1	2	3	4	5
思わない	どちらかといえば 思わない	どちらとも 言えない	どちらかといえば 思う	思う

<理由> ご自由にお書きください	
---------------------	--

(2) 今後、原子力関連事業の開始や工事の再開によって、現状より経済活性化がみられると思いますか。

1	2	3	4	5	6
思わない	どちらかといえば 思わない	どちらとも 言えない	どちらかといえば 思う	思う	わからない

<理由> ご自由にお書きください	
---------------------	--

(3) 今後、国や地方自治体、事業者が原子力関連事業を推進することによって、地域経済の活性化が図られることを期待しておりますか。

1	2	3	4	5	6
期待していない	どちらかといえば 期待していない	どちらとも 言えない	どちらかといえば 期待している	期待している	わからない

<理由> ご自由にお書きください	
---------------------	--

次ページに続きます

(4) コロナ禍にあって、地域経済が厳しい状況ではありますが、原子力関連事業が進むことで、好転することはあると思いますか。

1	2	3	4	5	6
思わない	どちらかといえば 思わない	どちらとも 言えない	どちらかといえば 思う	思う	わからない

<理由> ご自由にお書きください	
---------------------	--

4 : 原子力関連施設の立地と経済活性化についてのご意見がありましたらご自由にお書きください。

アンケートは、以上です。ご協力ありがとうございました。
 お手数ですが、同封しました返信用封筒に入れて、**7月31日まで**にポストにご投函をお願いいたします。
 (切手は不要です。)

1.2 アンケート調査結果

アンケート調査結果については、次ページに記載する。

むつ市をはじめとした県内原子力関連施設 立地市町村の経済動向分析に関する調査事業

アンケート調査 結果

アンケート調査の目的：

むつ市をはじめとした県内原子力関連施設立地市町村においては、国のエネルギー政策への協力を通じて地域振興を推進し、原子力関連施設と地域社会の共存共栄が図られることを期待して施設立地を受け入れた経緯がある。

しかし、東日本大震災による原子力事故の影響を受け、施設の建設中断、事業の停止等により立地市町村を取り巻く環境は大きく変化し、期待された地域振興、とりわけ経済活性化が図られていないという住民の声が聞かれる。

このことを踏まえ、当地で行われる原子力関連事業が地域住民の生活に及ぼす影響に関する調査の一環として、県内原子力関連施設立地自治体の経済動向について調査を行い、調査結果を基に地域経済にとって原子力関連事業が進展することの重要性をわかりやすく市民の皆様にお知らせすることで、原子力関連事業と立地地域の現状と課題に対する理解促進を図る。

特に、本アンケート調査を通じて、市内でも特に影響が大きいと思われる旧むつ地区において定量的に現状把握を行う一環として、商工事業者に対し、施設の建設工事等が進んでいた震災前と休止した震災後の経済動向の比較等について、認識を調査した。

アンケート調査方法：以下のいずれかの方法で回答を依頼

- (1) 郵送によるアンケート調査票の送付、返送
- (2) インターネットによる回答（郵送したアンケート調査票に掲載した回答ページのURL及びQRコードからアクセス）

調査期間：令和4年7月1日から令和4年7月31日まで

アンケート対象者：むつ商工会議所に所属する事業者：1075社

うち送付できた事業所：1060社

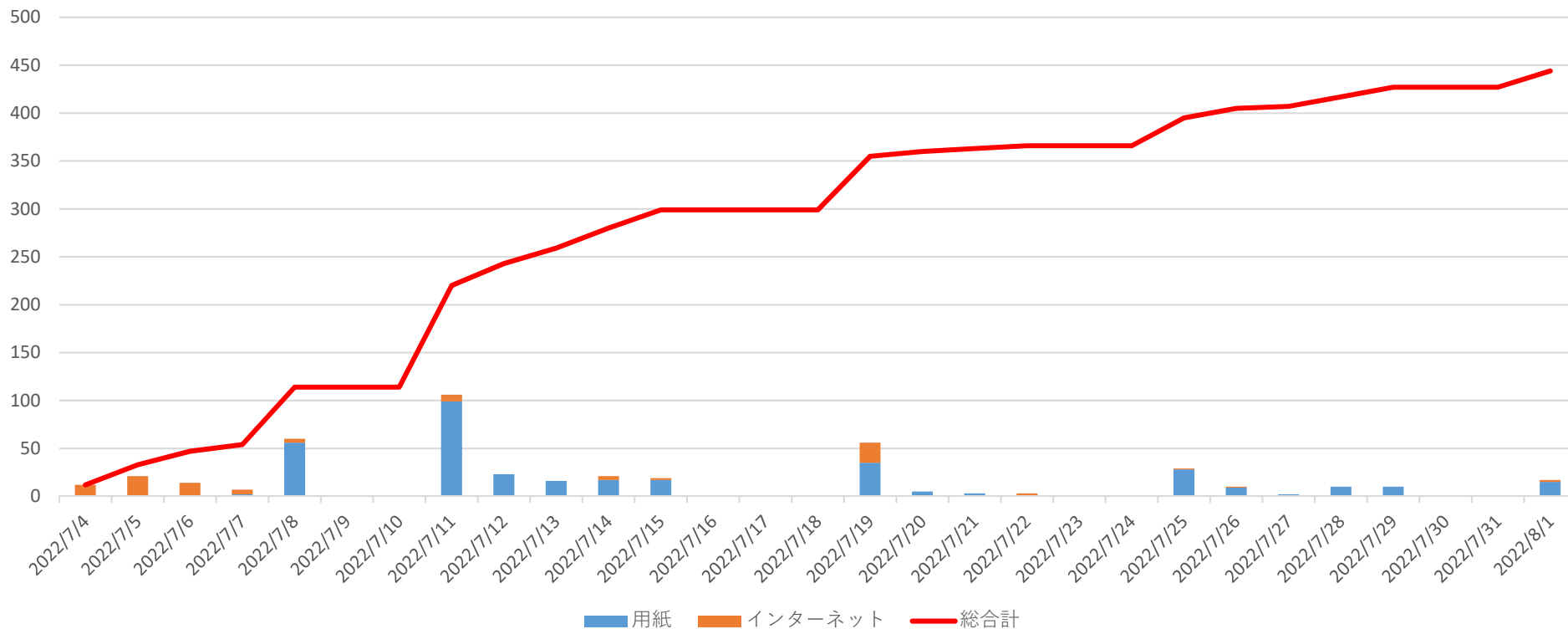
回収数：452票（42.64%）

詳細な回収状況については、右図を参照。集計の状況については、下図を参照。

カテゴリー	回答数	分析に使用する回答数
合計	452	414
アンケート用紙	354	344
インターネット	98	70

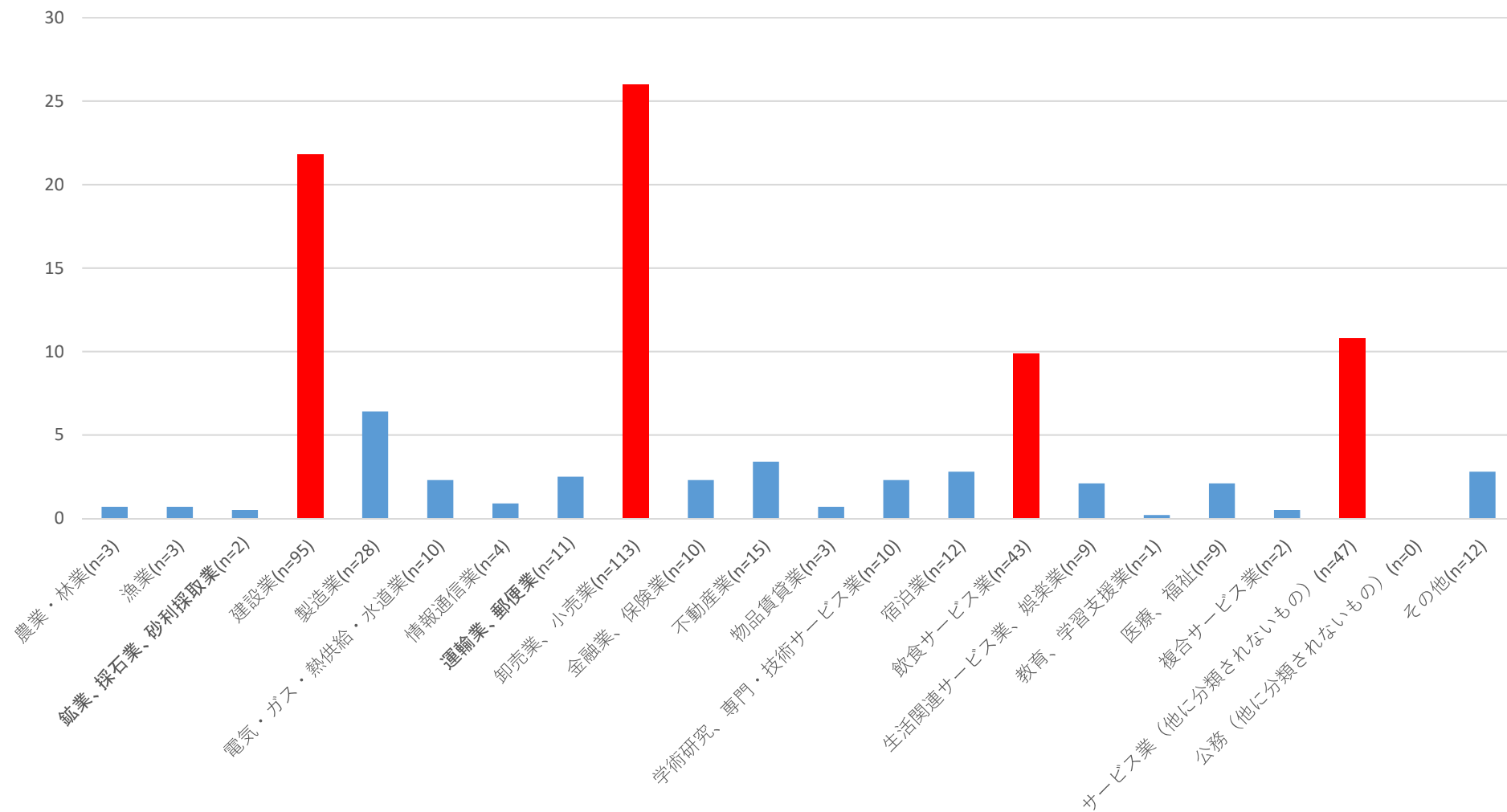
分析に使用する回答数：414票（39.05%）

※分析に使用する回答は、“業種が回答されていること”を条件に整理を行った。



分析に使う回答の業種を整理すると、以下のグラフのような分布になる。

グラフから、①建設業 ②卸売業、小売業 ③飲食サービス業 ④サービス業（他に分類されないもの）がボリュームゾーンとなることがわかる。

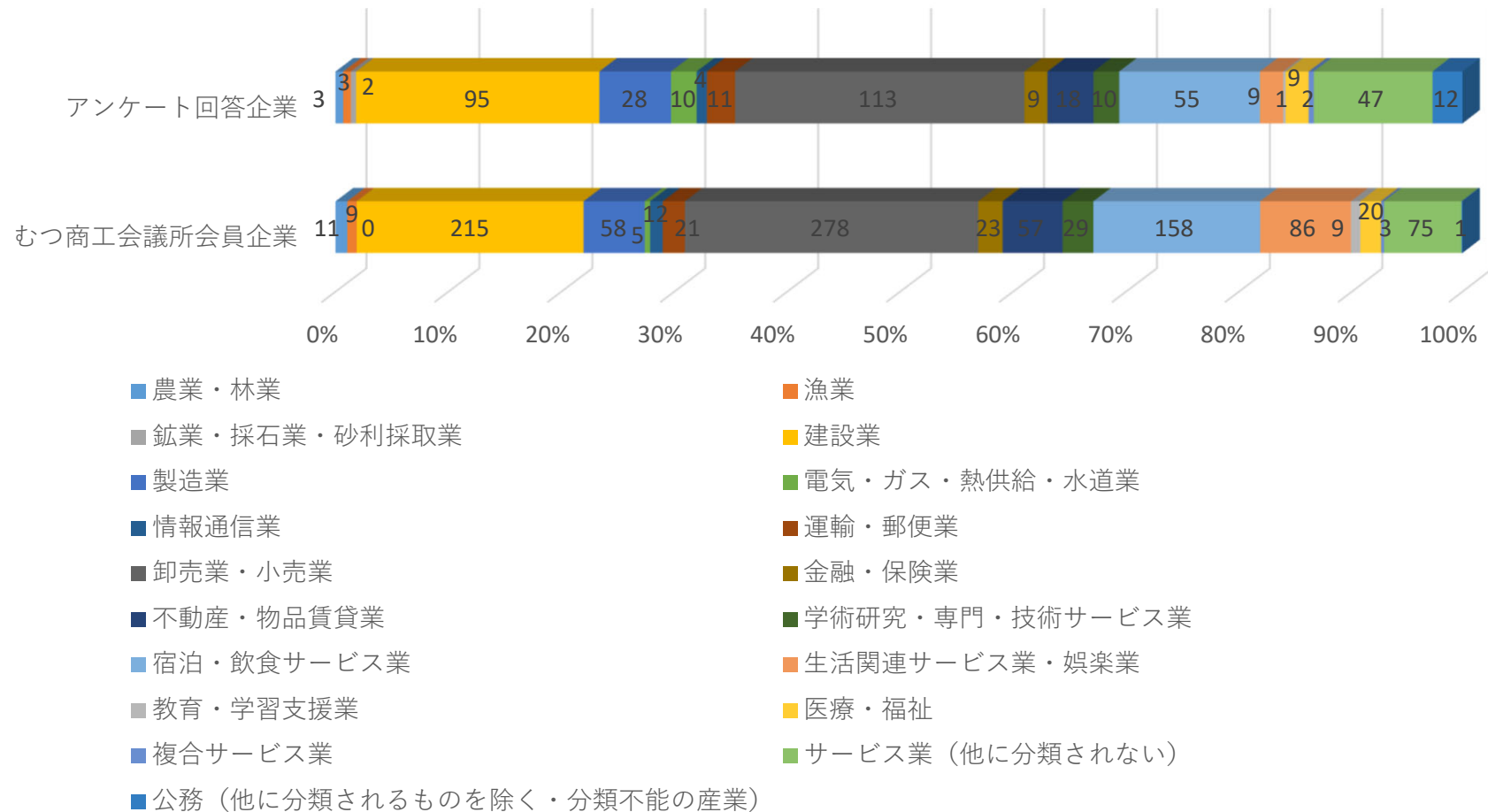


参考＞ 業種に関するむつ商工会議所会員企業と本アンケート調査の回答企業の構成について 5

むつ商工会議所会員企業の業種構成と本アンケート調査回答企業の業種構成を比較。

おおよそ一致しているため、**本アンケート調査の結果は、むつ商工会議所の全体傾向として分析できる**ものと考えられる。

むつ商工会議所会員企業とアンケート回答企業の業種構成比較



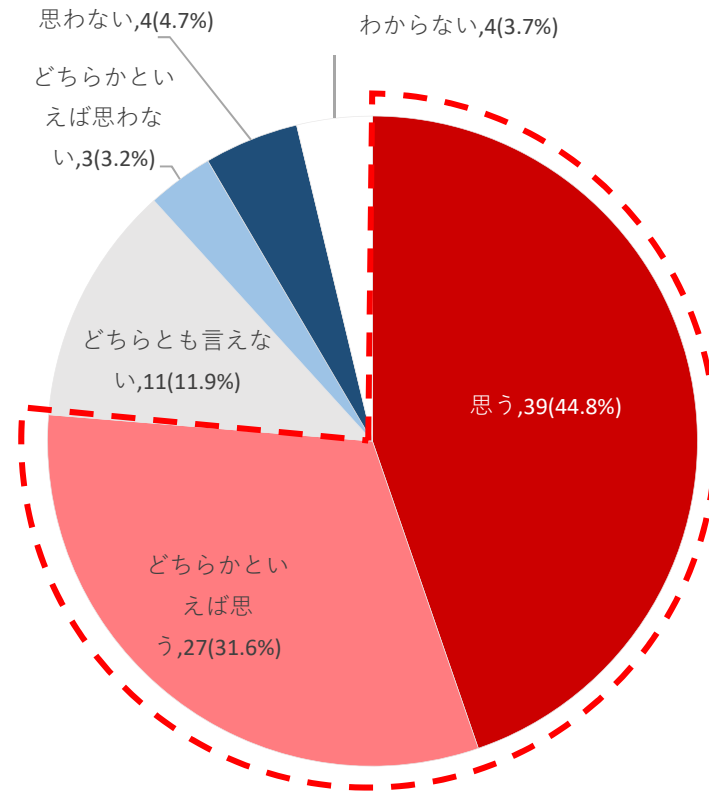
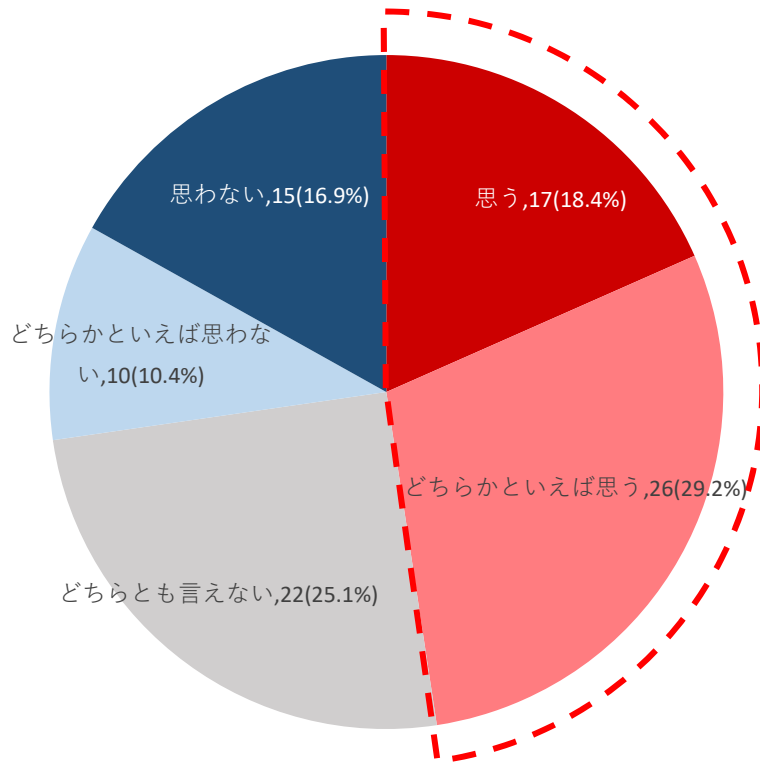
※むつ商工会議所会員企業については、令和3年度事業報告書の業種別会員数を採用

設問
2- (1)

原子力関連施設が立地することによって、期待していた経済活性化が図られていると思いますか。

設問
4- (2)

今後、原子力関連事業の開始や工事の再開によって、現状より経済活性化がみられると思いますか。



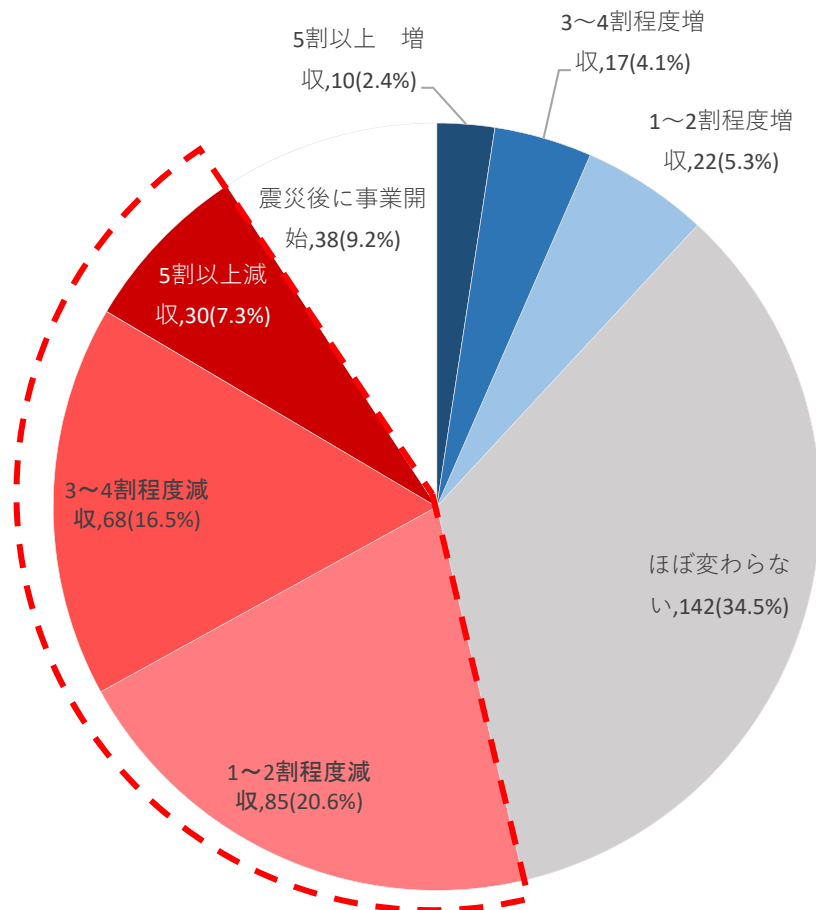
分析コメント

- ✓ 原子力関連施設の立地によって期待していた経済活性化が図られていると感じている事業者が約47%いる一方で、それを上回る約76%の事業者が事業の開始や工事の再開によって、現状より経済活性化がみられると感じている。
- ✓ よって、事業の進展により現状を打破しさらなる経済活性化に期待を寄せる事業者が多いことが明らかとなった。

設問
1-(1)

東日本大震災前と東日本大震災後を比較し、貴社の売上高はどのように変化しておりますか。

単純集計



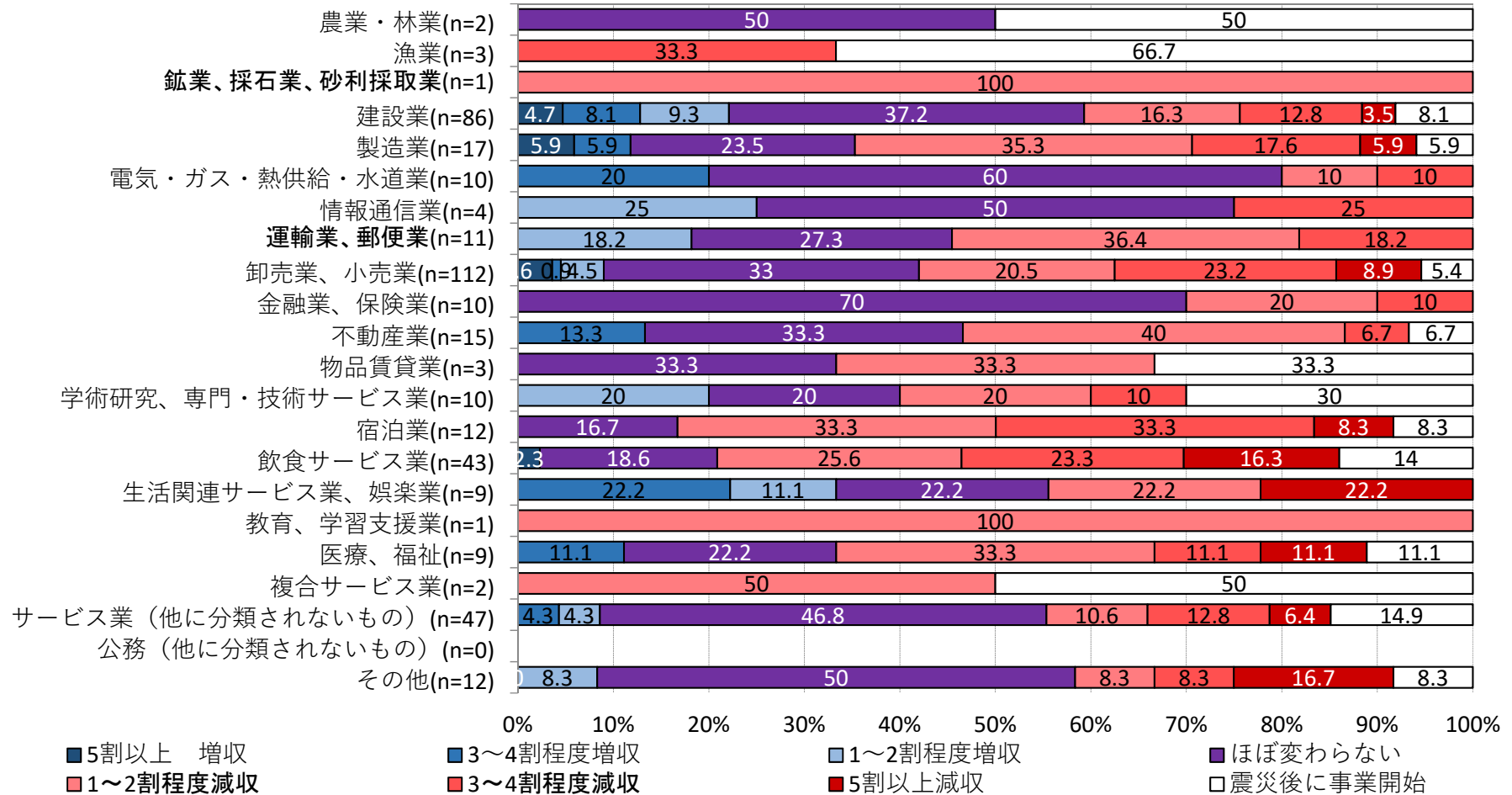
分析コメント

- ✓ **5割弱**の事業者が震災前に比べ、売上げが**減収**していると回答。
- ✓ **4割弱**の事業者は、売上げ高が**ほぼ変わらない**と回答。

設問
1-1)

東日本大震災前と東日本大震災後を比較し、貴社の売上高はどのように変化しておりますか。

事業業種との
クロス集計



18

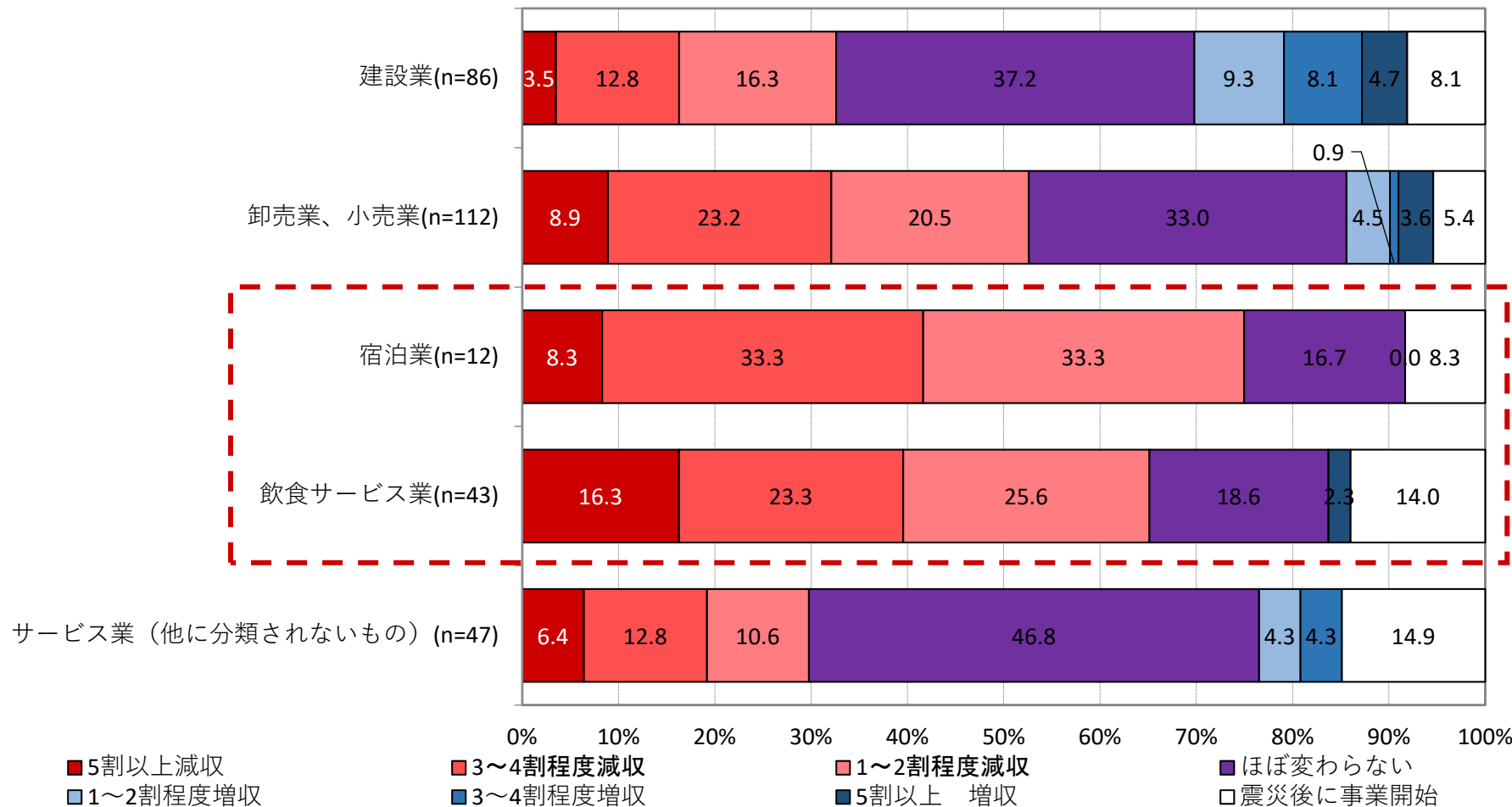
分析コメント

✓ 業種別にクロス集計をすると、減収の割合が多い業種と少ない業種に分かれる

設問
1-(1)

東日本大震災前と東日本大震災後を比較し、貴社の売上高はどのように変化しておりますか。

事業業種との
クロス集計



19

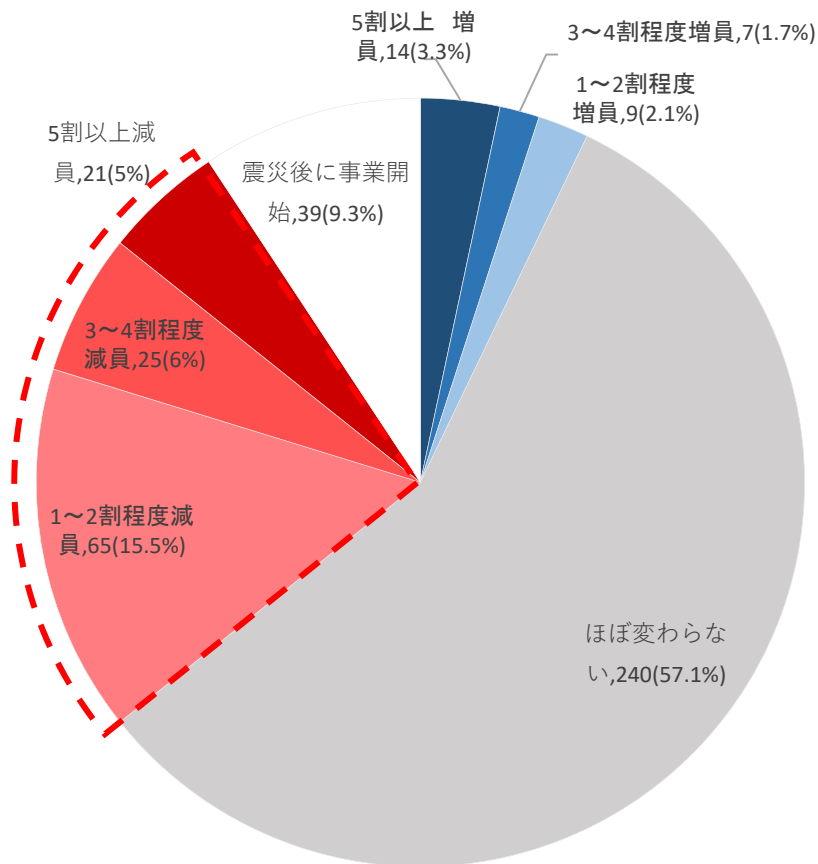
分析コメント

✓ 原子力関連施設に係る業種に絞ると、宿泊業や飲食サービス業で減収傾向が強いことがわかる。

設問
1-(2)

東日本大震災前（2010年度以前）と東日本大震災後（2011年度以後）を比較し、貴社の従業員数は、どのように変化しましたか。

単純集計



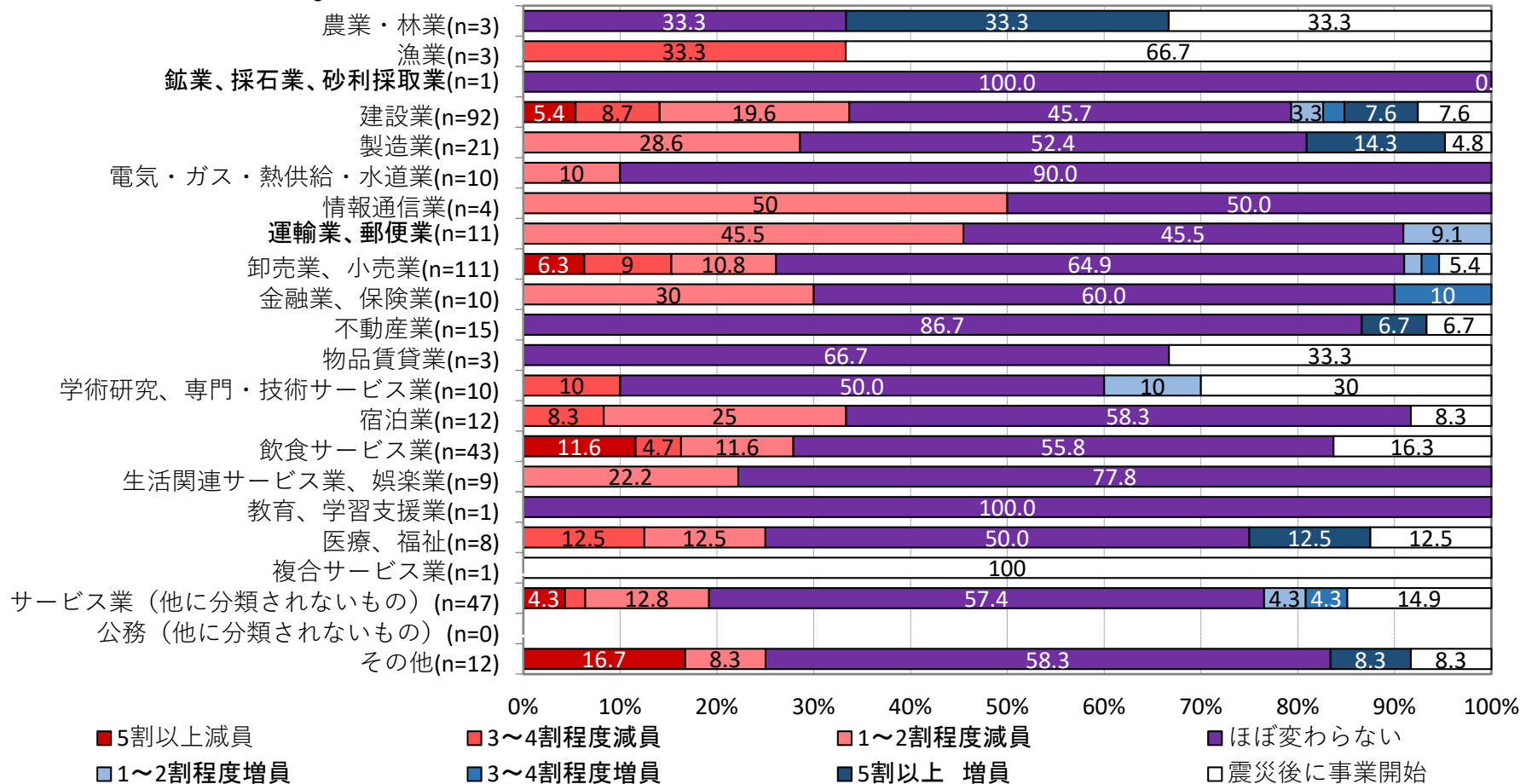
分析コメント

- ✓ 約3割程度の事業者で、従業員の減員が起きている。
- ✓ 4分の3の事業者において、1～2割の増減の範囲にとどまっている。

設問
1-(2)

東日本大震災前（2010年度以前）と東日本大震災後（2011年度以後）を比較し、貴社の従業員数は、どのように変化しましたか。

事業業種との
クロス集計



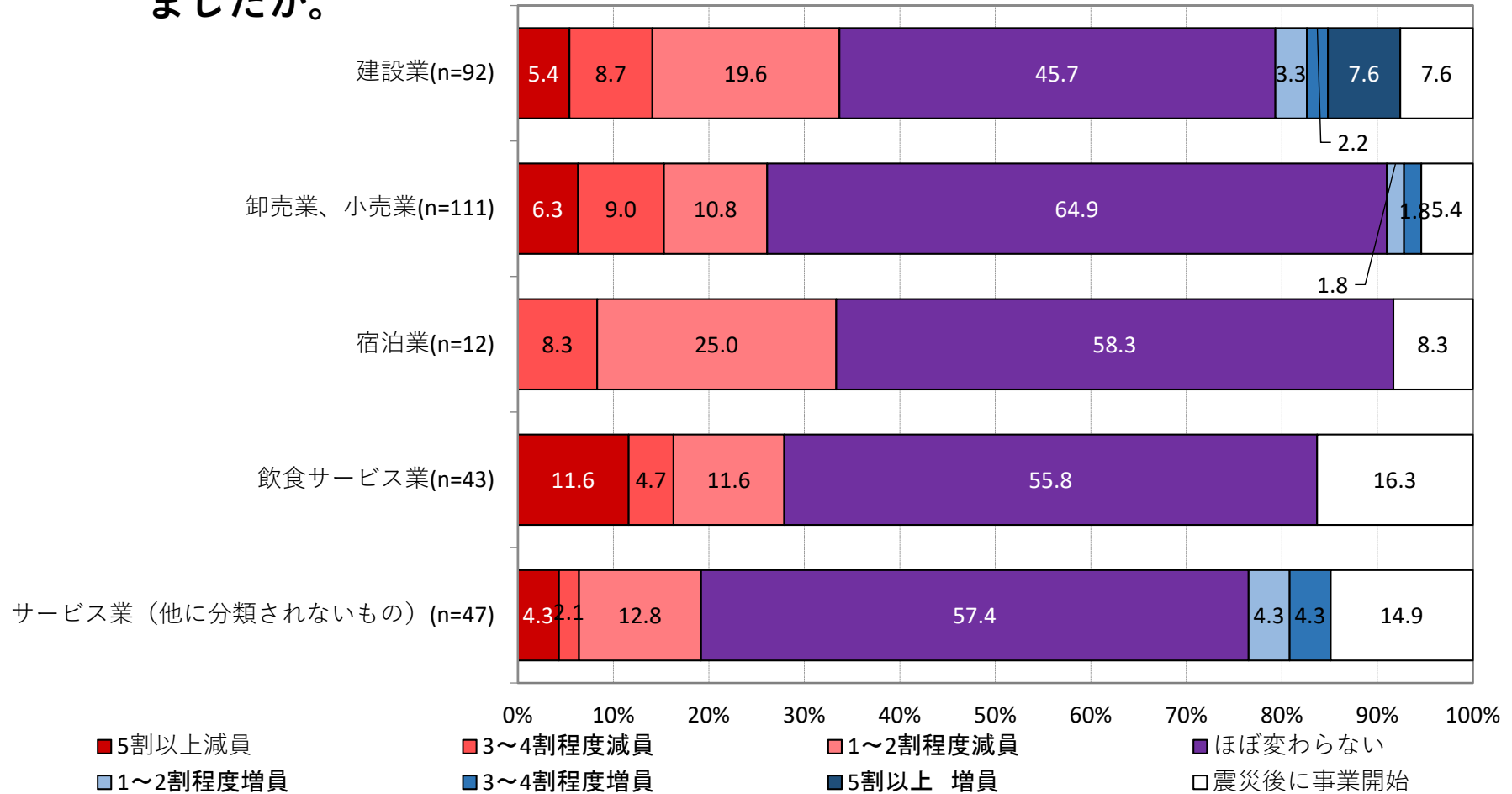
分析コメント

✓ ほとんどの事業者で従業員数に変化はない結果でしたが、業種によっては、従業員が減少している事業者が半分の割合で見られるものもある。

設問
1-(2)

東日本大震災前（2010年度以前）と東日本大震災後（2011年度以後）を比較し、貴社の従業員数は、どのように変化しましたか。

事業業種との
クロス集計



22

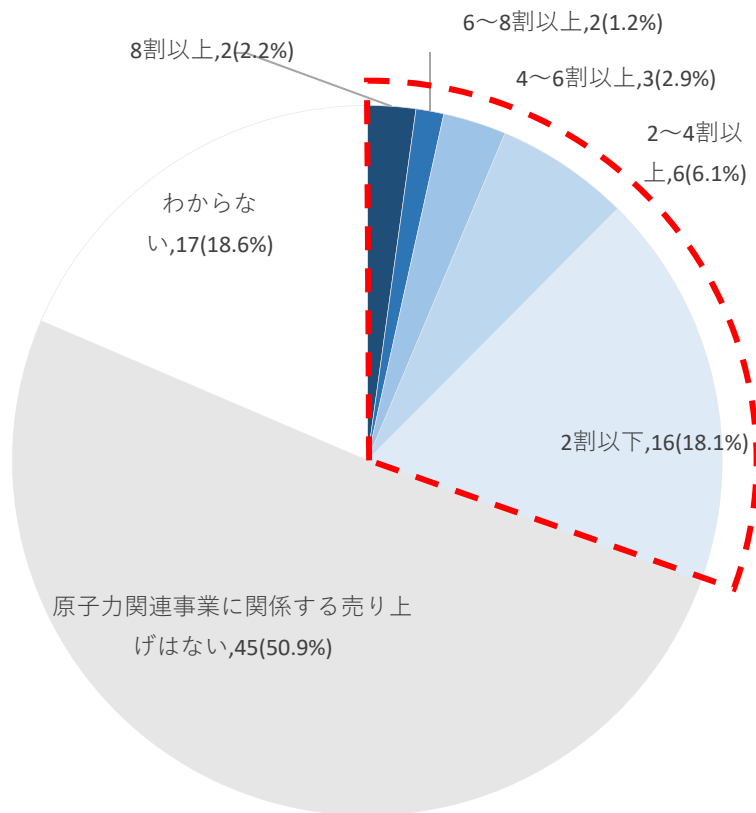
分析コメント

✓ 原子力関連施設に係る業種に絞ると、半数は従業員数が変わっていないことがわかる。

設問
1-(3)-1

貴社の売上高の中で、現時点での原子力関連事業に関する割合はどれくらいですか。

単純集計



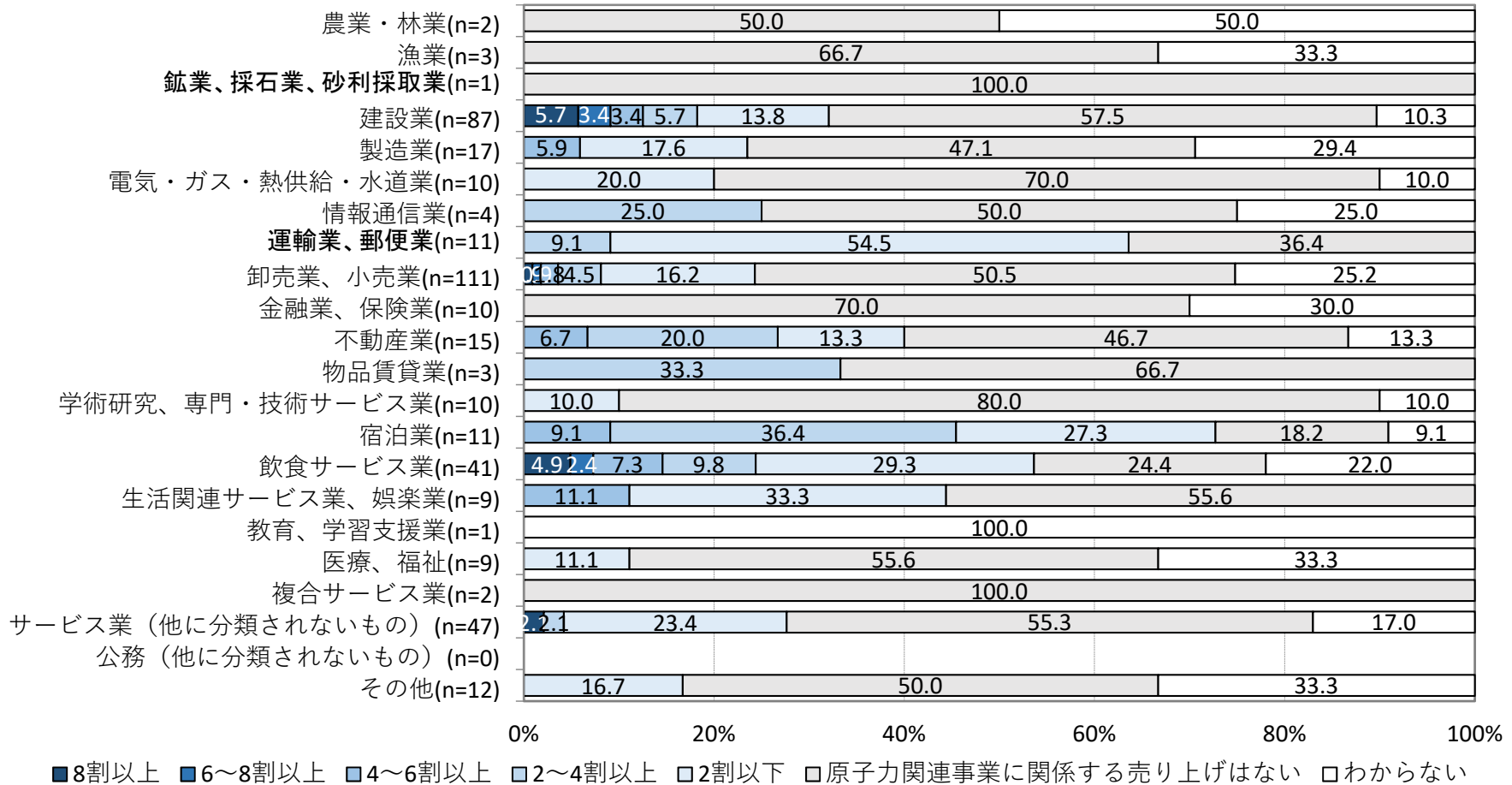
分析コメント

✓ 原子力関連事業に関する売り上げを認識している事業者は3割程度にとどまる。

設問
1-(3)-1

貴社の売上高の中で、現時点での原子力関連事業に関する割合はどれくらいですか。

事業業種との
クロス集計



24

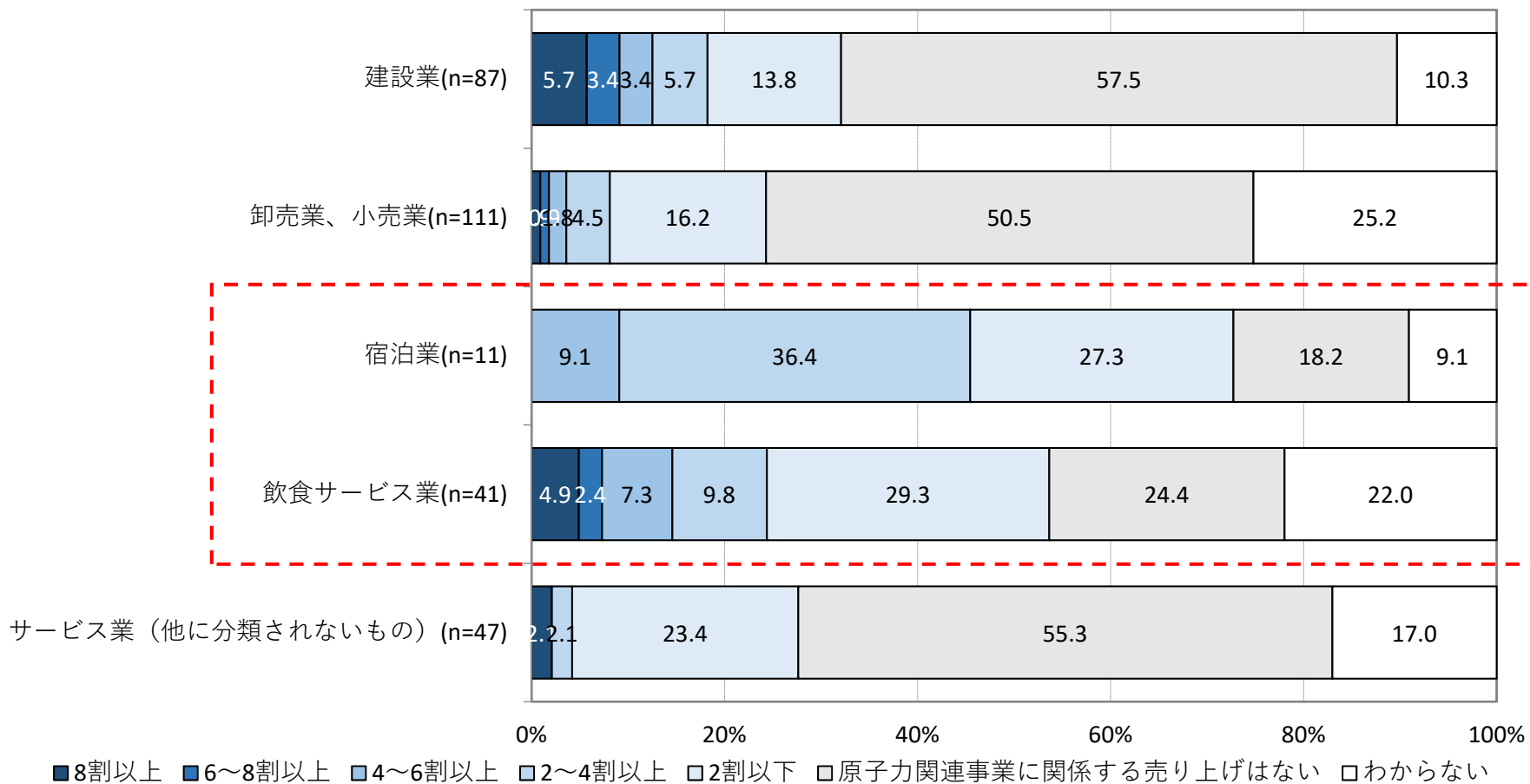
分析コメント

✓ 業種別にみると、関係する売り上げのない業種があることがわかる。

設問
1-(3)-1

貴社の売上高の中で、現時点での原子力関連事業に関する割合はどれくらいですか。

事業業種との
クロス集計



25

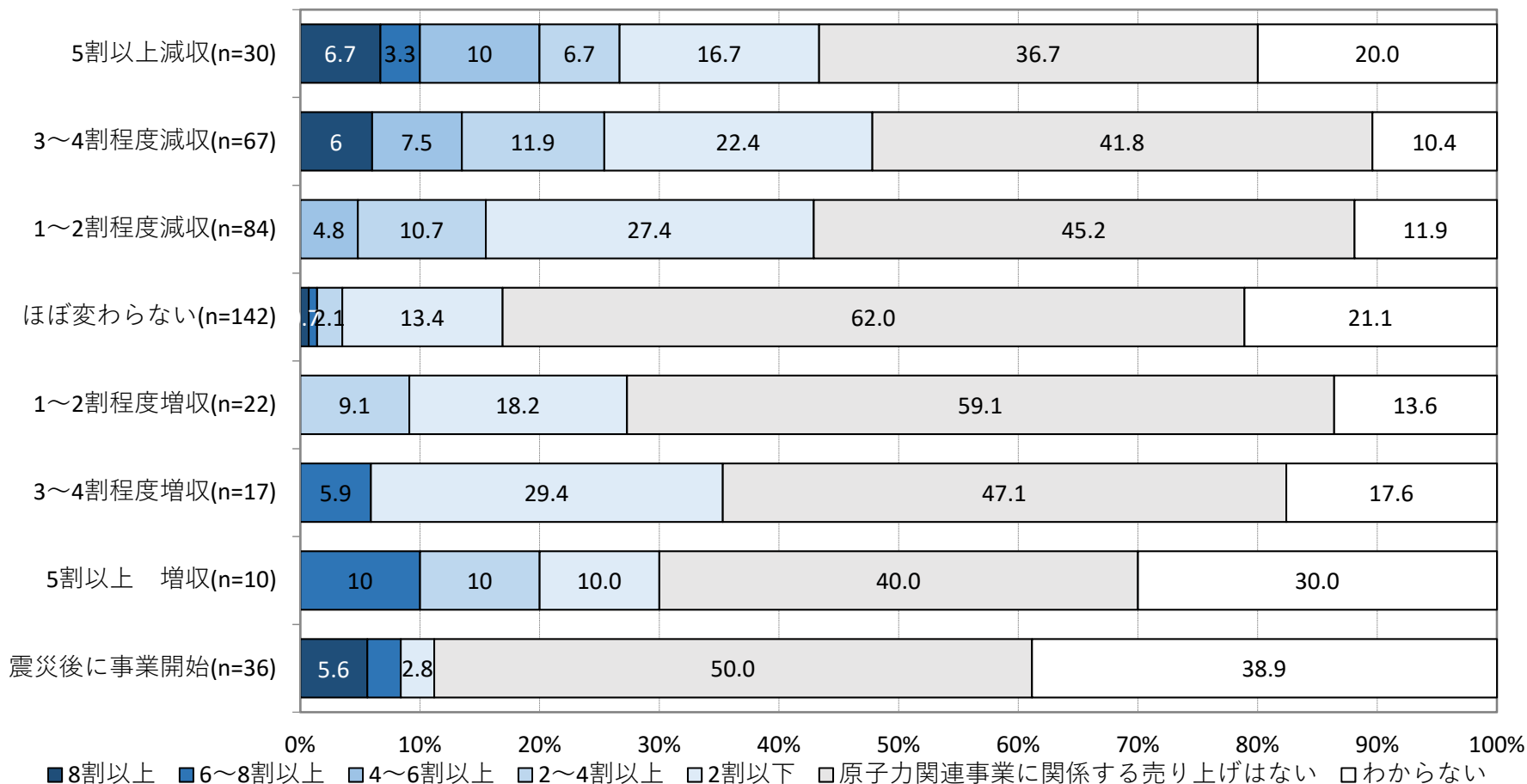
分析コメント

✓ 業種を絞ると、宿泊業や飲食サービス業では、半数以上の事業者で原子力関連施設に関する売り上げを持つことがわかります。特に宿泊業では、7割以上の事業者が関係する売り上げがある。

設問
1-(3)-1

貴社の売上高の中で、現時点での原子力関連事業に関する割合はどれくらいですか。

売上の変化との
クロス集計



26

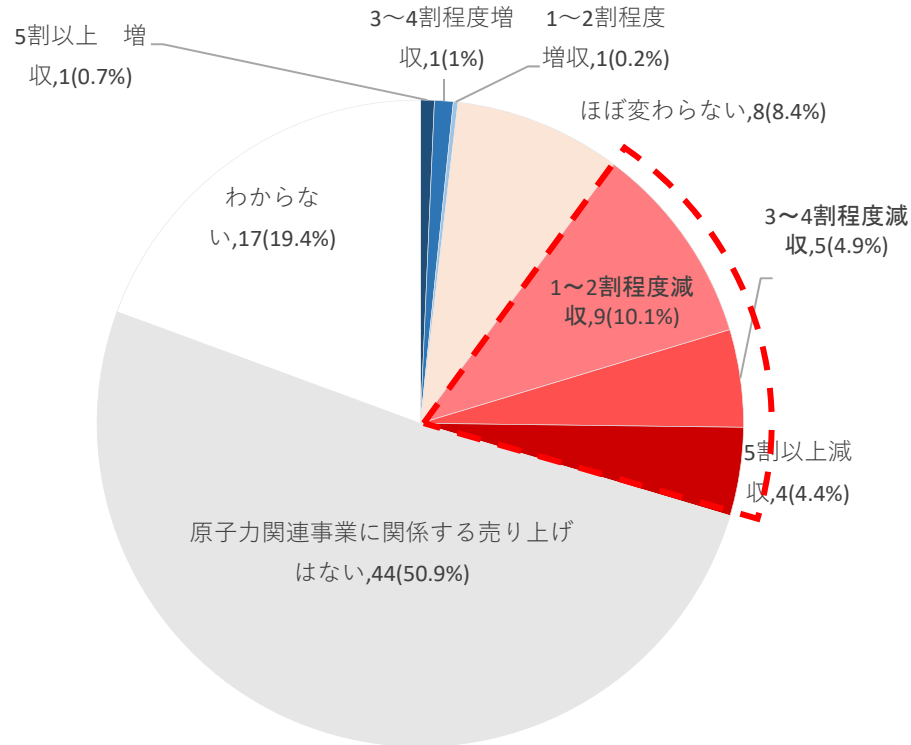
分析コメント

- ✓ 震災前後の売上げの変化とクロス集計をすると、減収している事業者は、増収している事業者よりも原子力に関する売上げの割合が高い傾向にある。

設問
1-(3)-2

原子力関連施設に関する売り上げは、東日本大震災前後でどのように変化しましたか。

単純集計



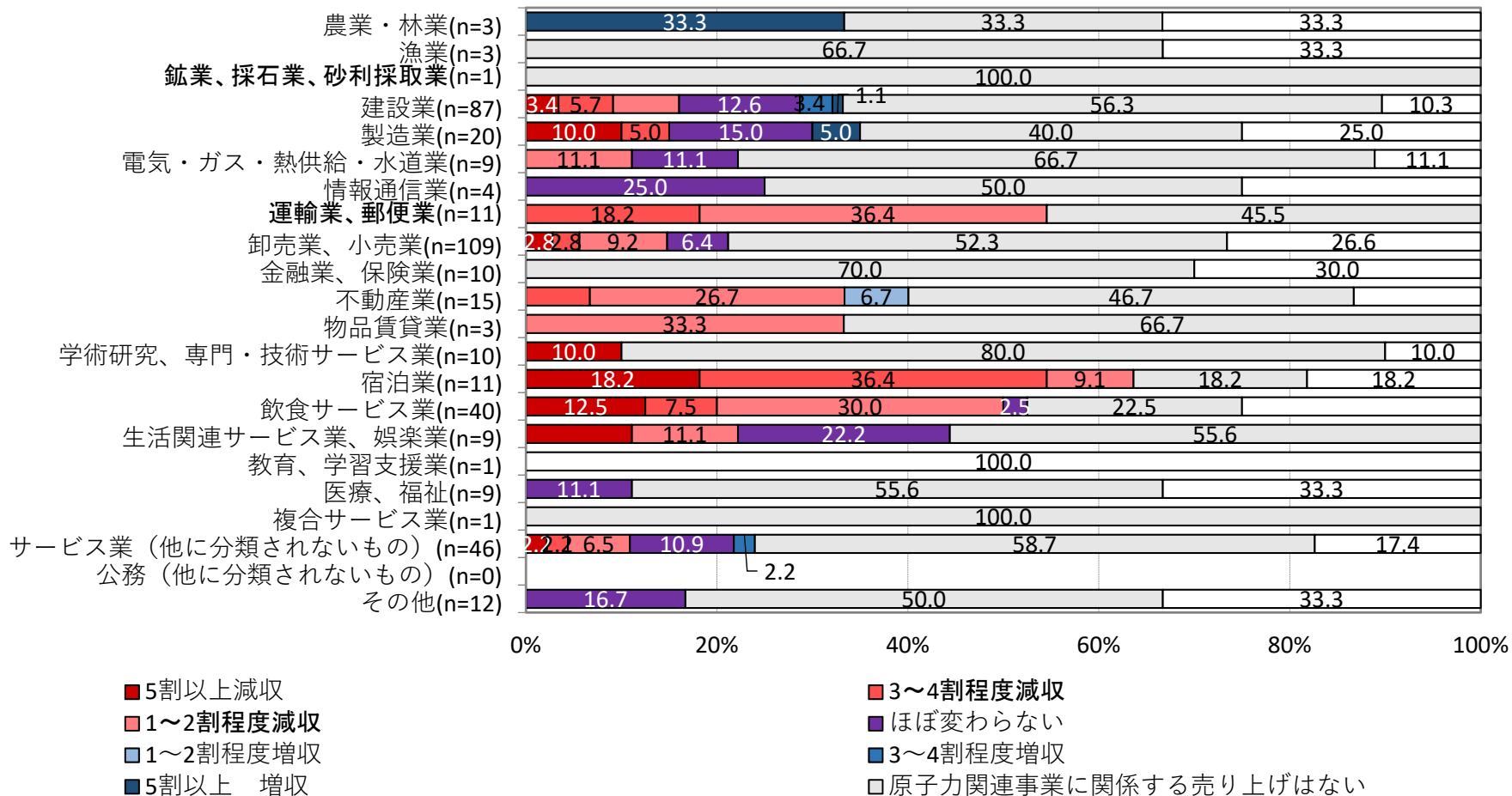
分析コメント

✓ 原子力関連施設に関する売り上げは、震災前後で減収傾向が目立っている。

設問
1-(3)-2

原子力関連施設に関する売り上げは、東日本大震災前後でどのように変化しましたか。

事業業種との
クロス集計



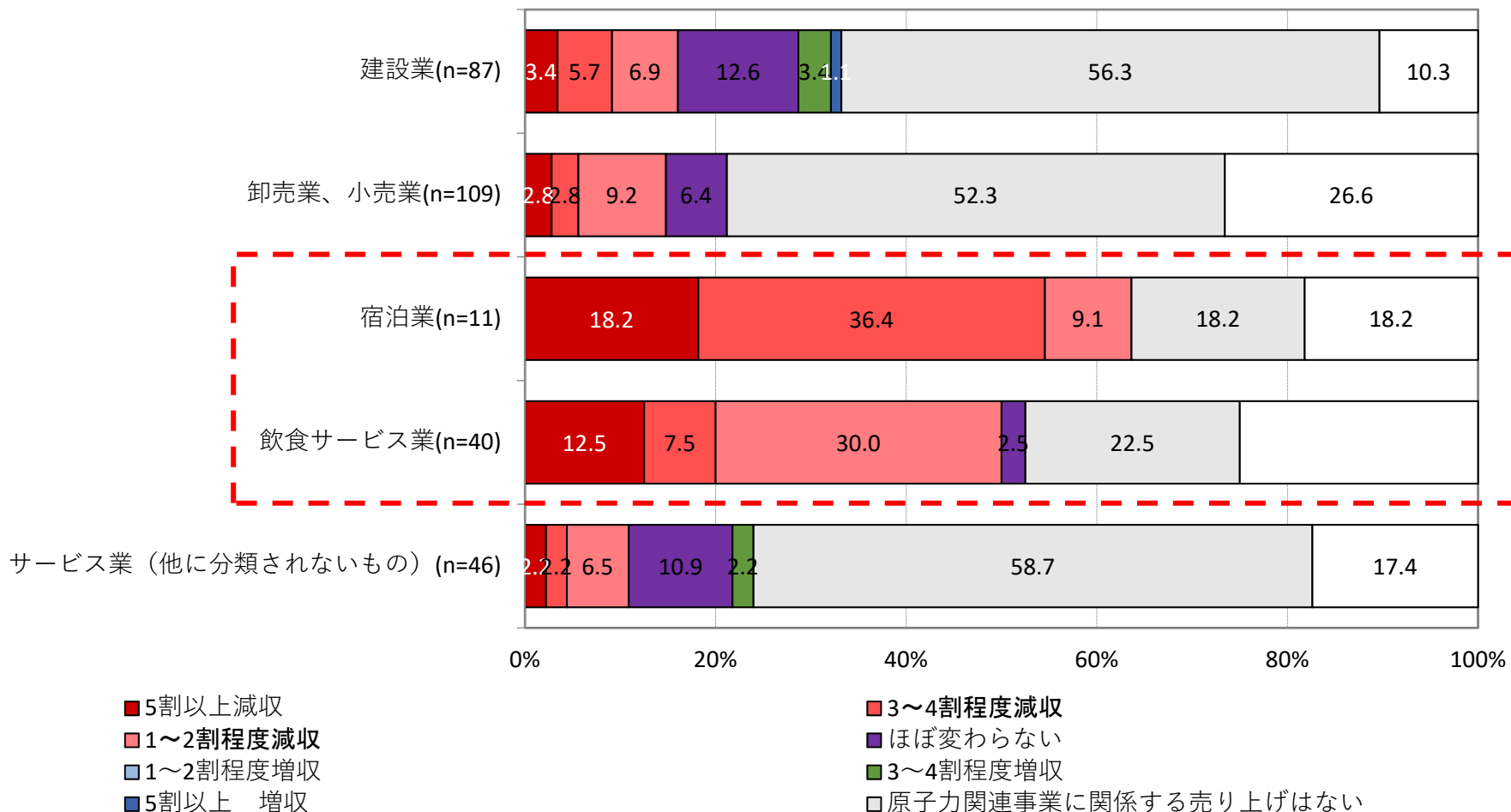
分析コメント

✓ 事業者別にみると、原子力関連施設で働く人に関する宿泊業や飲食サービス業で減収の傾向が大きいことがわかる。また、運輸業、郵便業も減収の程度が大きくなっている。

設問
1-(3)-2

原子力関連施設に関する売り上げは、東日本大震災前後でどのように変化しましたか。

事業業種との
クロス集計



29

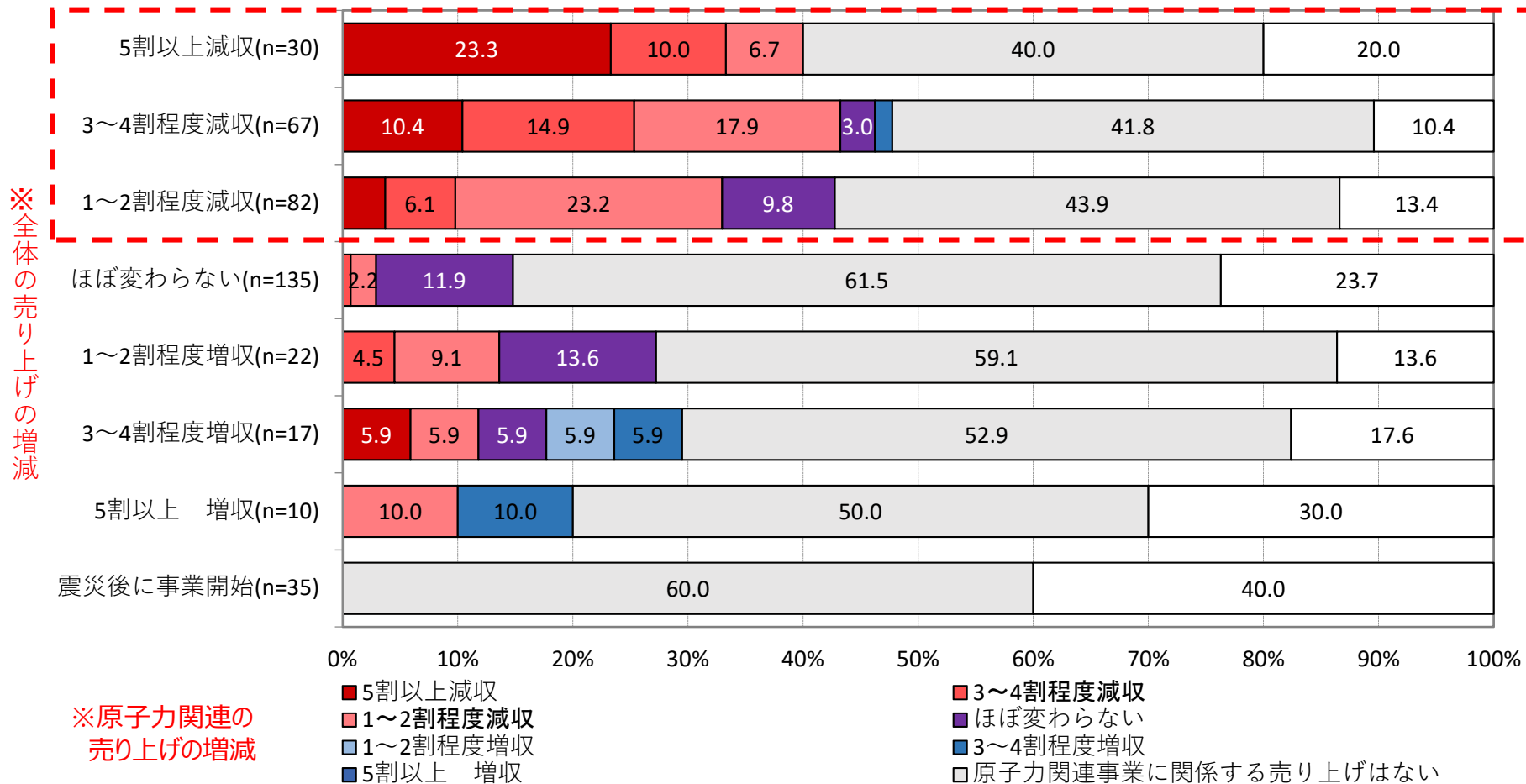
分析コメント

✓ 原子力関連施設に関する業種に絞ると、人とかかわる宿泊業や飲食サービス業は減収が多い。しかし、その他の業種では売り上げの増減が小規模である。

設問
1-(3)-2

原子力関連施設に関する売り上げは、東日本大震災前後でどのように変化しましたか。

売上の変化との
クロス集計



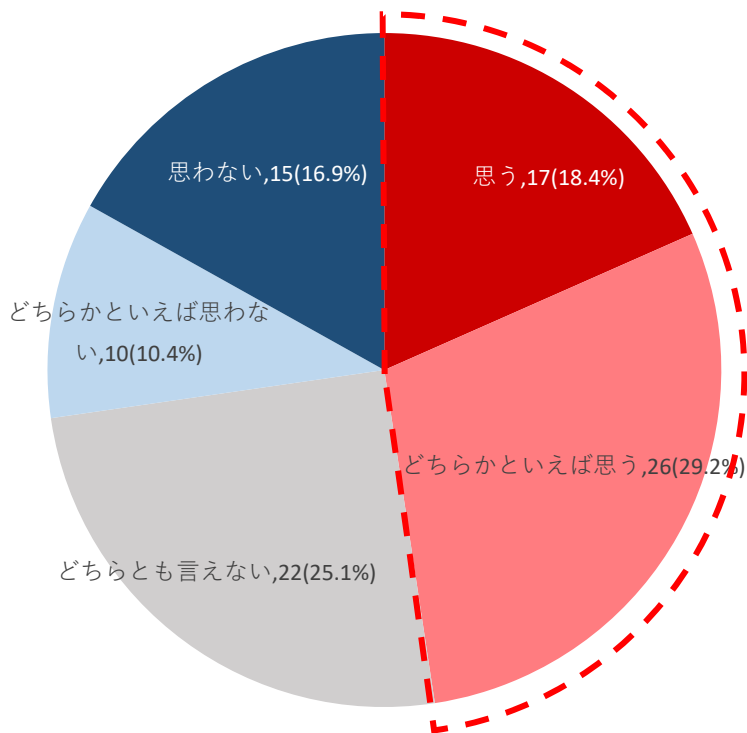
分析コメント

✓ 売り上げとのクロスを見ると、震災前後で減収傾向がみられた事業者では、原子力関連施設に関する売り上げも減少傾向にあることがわかる。

設問
2-(1)

原子力関連施設が立地することによって、期待していた経済活性化が図られていると思いますか。

単純集計



「思う」、「どちらかといえば思う」と回答した理由
(抜粋)

- 原子力関連の会社にお勤めの方が買いに来て下さる (卸売・小売業)
- 少なくともホテルや飲食に係わる事業や建設業などはあるかと思う (建設業)
- 他県からの出張などでむつ市に住んでいる方がむつ市での生活のためにお金を使っているから (サービス業 (他に分類されないもの))

「思わない」、「どちらかといえば思わない」と回答した理由
(抜粋)

- 関連のお客様がほとんど来店していない (飲食サービス業)
- 立地はしているが、何も進んでいないように思う。経済活性化にはほど遠いように思う。(複合サービス業)
- 事業開始が遅れ期待していた経済効果がない (卸売・小売業)

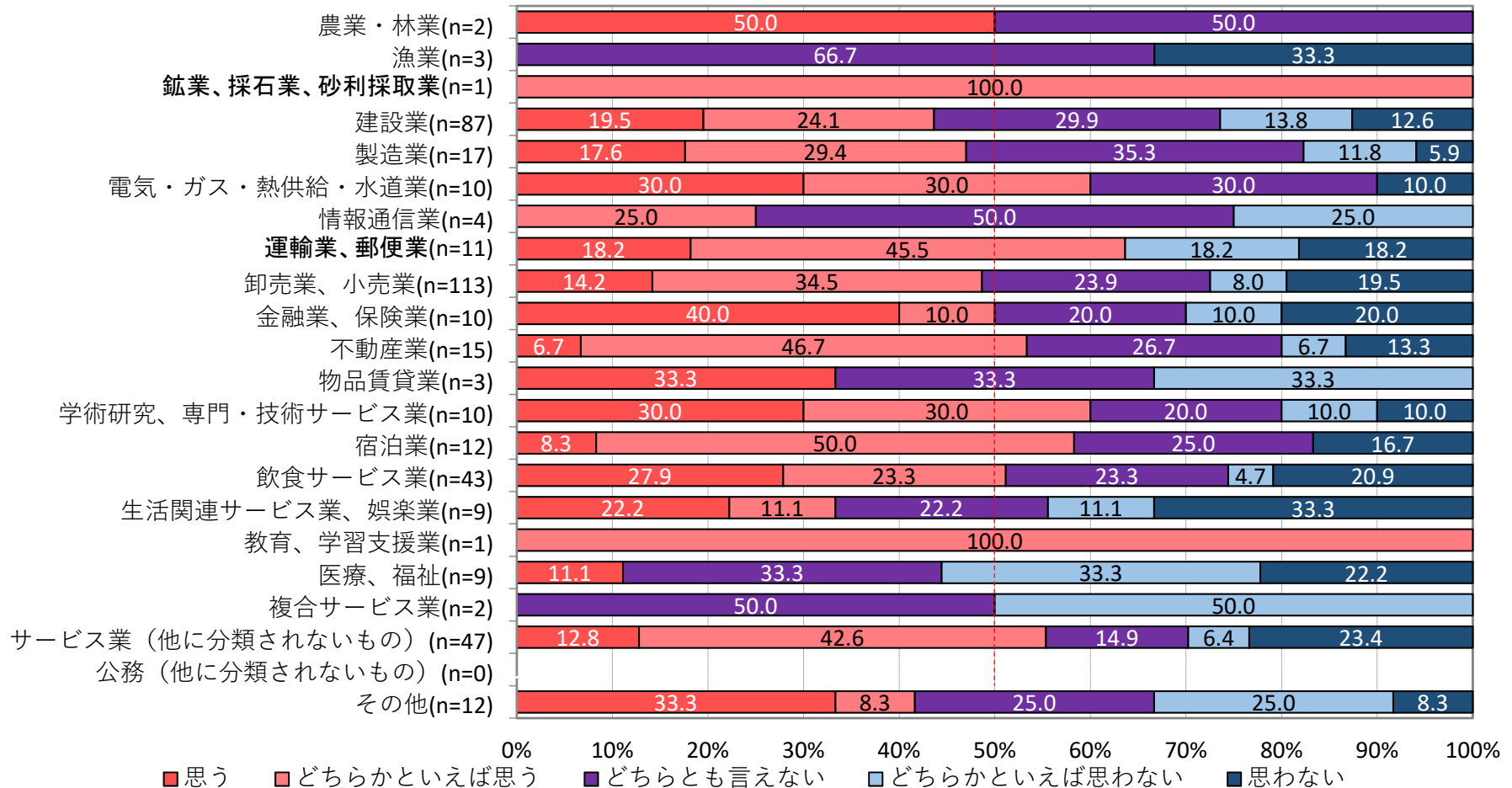
分析コメント

- ✓ 約半数の事業者が、原子力関連施設の立地によって期待された経済活性化が図られていると思っている。
- ✓ 現在では、原子力関連事業は停滞しているもののある程度原子力関連事業による経済活性化を実感している企業があると推測される。

設問
2-(1)

原子力関連施設が立地することによって、期待していた経済活性化が図られていると思いますか。

事業業種との
クロス集計



32

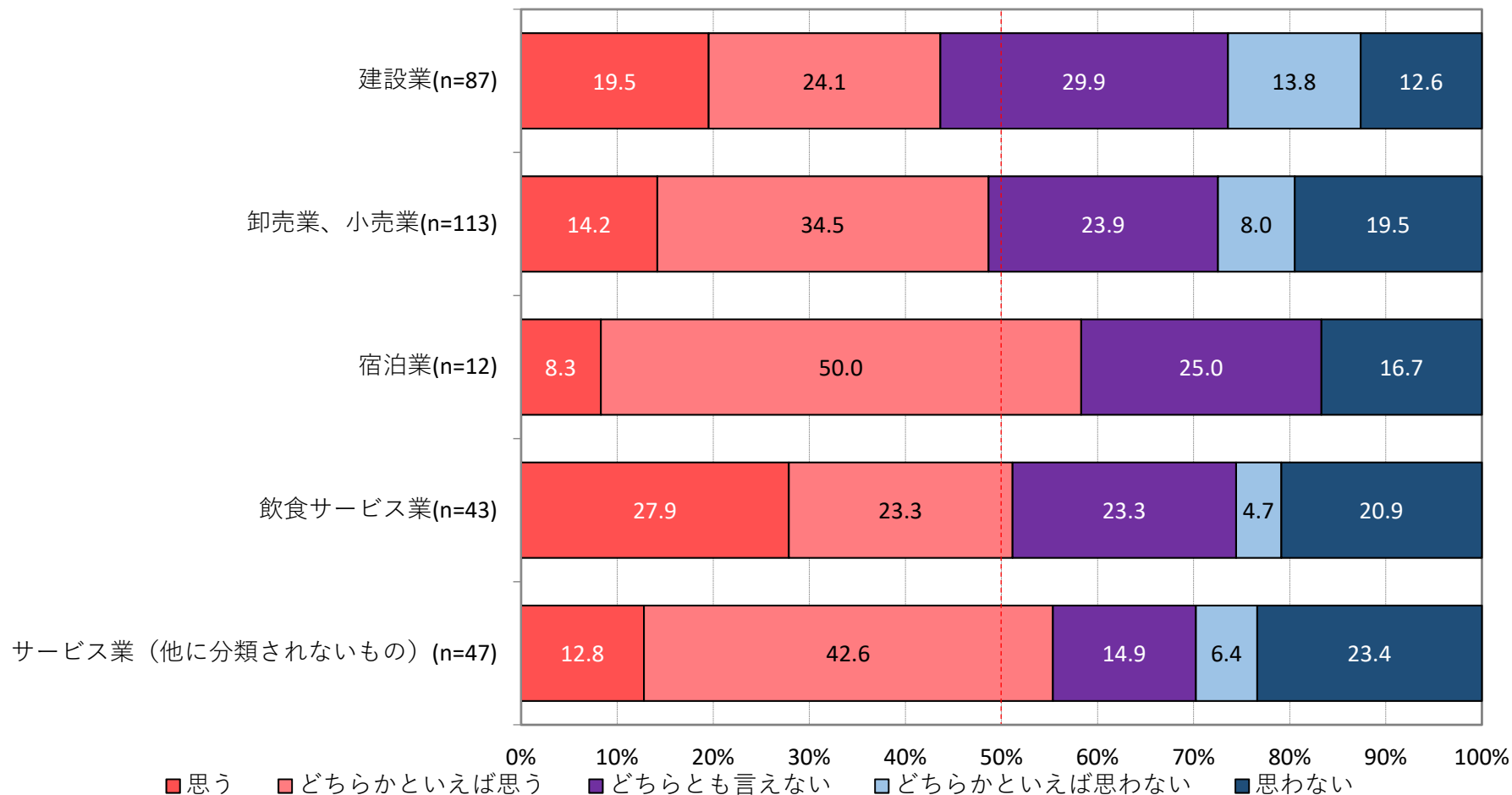
分析コメント

✓ 業種別に回答を整理すると、業種ごとに経済活性化への影響に差があることがわかる。

設問
2-(1)

原子力関連施設が立地することによって、期待していた経済活性化が図られていると思いますか。

事業業種との
クロス集計



33

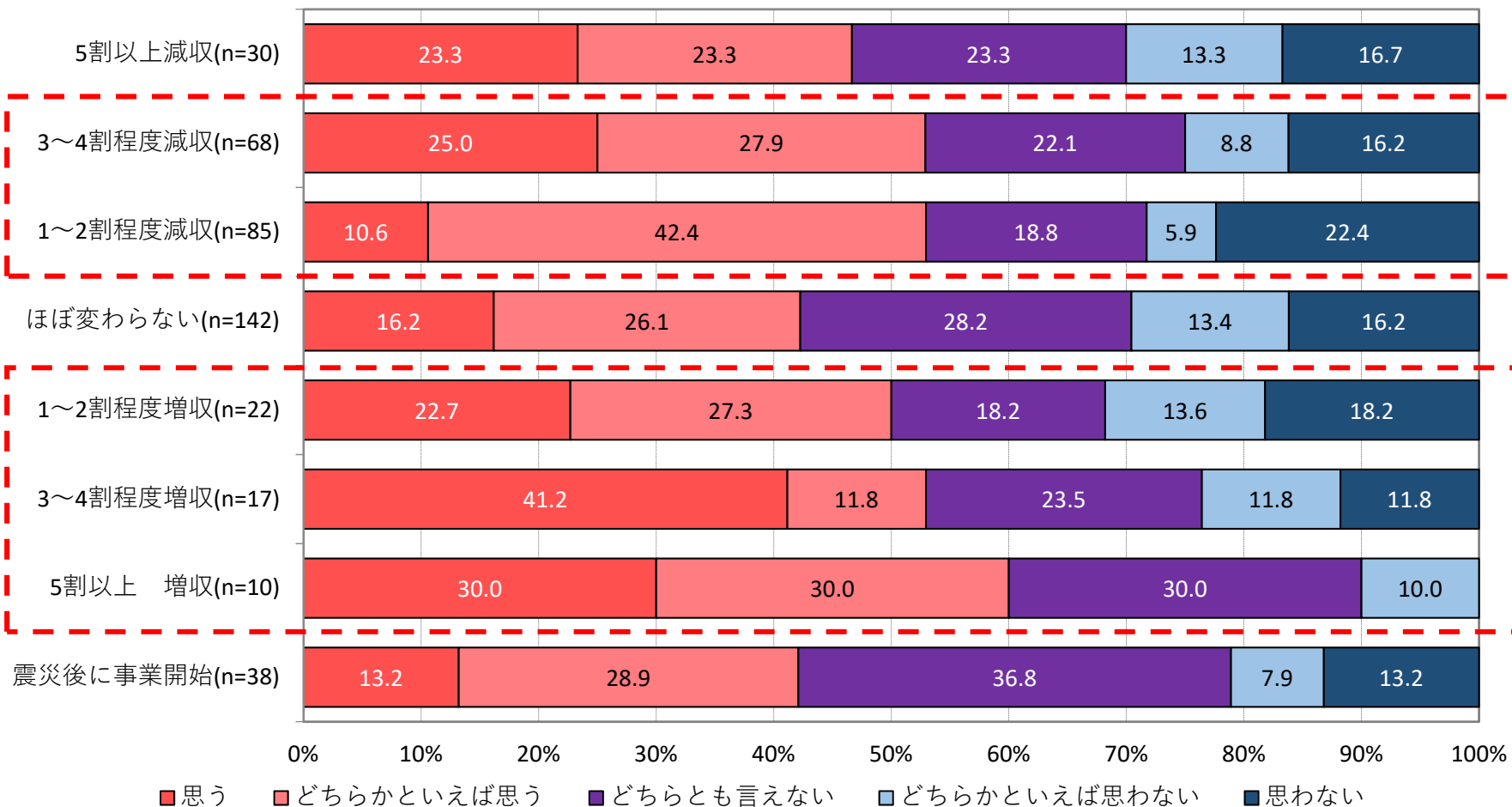
分析コメント

✓ 関係が深い業種に絞ると、どの業種も半数近くの事業者が原子力関連施設が立地することによって、経済が活性化していると考えている。

設問
2-(1)

原子力関連施設が立地することによって、期待していた経済活性化が図られていると思いますか。

売上の変化との
クロス集計



34

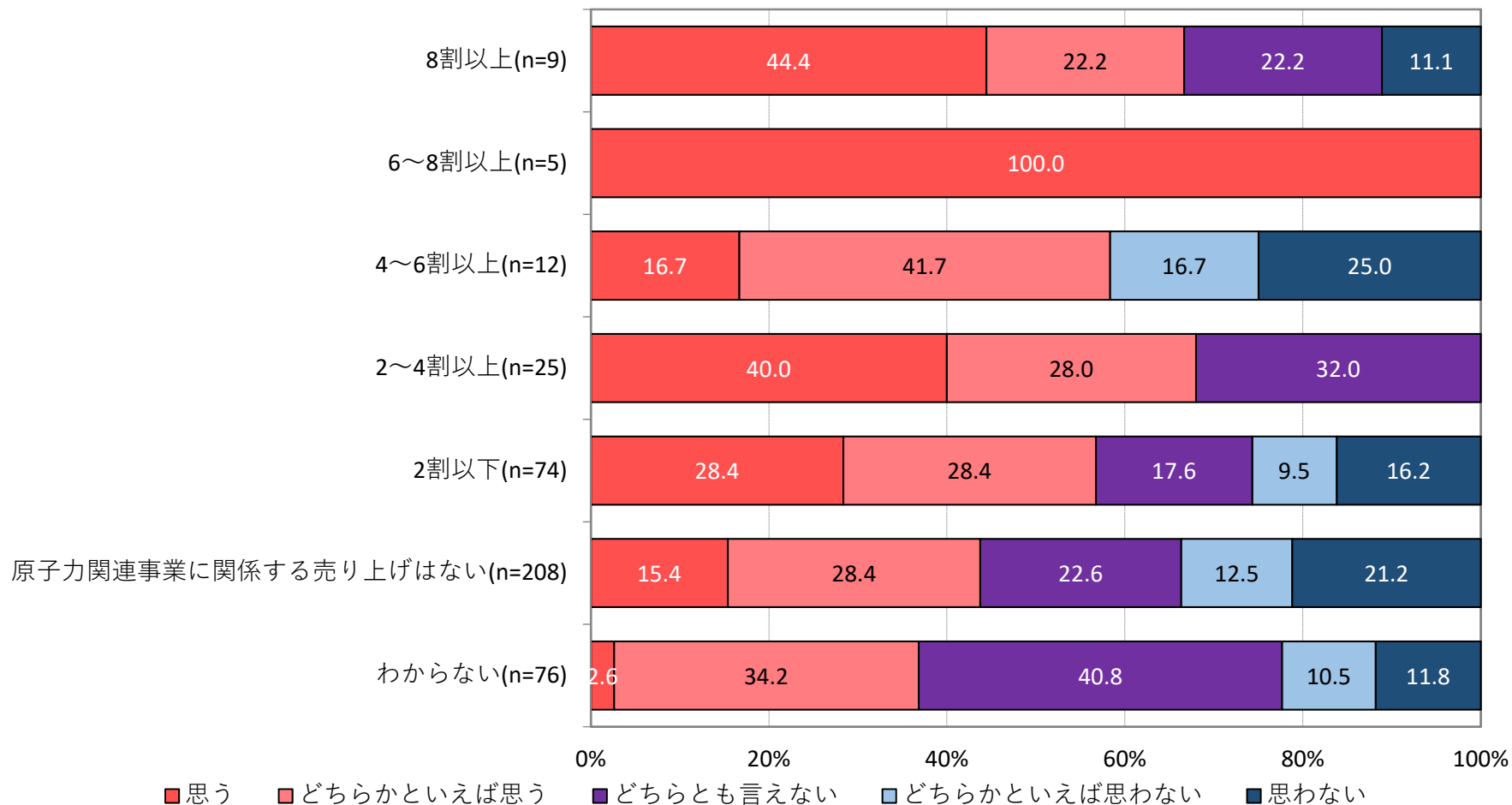
分析コメント

✓ 増収している事業者と減収している事業者で、経済活性化の影響の感じ方に大きな差は見られない。

設問
2-(1)

原子力関連施設が立地することによって、期待していた経済活性化が図られていると思いますか。

原子力関連の売上との
クロス集計



35

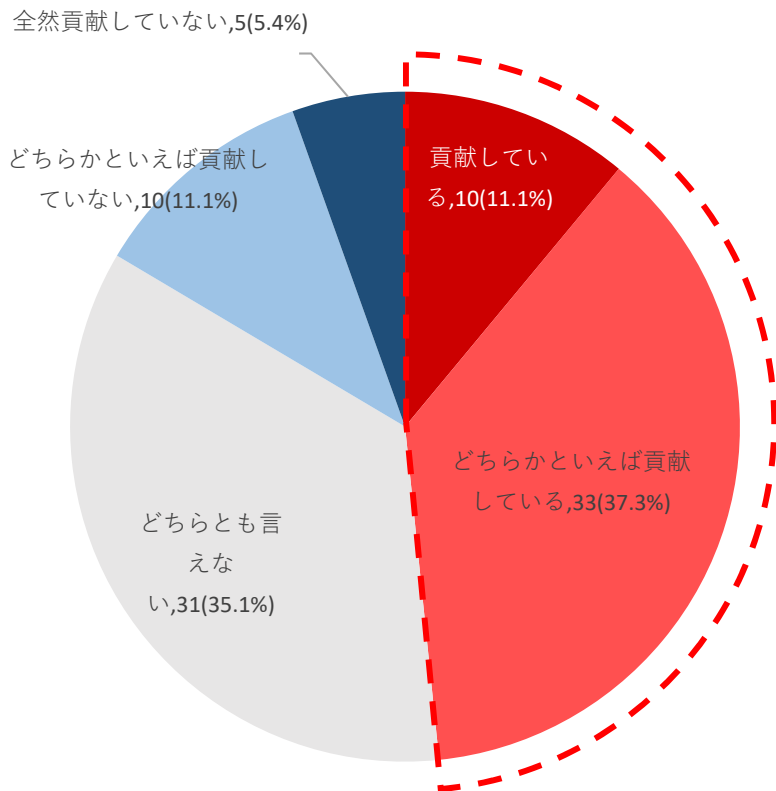
分析コメント

✓ 原子力関連施設に関する売り上げがない事業者に対して、売り上げがある事業者は、経済活性化への影響を感じやすい傾向がある

設問
3-1)

現在、原子力関連事業者は、地域振興にどの程度貢献していると思いますか。

単純集計



「貢献している」、「どちらかといえば貢献している」と回答した理由（抜粋）

- すべての市民が大なり小なりの原子力マナーの恩恵をあずかっていると思う。（建設業）
- スポーツ大会の開催、支援や祭りなどのイベントへの参加など貢献していると思う（サービス業（他に分類されないもの））
- 雇用が生まれ、若者が地元に残れる（建設業）

「思わない」、「どちらかといえば思わない」と回答した理由（抜粋）

- 恩恵を得ていたのは、行政と工事関連のみで、商店街レベルでは全くなし（サービス業（他に分類されないもの））
- どれほど地域の先達が苦勞して原子力施設を誘致し、経済に期待してきたかを事業者は過去のものと思っているのだろうか。もっと表に出て、地域貢献、経済貢献をすべきでないか。原子力事業者に生きる道を与えたのは、むつ市はじめ下北半島である。すべては原子力船「むつ」が原子力推進の一步であった。その功績を忘れてはならない。（宿泊業）
- 原発が何をしているのか。我々市民はよくわからないぐらい認知度が下がっているように思える（建設業）

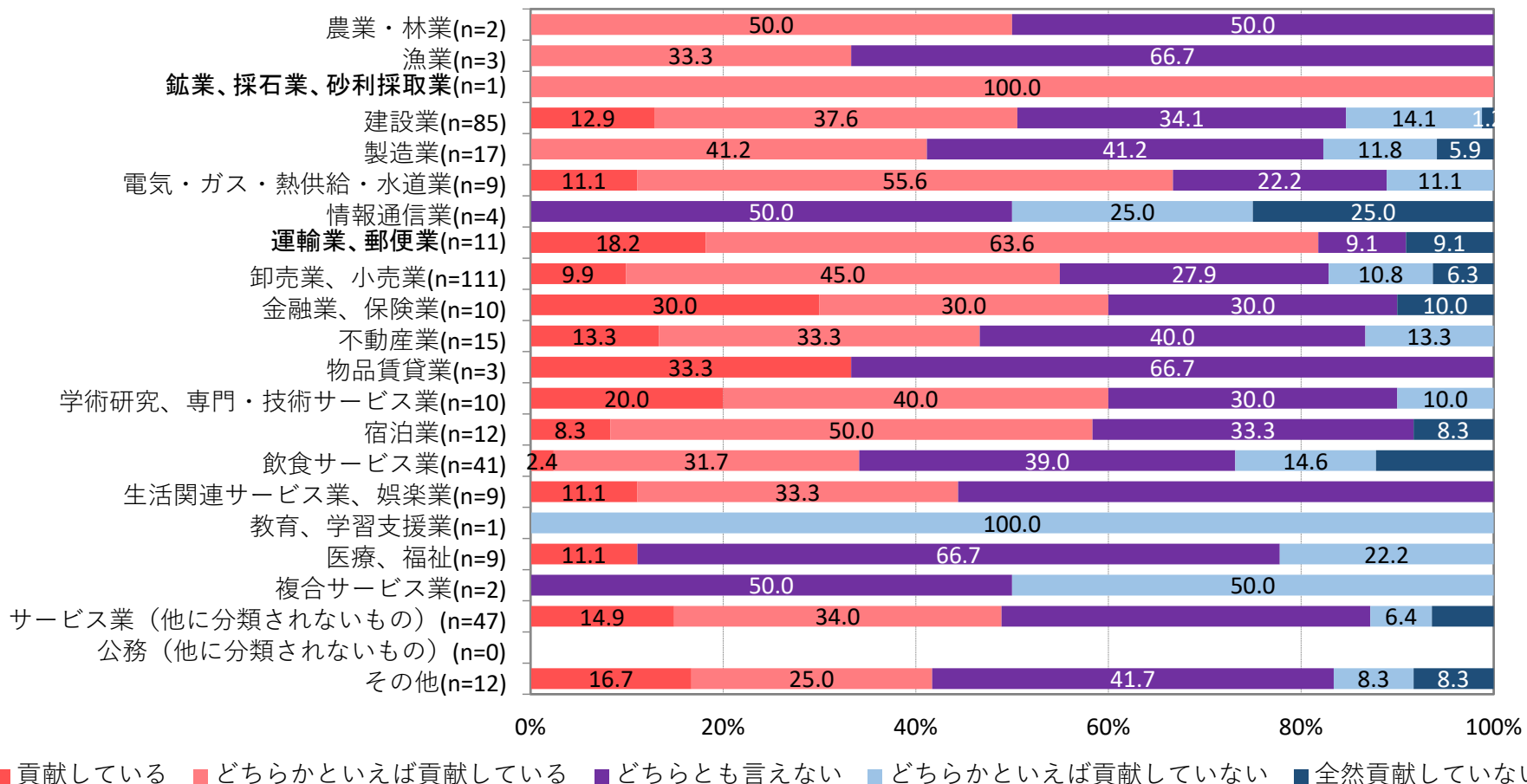
分析コメント

- ✓ 約半数の事業者が、原子力関連事業者が、地域に貢献していると考えている。
- ✓ その一方で、原子力関連事業者が、地域に貢献していないように思っている事業者が存在している。

設問
3-1)

現在、原子力関連事業者は、地域振興にどの程度貢献していると思いますか。

事業業種との
クロス集計



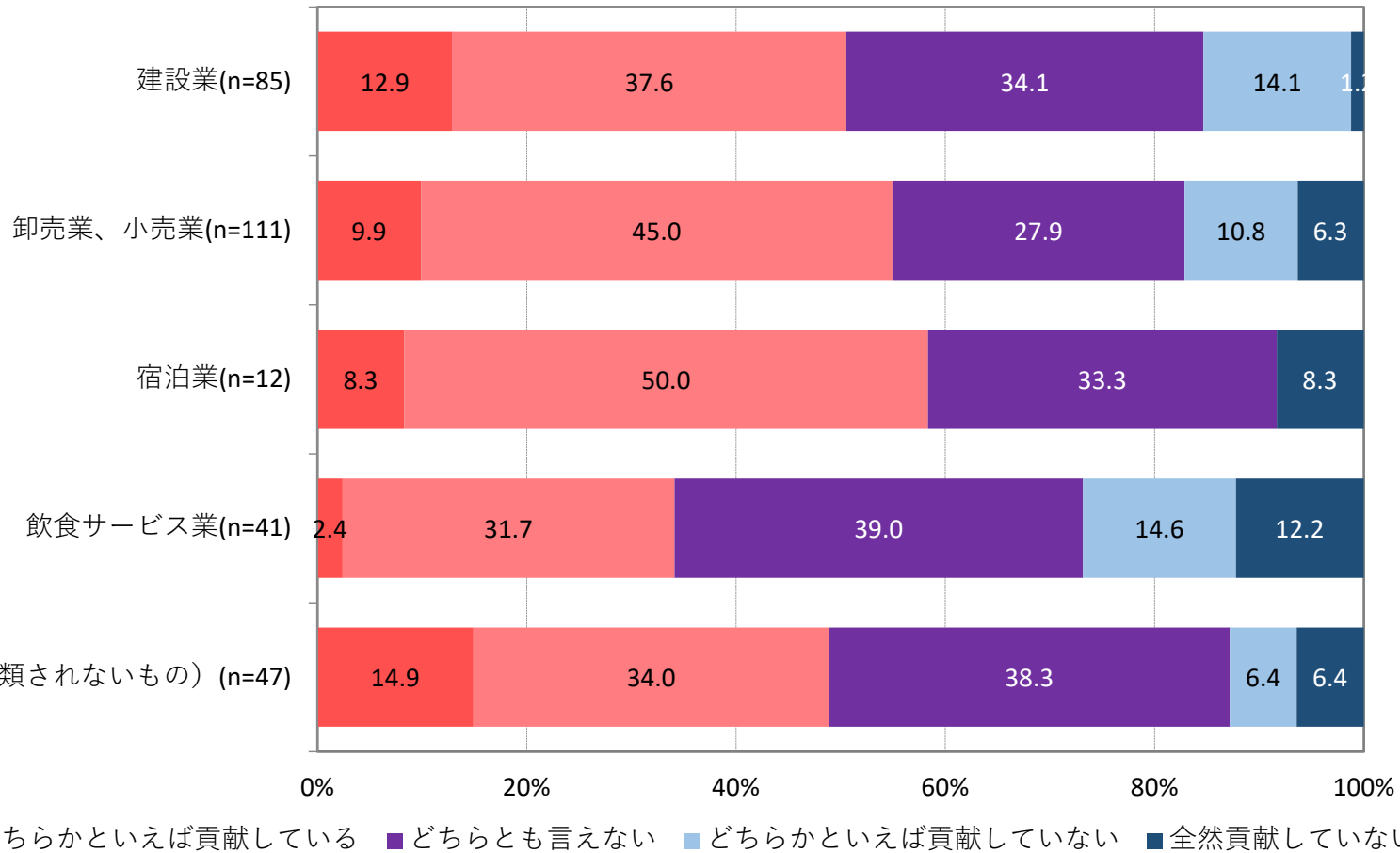
分析コメント

✓ 「地域振興に貢献している」という回答が半数を超えているのは8業種にとどまる。

設問
3-1)

現在、原子力関連事業者は、地域振興にどの程度貢献していると思いますか。

事業業種との
クロス集計



38

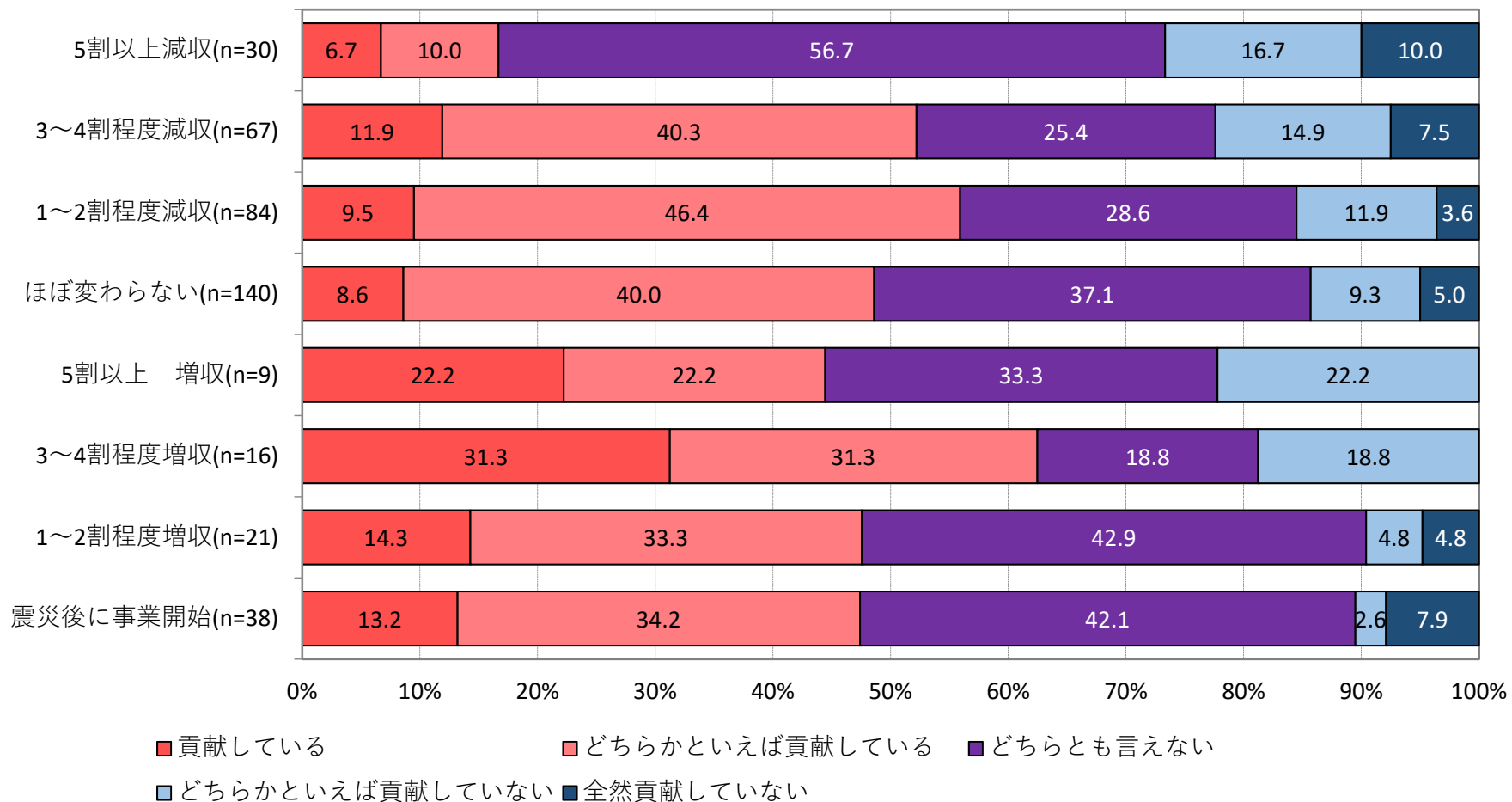
分析コメント

- ✓ 関係が深い業種に絞ると、事業者は地域に貢献しているとの回答は、半数程度となっている。
- ✓ 飲食サービスに限っては、貢献していると思っている事業者が少ないことがみられる。

設問
3-1)

現在、原子力関連事業者は、地域振興にどの程度貢献していると思いますか。

売上の変化との
クロス集計



39

分析コメント

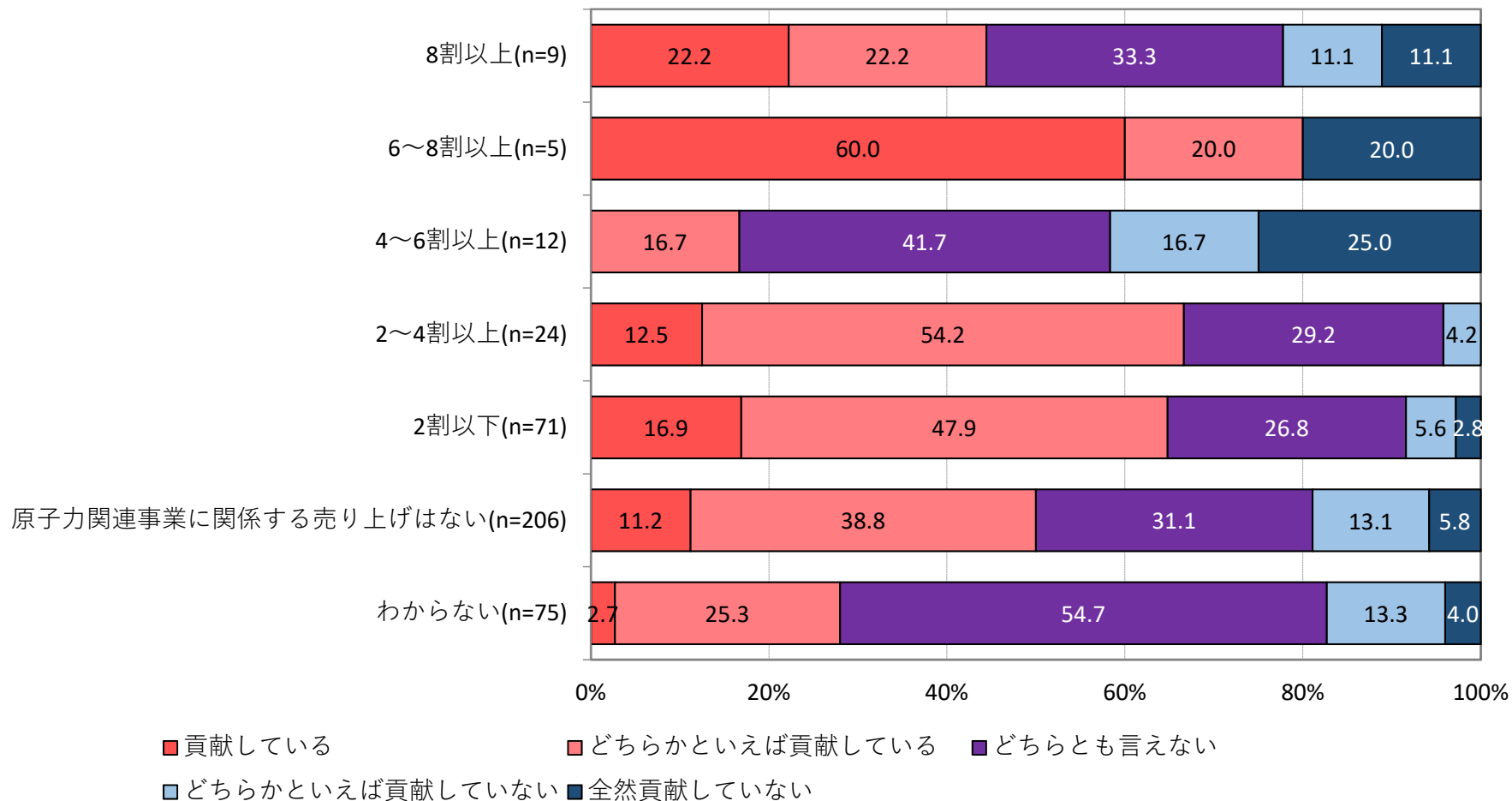
✓ 売上げが5割以上減収している事業者については、地域振興に貢献しているとの回答が明らかに少ない。

設問
3-1)

現在、原子力関連事業者は、地域振興にどの程度貢献していると思いますか。

原子力関連の売上との
クロス集計

40



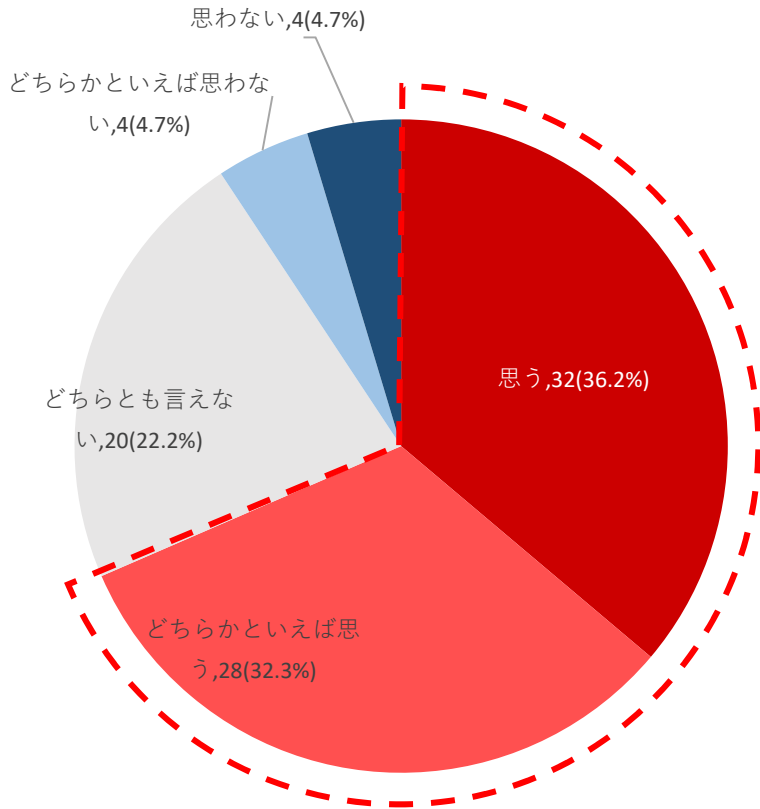
分析コメント

✓ 原子力関連の売り上げが6～8割以上の事業者は、貢献しているとの回答が多い一方で、4～6割以上の事業者は貢献しているとの回答が少ない。

設問
4-1)

地域経済活性化のためには、原子力関連事業の進展が必要だと思いますか。

単純集計



「思う」、「どちらかといえば思う」と回答した理由
(抜粋)

- メンテナンス関連のお客様の来店が期待される。(飲食サービス業)
- 地元には仕事があれば、若い人たちも地元に残る。また、仕事に選択肢が生まれる(サービス業(他に分類されないもの))
- これだけ国策に対して、協力している市町村は無いと思っている。むつ市は独自の経済活動が弱い分、原子力関連施設を誘致することによって経済発展を望んでいる。そのためには、事業開始、原子力発電の操業開始が必須である。(卸売・小売業)

「思わない」、「どちらかといえば思わない」と回答した理由
(抜粋)

- 原発再稼働があったとしてもこれから先の原子力事業に進展があるとは思えない(サービス業(他に分類されないもの))
- 目に見えるお金がうごかないから(金融業・保険業)
- 地元のためというより中央(関連企業)のための事業に思える(卸売・小売業)

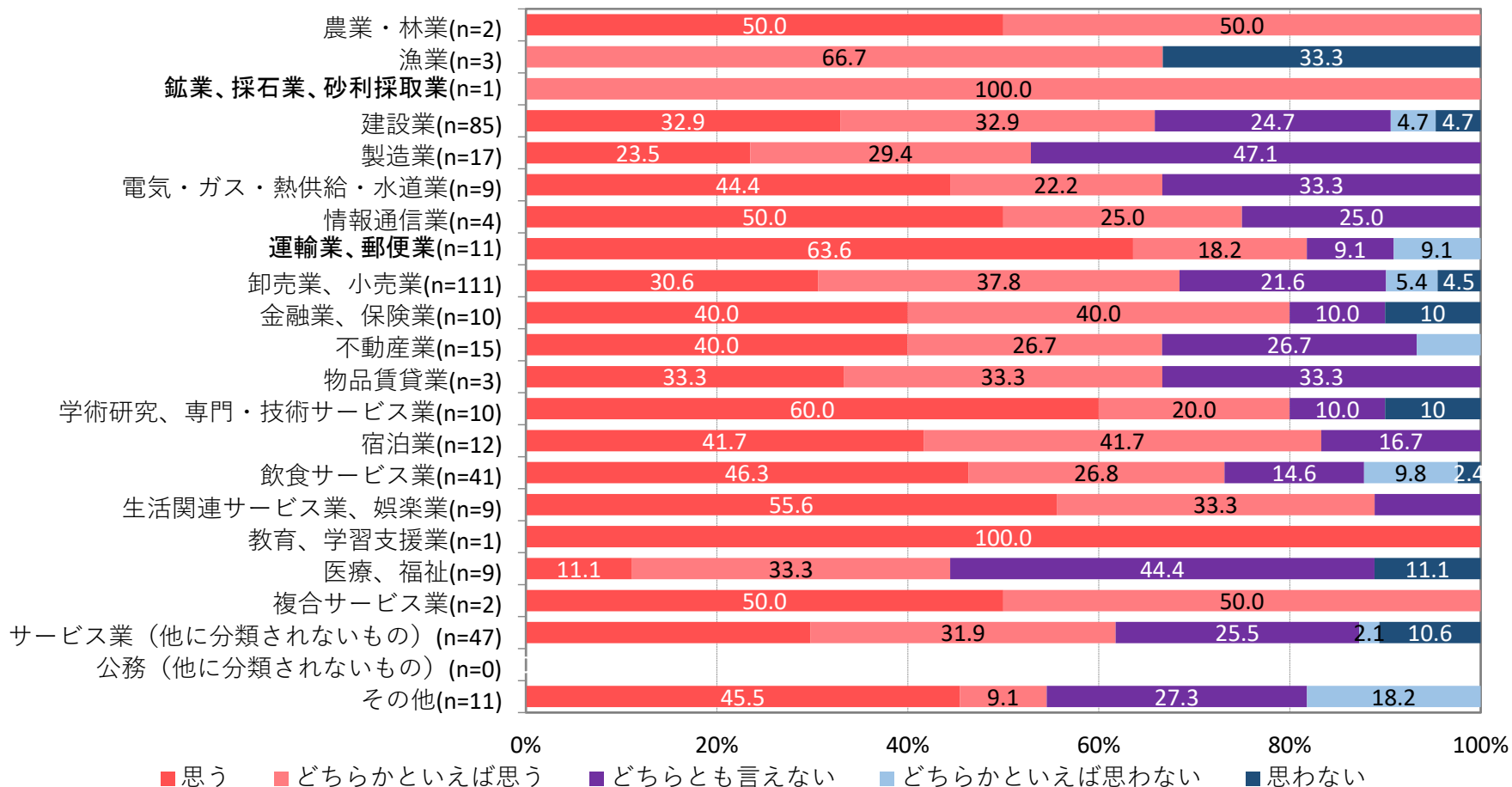
分析コメント

- ✓ 設問2-(2)で現状での貢献度を評価する回答が約48%あったが、本問での事業進展の必要性を感じている回答の約68%の方が割合として大きいことから、現状の貢献度は不足と感じていても、将来における原子力関連事業の進展が必要だと考える事業者が存在することがわかる。

設問
4-(1)

地域経済活性化のためには、原子力関連事業の進展が必要だと思いますか。

事業業種との
クロス集計



分析コメント

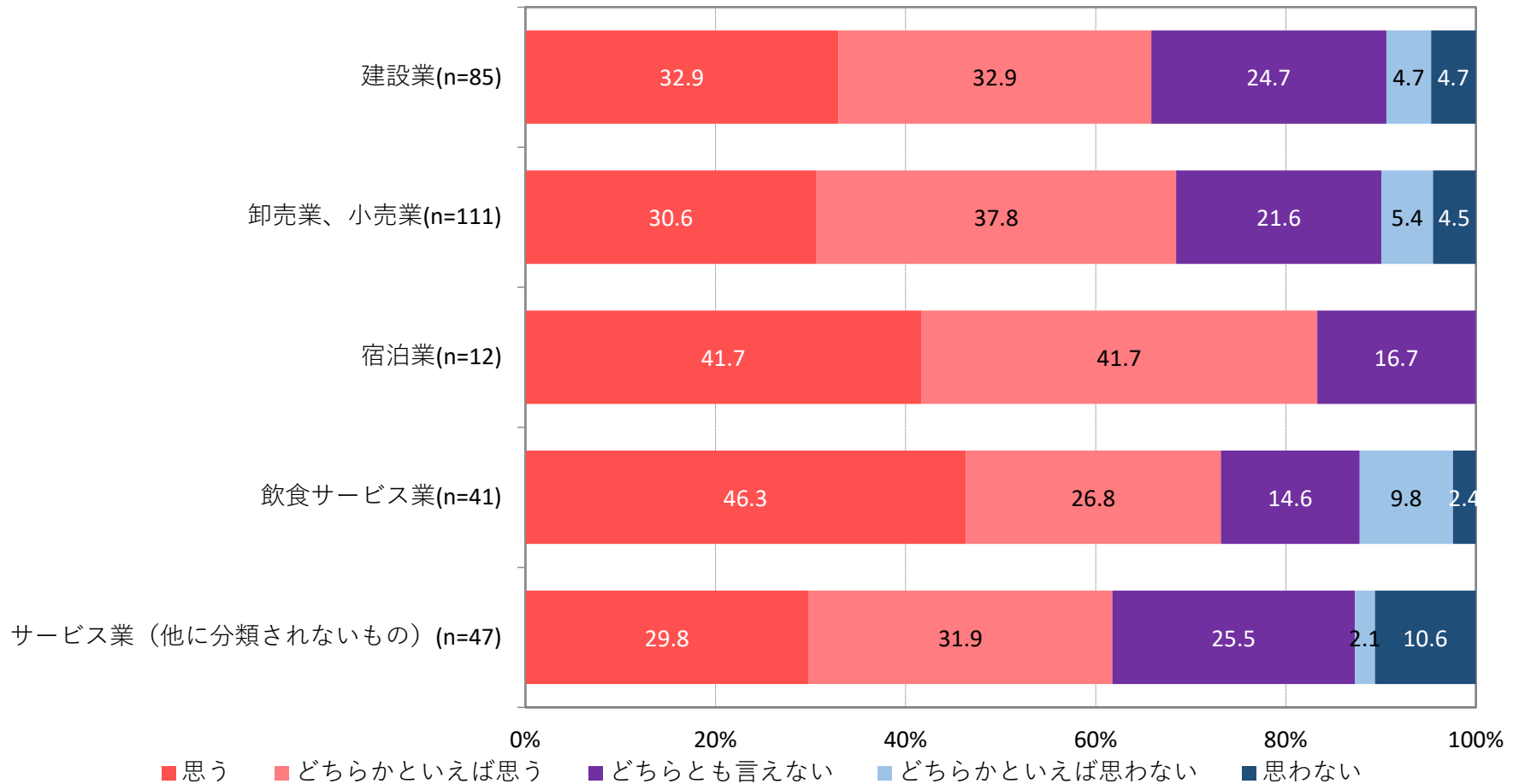
✓ 基本的にどの業種も地域経済活性化のためには、原子力関連事業の進展が必要との回答が多いが、「医療、福祉」は少ない。

設問
4-1)

地域経済活性化のためには、原子力関連事業の進展が必要だと思いますか。

事業業種との
クロス集計

43



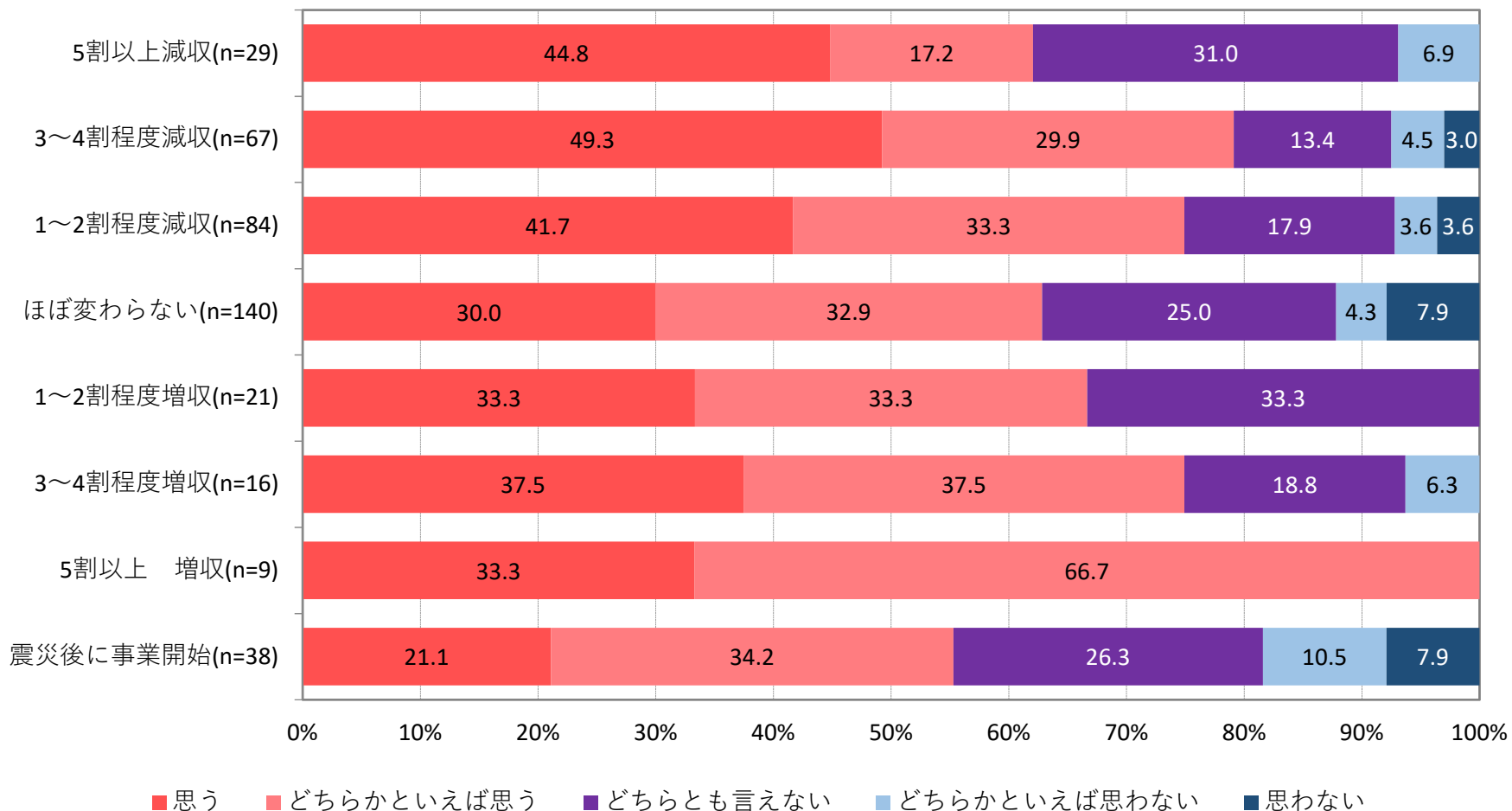
分析コメント

✓ 業種を絞ると、どの事業者も6割以上の事業者が、地域経済活性化のために原子力関連事業の進展が必要と考えている

設問
4-(1)

地域経済活性化のためには、原子力関連事業の進展が必要だと思いますか。

売上の変化との
クロス集計



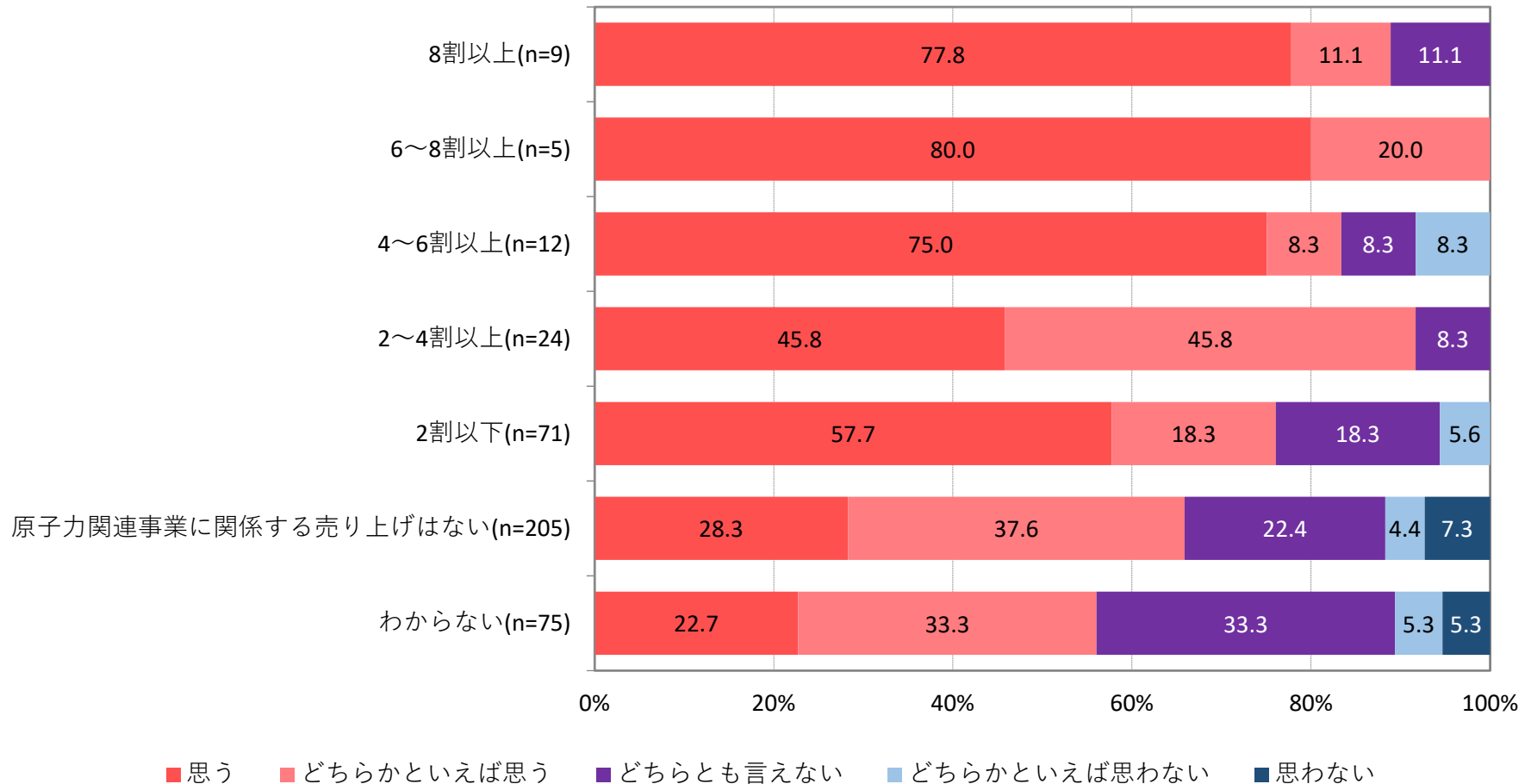
分析コメント

✓ 売り上げの変化に係わらず、半数以上が地域経済活性化のためには、原子力関連事業の進展が必要と回答している。

設問
4-(1)

地域経済活性化のためには、原子力関連事業の進展が必要だと思いますか。

原子力関連の売上との
クロス集計



45

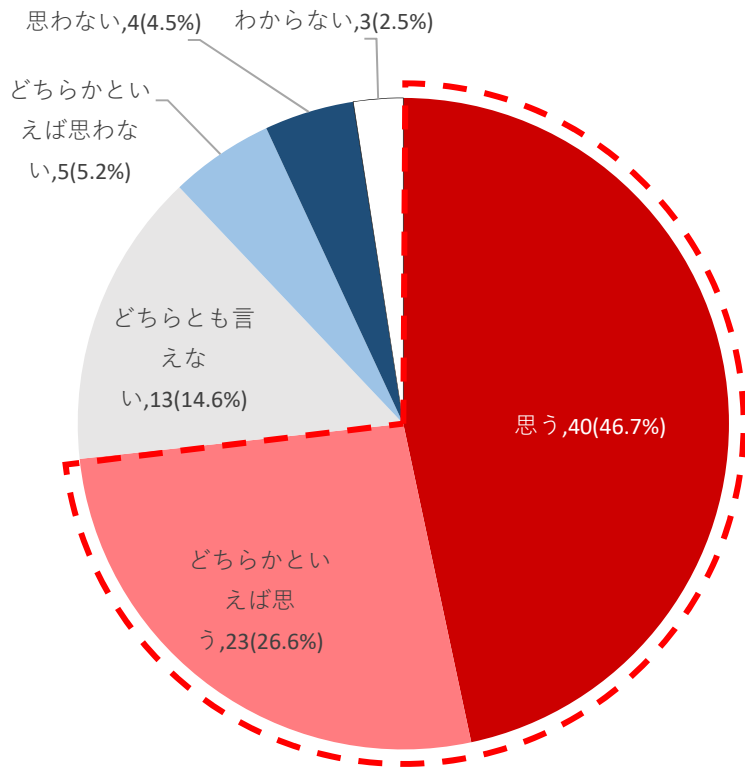
分析コメント

✓ 原子力関連の売り上げがない、または売り上げが不明な事業者に比べ、売り上げのある事業者の方が、進展が必要と回答する傾向がある。

設問
4(2)

今後、原子力関連事業の開始や工事の再開によって、現状より経済活性化がみられると思いますか。

単純集計



「思う」、「どちらかといえば思う」と回答した理由
(抜粋)

- 原発の設備維持のための地元雇用や宿泊、飲食関連の活性化が望まれる（卸売・小売業）
- 定期検査などで、ホテル業、飲食業の活性化がみられると思うが、コロナで落ち込んでいる業種だからこそ期待したい。（サービス業（他に分類されないもの））
- むつ市に他県からの出張者が増えた場合、その方達は少なからずむつ市でお金を使うと思うので（サービス業（他に分類されないもの））

「思わない」、「どちらかといえば思わない」と回答した理由
(抜粋)

- 大間、東通2号機や東電の原発工事再開があれば、一時的には工事関係者は喜ぶだろうが長い目でみれば、結局は今の状況と同じである（サービス業（他に分類されないもの））
- 工事はすべて地元から材料調達は必ず地元企業からとしないと経済活性化は生まれない（卸売・小売業）
- 恩恵が有る企業は、限られている。（卸売・小売業）

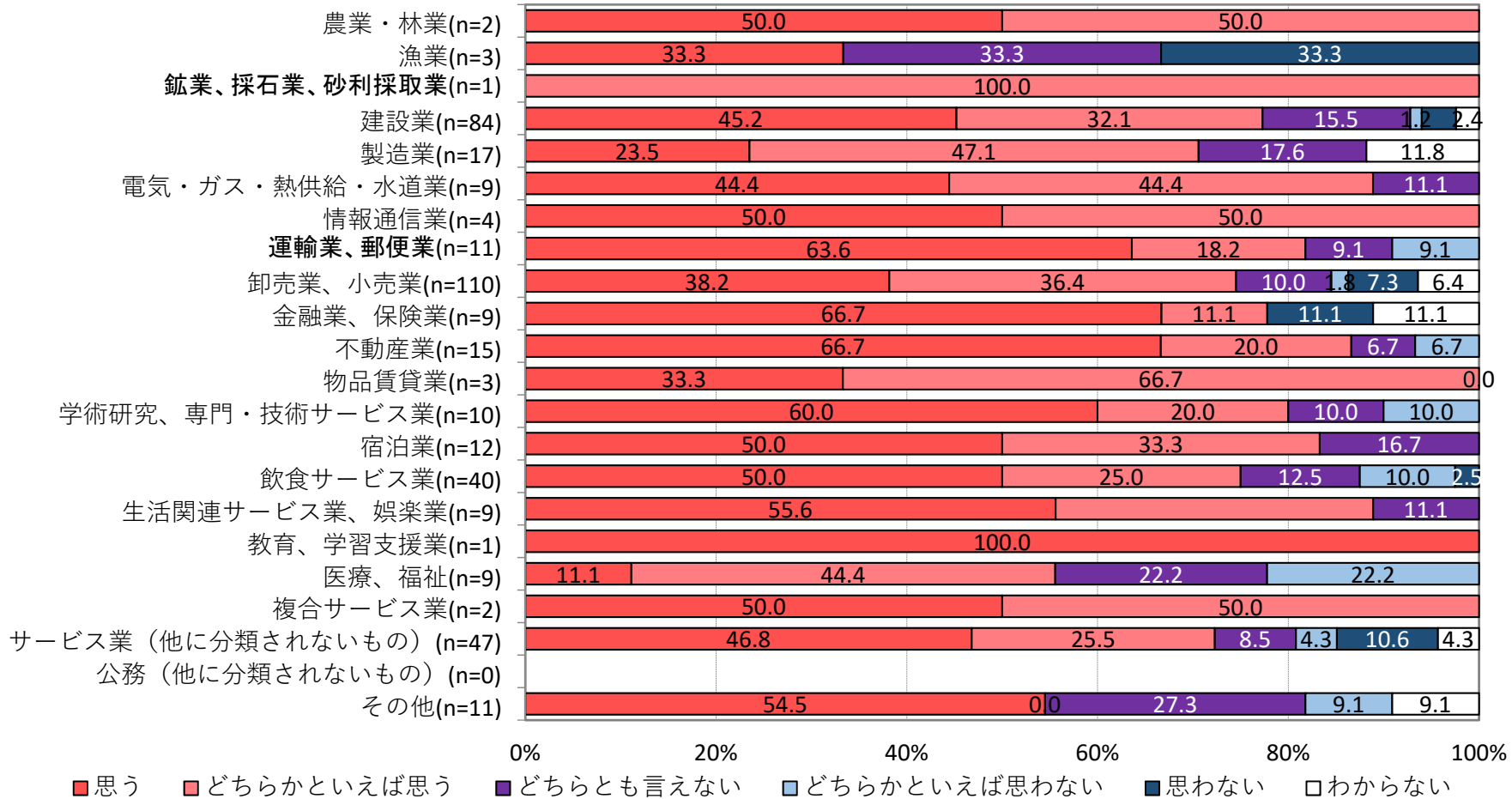
分析コメント

- ✓ 設問2-（1）により原子力関連施設の立地によって期待していた経済活性化が図られていると感じている事業者が約47%いることがわかったが、本問により、それを上回る約76%の事業者が事業の開始や工事の再開によって、現状より経済活性化がみられると感じていることがわかった。よって、事業の進展により現状を打破しさらなる経済活性化に期待を寄せる事業者が多いことが明らかとなった。

設問
4-(2)

今後、原子力関連事業の開始や工事の再開によって、現状より経済活性化がみられると思いますか。

事業業種との
クロス集計



47

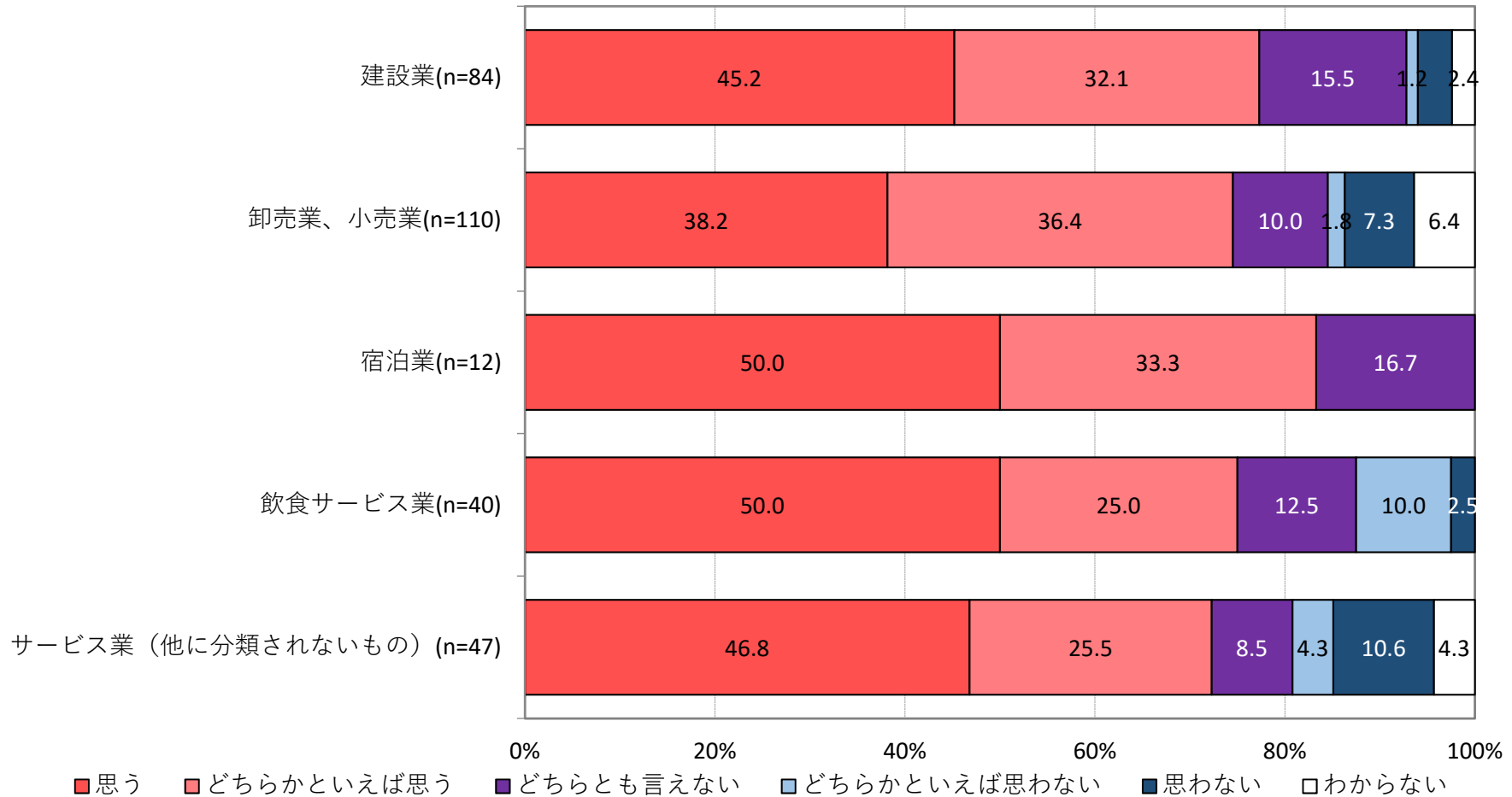
分析コメント

✓ 業種に関わらず、多くの事業者が関連事業者の開始や工事の再開によって、現状より経済活性化が見られると思っている。

設問
4-(2)

今後、原子力関連事業の開始や工事の再開によって、現状より経済活性化がみられると思いますか。

事業業種との
クロス集計



48

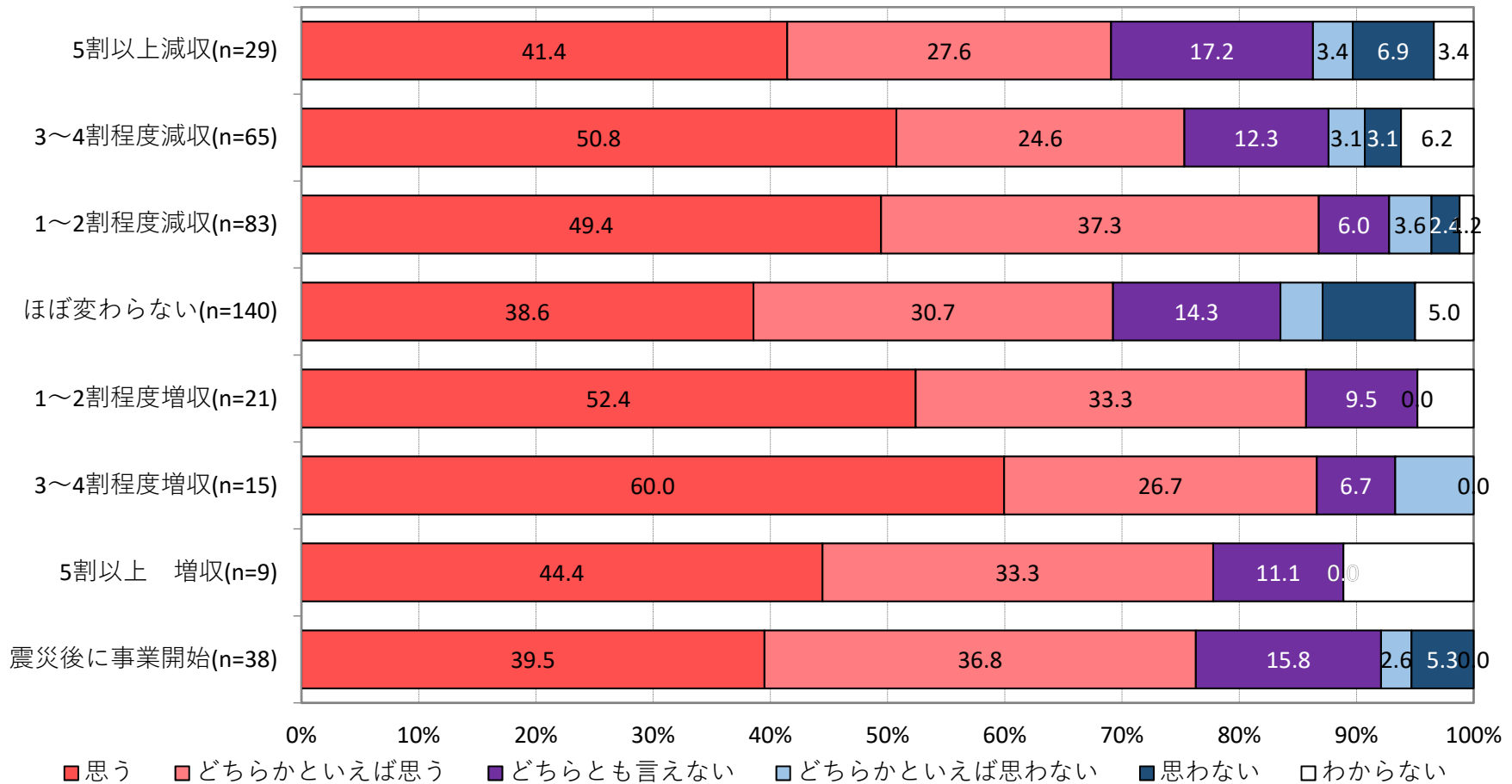
分析コメント

✓ どの業種も7割以上の事業者が、関連事業の開始や工事の再開によって、現状より経済活性化がみられると思っている。

設問
4-(2)

今後、原子力関連事業の開始や工事の再開によって、現状より経済活性化がみられると思いますか。

売上の変化との
クロス集計



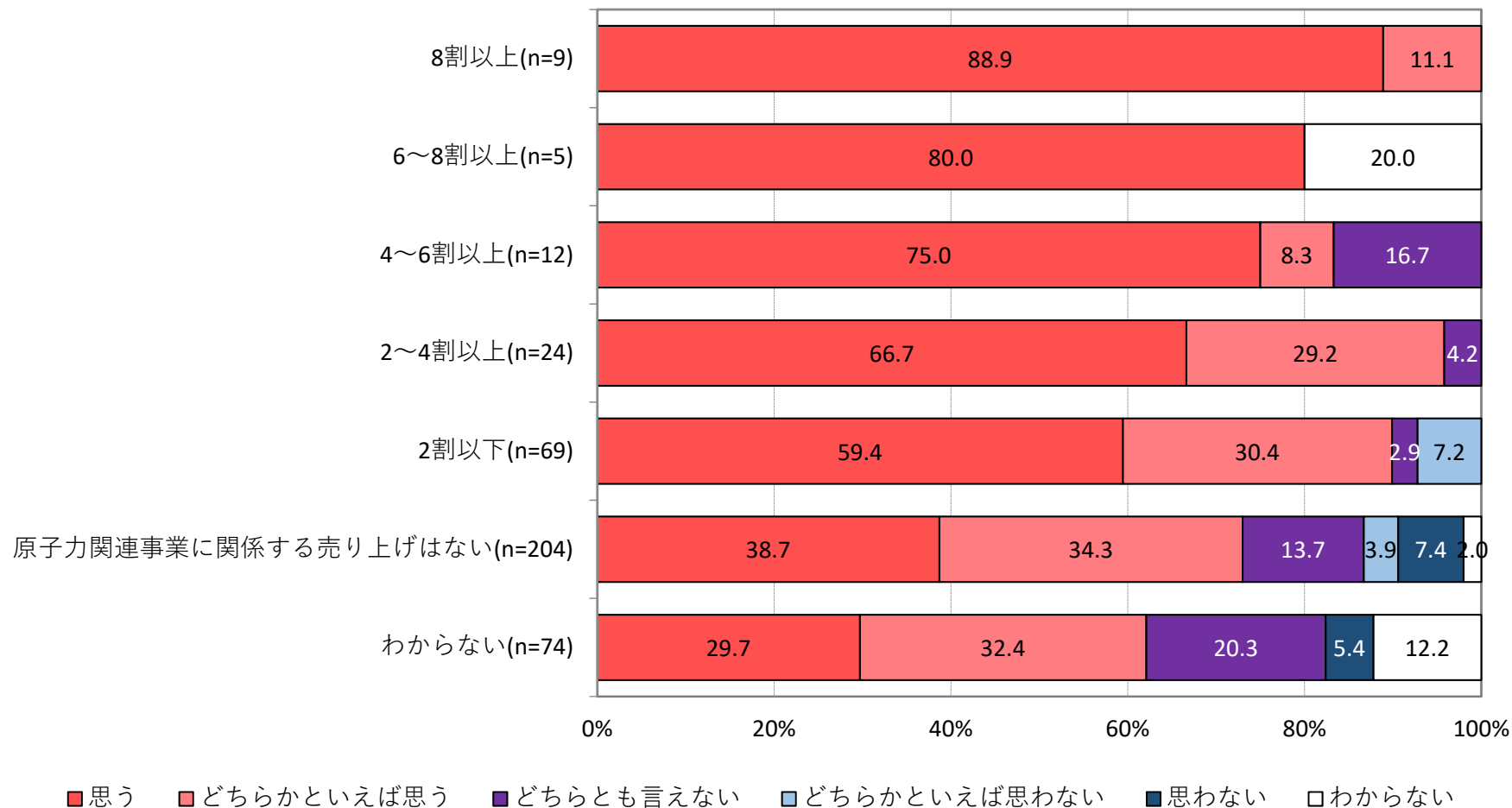
分析コメント

✓ 売上の変化に係わらず、関連事業の開始や工事の再開によって、現状より経済活性化がみられると思っている回答が多い。

設問
4-(2)

今後、原子力関連事業の開始や工事の再開によって、現状より経済活性化がみられると思いますか。

原子力関連の売上との
クロス集計



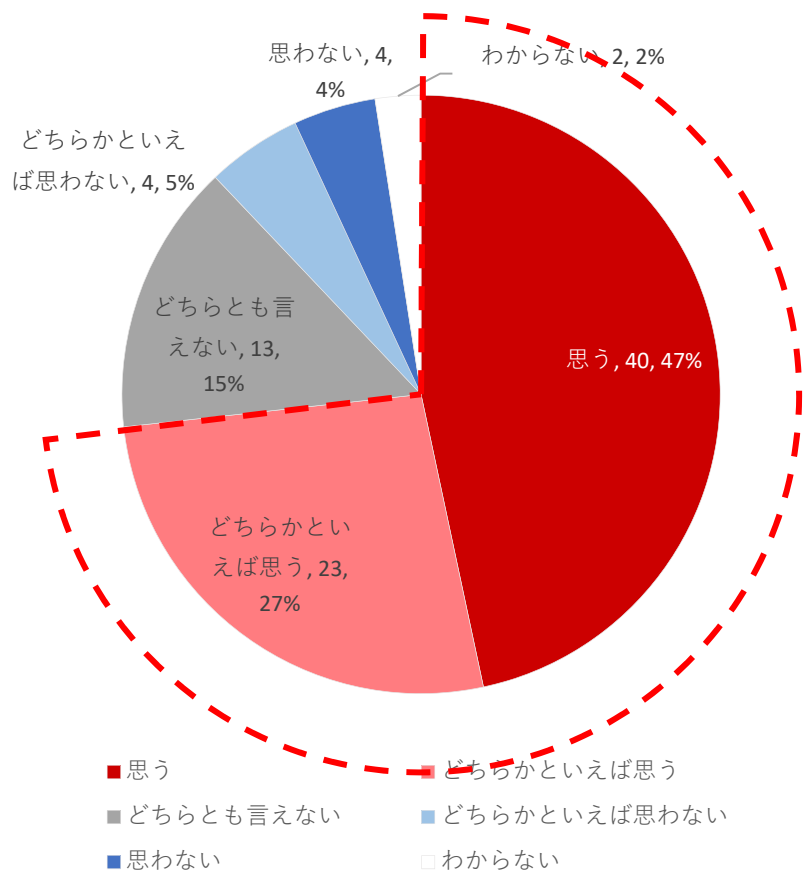
分析コメント

✓ 原子力関連事業に関係する売り上げの差異に係わらず、関連事業の開始や工事の再開によって、現状より経済活性化がみられるという回答が多い。

設問
4-(3)

今後、国や地方自治体、事業者が原子力関連事業を推進することによって、地域経済の活性化が図られることを期待しておりますか。

単純集計



「思う」、「どちらかといえば思う」と回答した理由 (抜粋)

- 地域を豊かにする手段の一つとして期待しています。(卸売・小売業)
- 震災前の活気が戻ってくることを期待している(複合サービス業)
- 実際、個人事業としては原子力関連事業が停滞しているからといって大きな影響を受けている訳ではないが、原子力関連事業が稼働する事による新たな消費活動は大きいと感じているため(サービス業(他に分類されないもの))

「思わない」、「どちらかといえば思わない」と回答した理由 (抜粋)

- 原子力関連事業にのみすぎるのは、もうやめにして、ほかに活路を見出す方が生産性が高いと思う。(サービス業(他に分類されないもの))
- 自社には全く売り上げが入らないから(金融業・保険業)
- 原子力関係に頼らない予算運営をするべきだ。もし関連の収入が生まれたら、プラスアルファと考えた方良い。(卸売・小売業)

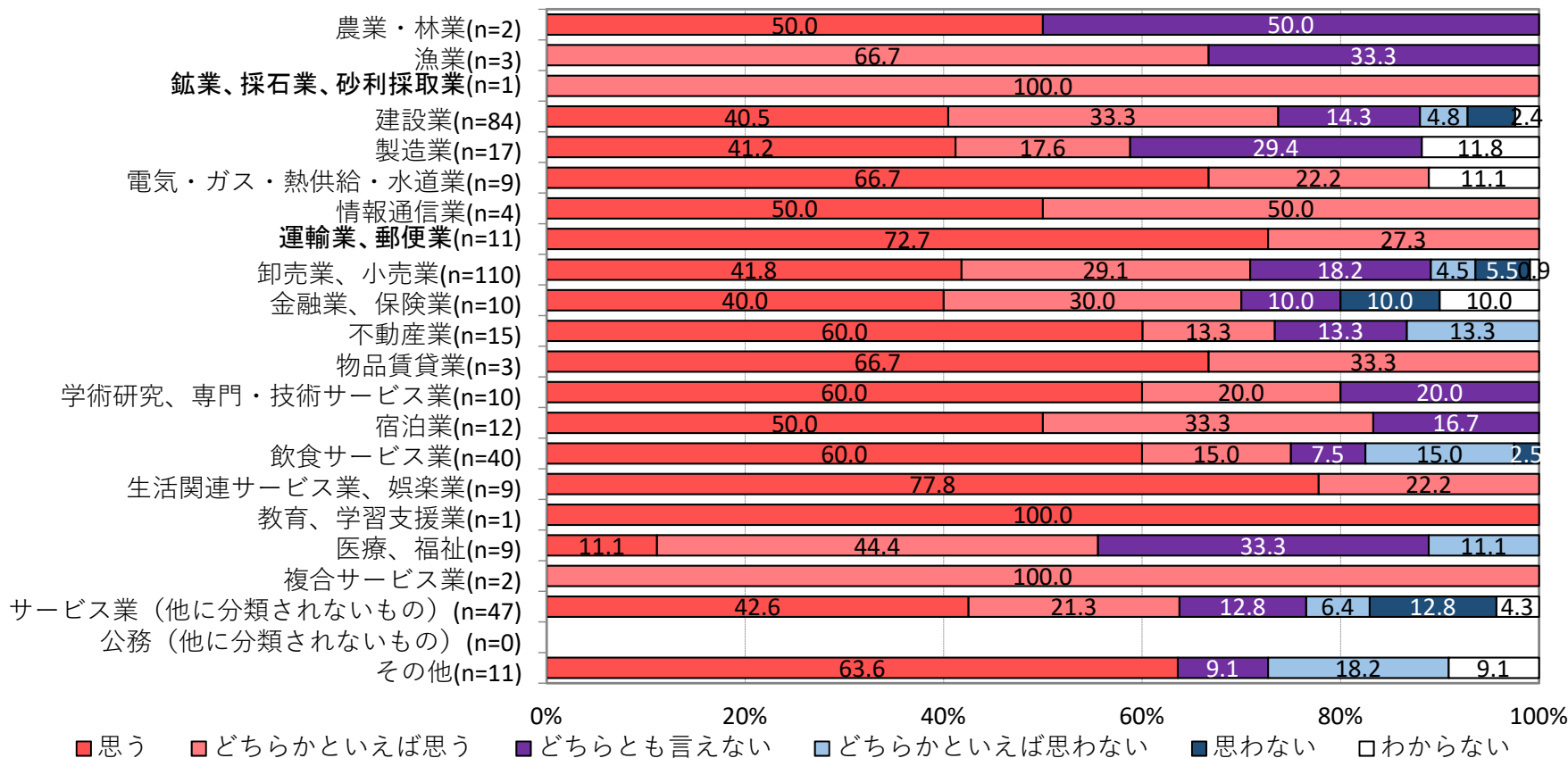
分析コメント

- ✓ 約6割の事業者は、甚大なコロナ禍の影響を原子力関連事業の進展によって多少なりとも打ち消すことに期待していることがわかる。

設問
4-(3)

今後、国や地方自治体、事業者が原子力関連事業を推進することによって、地域経済の活性化が図られることを期待しておりますか。

事業業種との
クロス集計



52

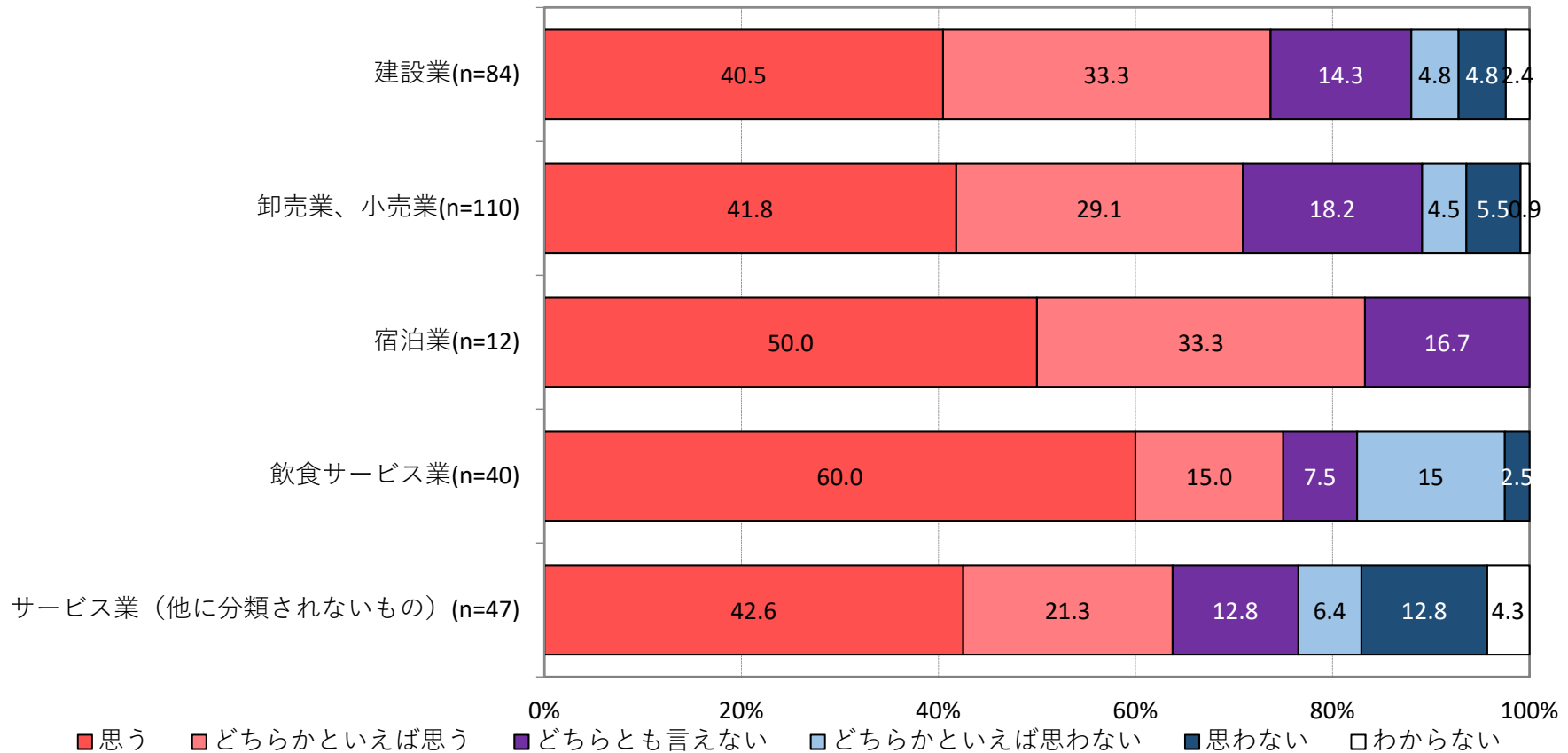
分析コメント

✓ 業種にかかわらず、国や地方自治体と事業者が原子力関連事業を推進することによって、地域経済の活性化が図られることを期待している回答が多い。

設問
4-(3)

今後、国や地方自治体、事業者が原子力関連事業を推進することによって、地域経済の活性化が図られることを期待しておりますか。

事業業種との
クロス集計



53

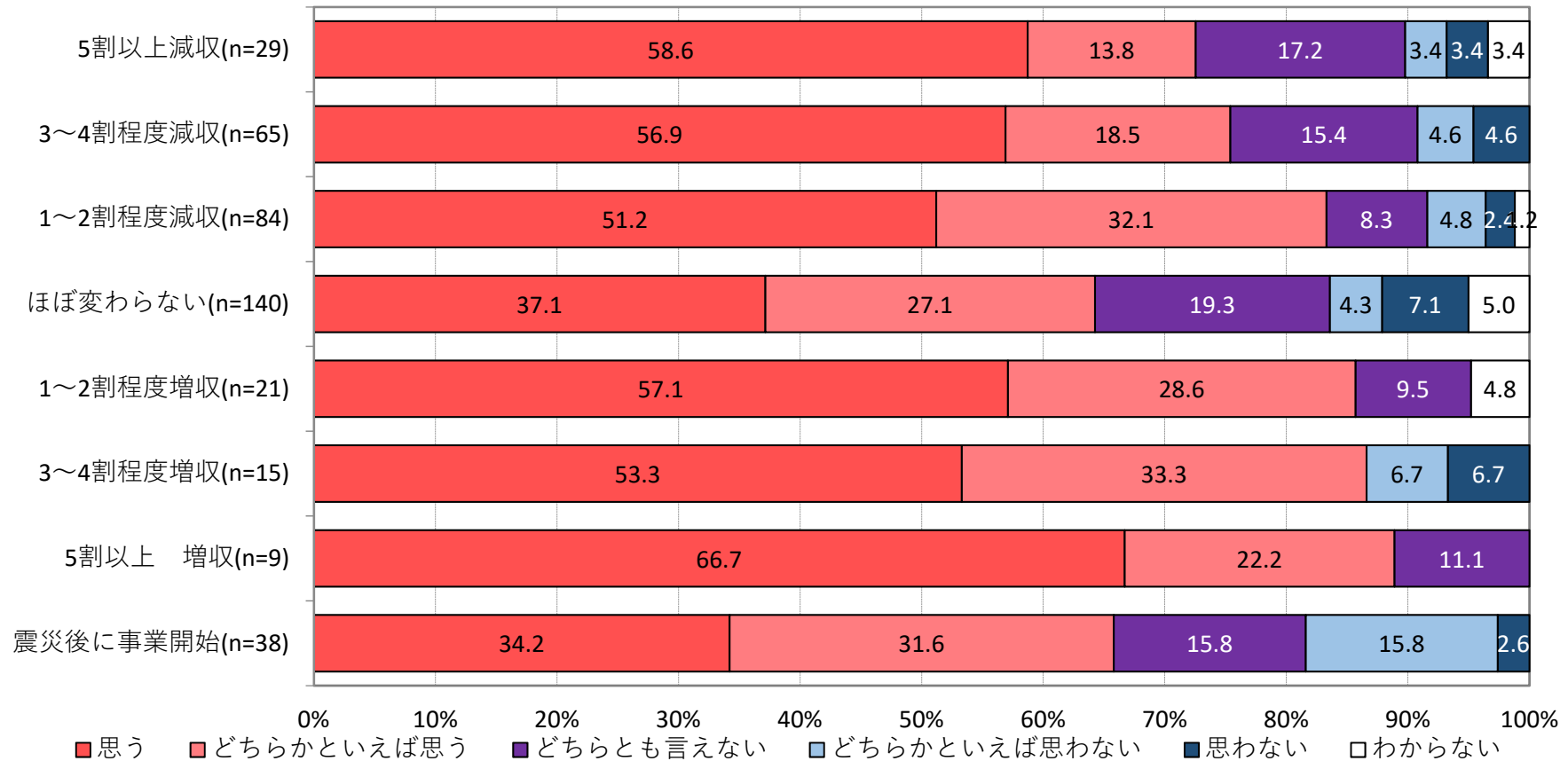
分析コメント

✓ 6割以上の事業者が、国や地方自治体と事業者が原子力関連事業を推進することによって、地域経済の活性化が図られることを期待している。

設問
4-(3)

今後、国や地方自治体、事業者が原子力関連事業を推進することによって、地域経済の活性化が図られることを期待しておりますか。

売上の変化との
クロス集計



54

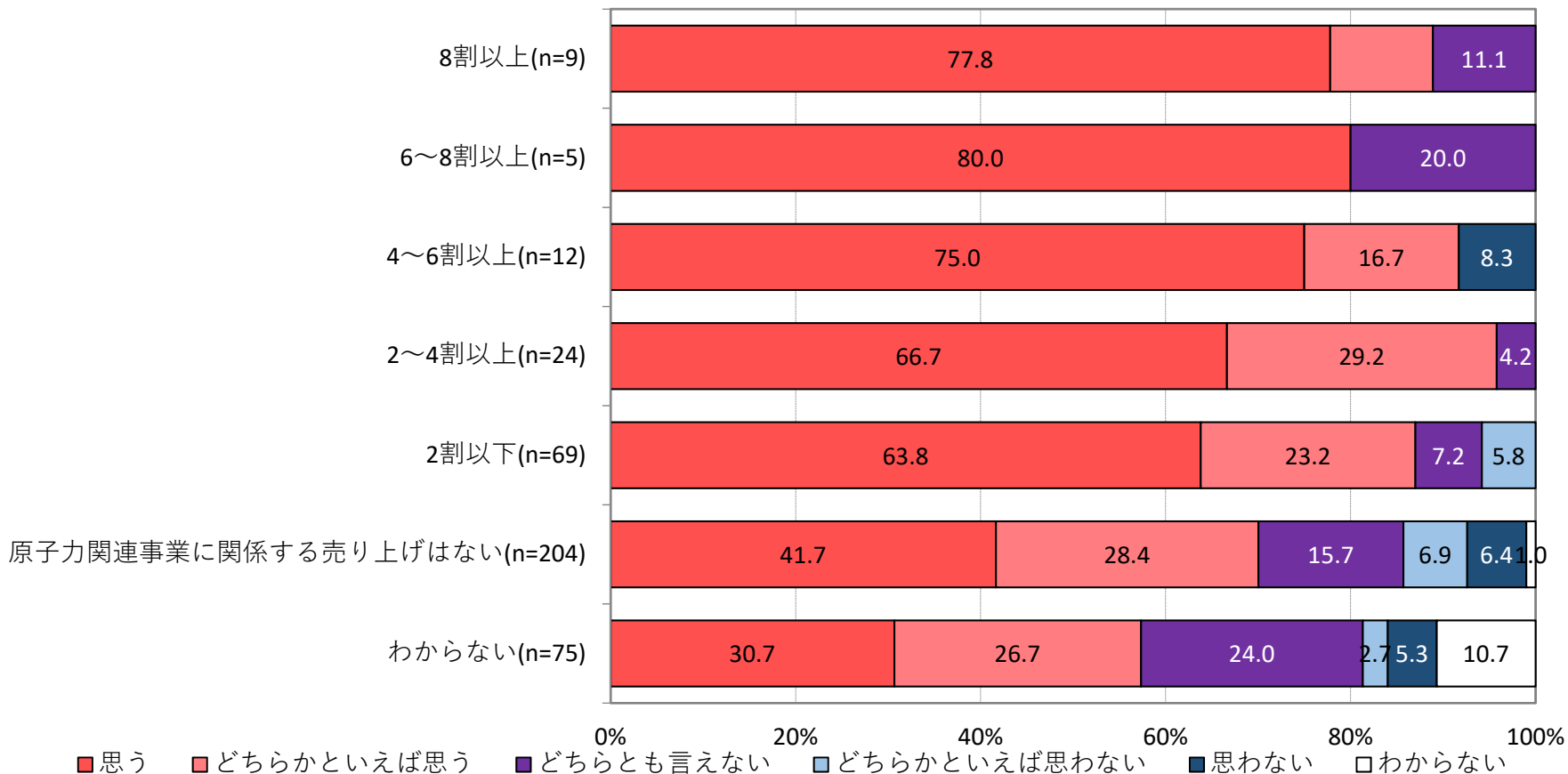
分析コメント

✓ 売上げの変化に係わらず、どのカテゴリでも6割の事業者が、国や地方自治体と事業者が原子力関連事業を推進することによって、地域経済の活性化が図られることを期待している。

設問
4-(3)

今後、国や地方自治体、事業者が原子力関連事業を推進することによって、地域経済の活性化が図られることを期待しておりますか。

原子力関連の売上との
クロス集計



55

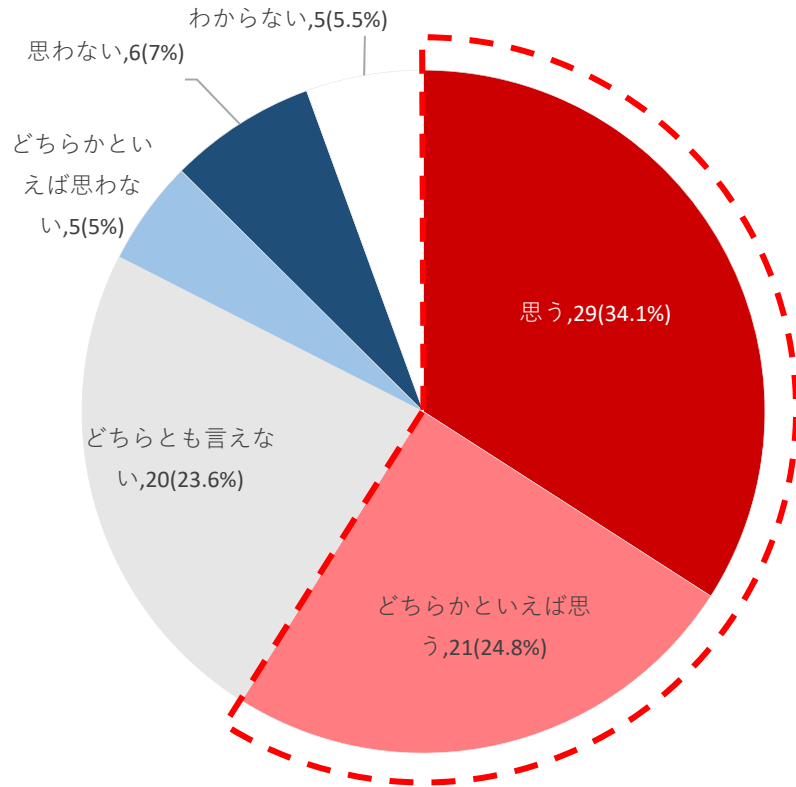
分析コメント

- ✓ 原子力関連の売り上げの違いがあっても8割を超えるの事業者が、国や地方自治体と事業者が原子力関連事業を推進することによって、地域経済の活性化が図られることを期待している。
- ✓ 「売り上げなし」、「わからない」と回答している事業者であっても、半数を超える事業者が地域経済の活性化に期待していることがわかる。

設問
4-(4)

コロナ禍にあって、地域経済が厳しい状況ではありますが、原子力関連事業が進むことで、好転することはあると思いますか。

単純集計



「思う」、「どちらかといえば思う」と回答した理由 (抜粋)

- 原子力関連交付税で市がやっと運営できている。当然市民にも影響がある。(宿泊業)
- 原子力関係の労働者人口の増加による地域飲食店、小売り業などの活性化につながると思います。(建設業)
- すぐ好転するとは思わないが、少なくとも今よりは好転すると思う(複合サービス業)
- 絶対にあると思う。一緒に手をとって共同で進めていければと思う。(卸売・小売業)

「思わない」、「どちらかといえば思わない」と回答した理由 (抜粋)

- コロナは、コロナ。原子力は原子力と別のもので、リンクして考える必要はなし。(サービス業(他に分類されないもの))
- こちらの仕事関係の人は、コロナ禍で制限をかけられる事が多いため(飲食サービス業)
- 利益を得る企業は限られているから。(卸売・小売業)

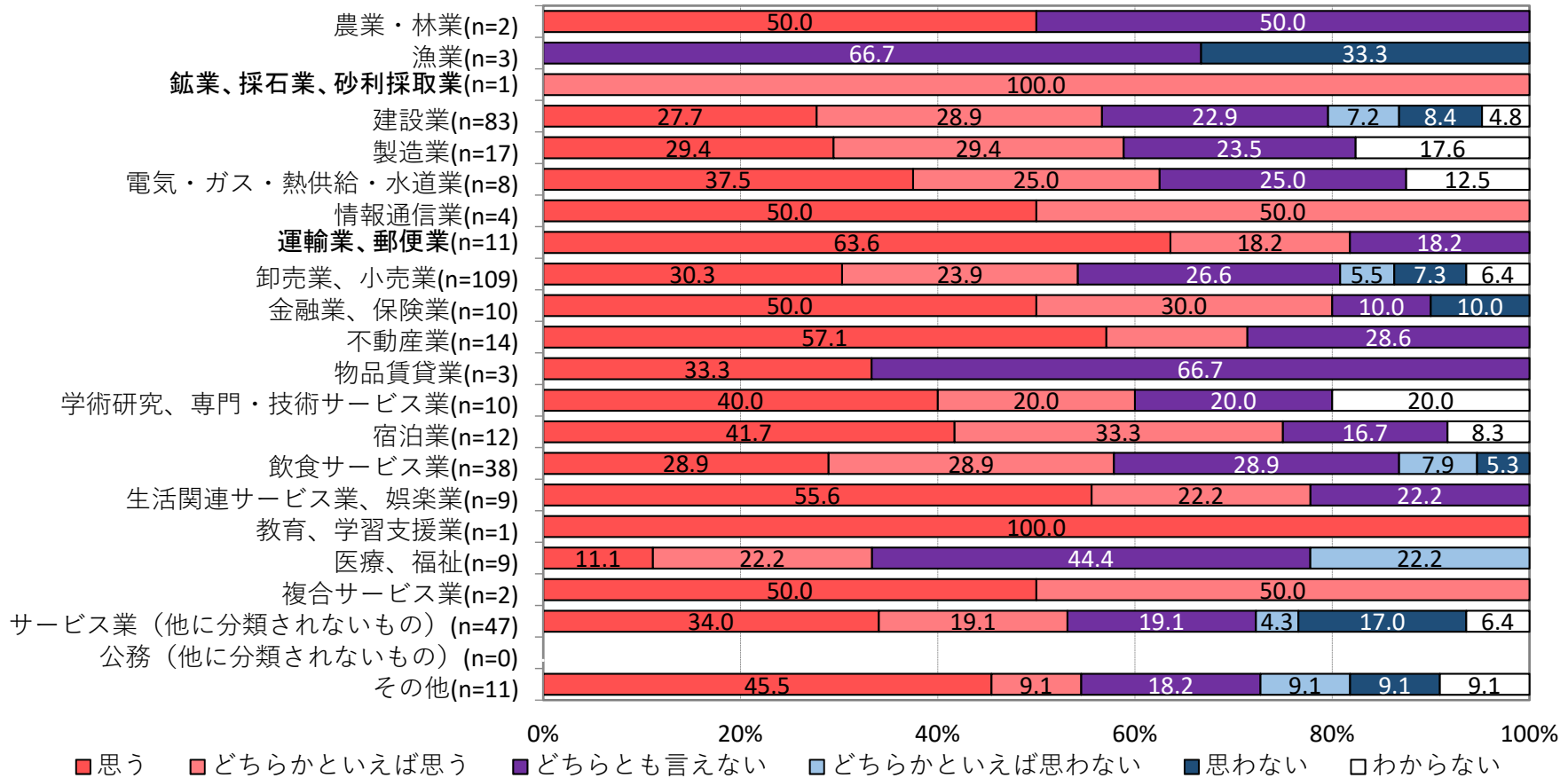
分析コメント

- ✓ 約6割の事業者は、コロナ禍にあって、経済は厳しいが、原子力関連事業が進むことで、好転することはあると考えている。

設問
4-(4)

コロナ禍にあって、地域経済が厳しい状況ではありますが、原子力関連事業が進むことで、好転することはあると思いますか。

事業業種との
クロス集計



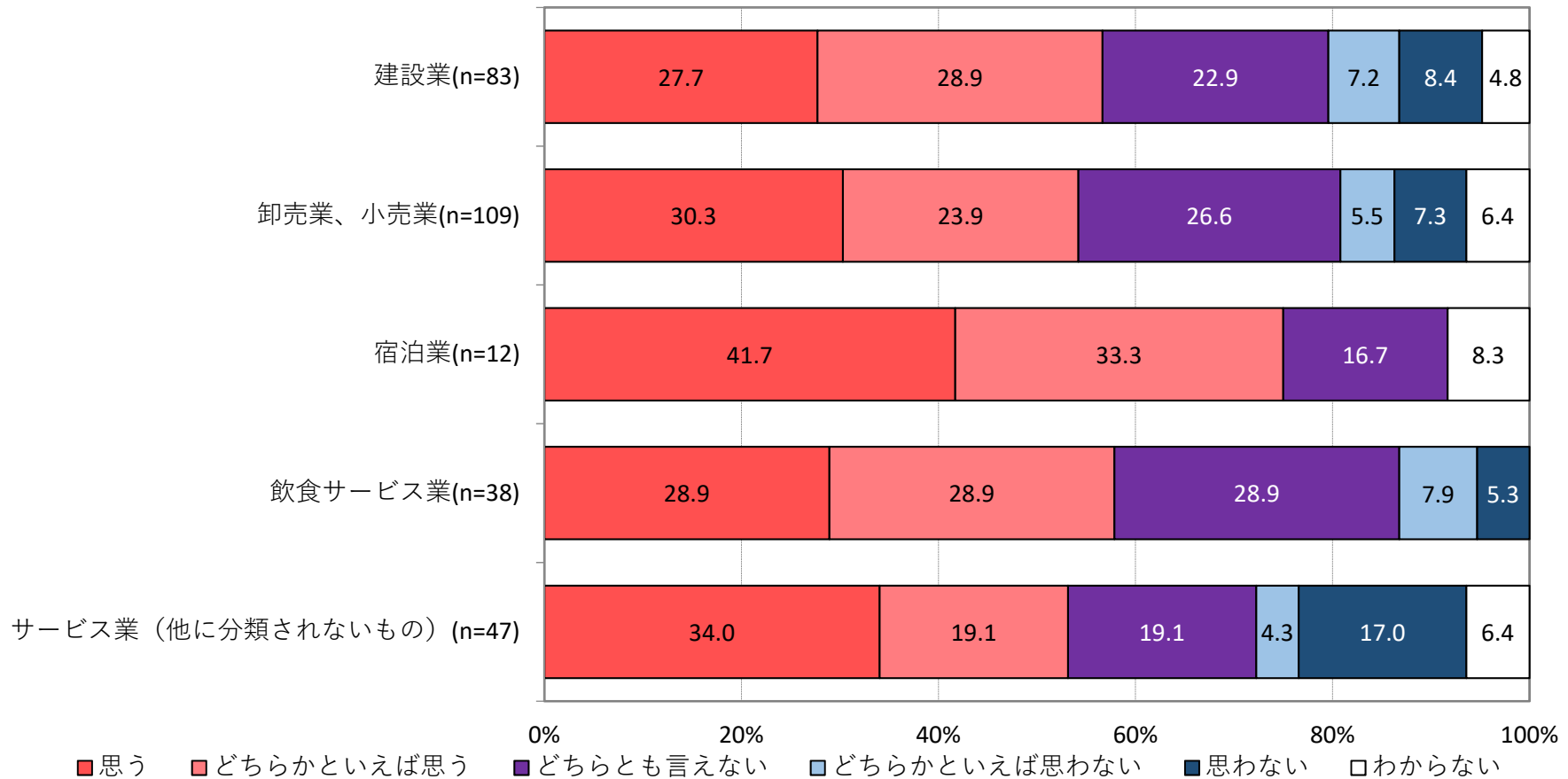
分析コメント

✓ 前の設問への回答を比較すると「どちらとも言えない」の回答が目立っており、コロナ禍の影響下においては先行きに不安を抱えている様子がうかがわれる。

設問
4-(4)

コロナ禍にあって、地域経済が厳しい状況ではありますが、原子力関連事業が進むことで、好転することはあると思いますか。

事業業種との
クロス集計



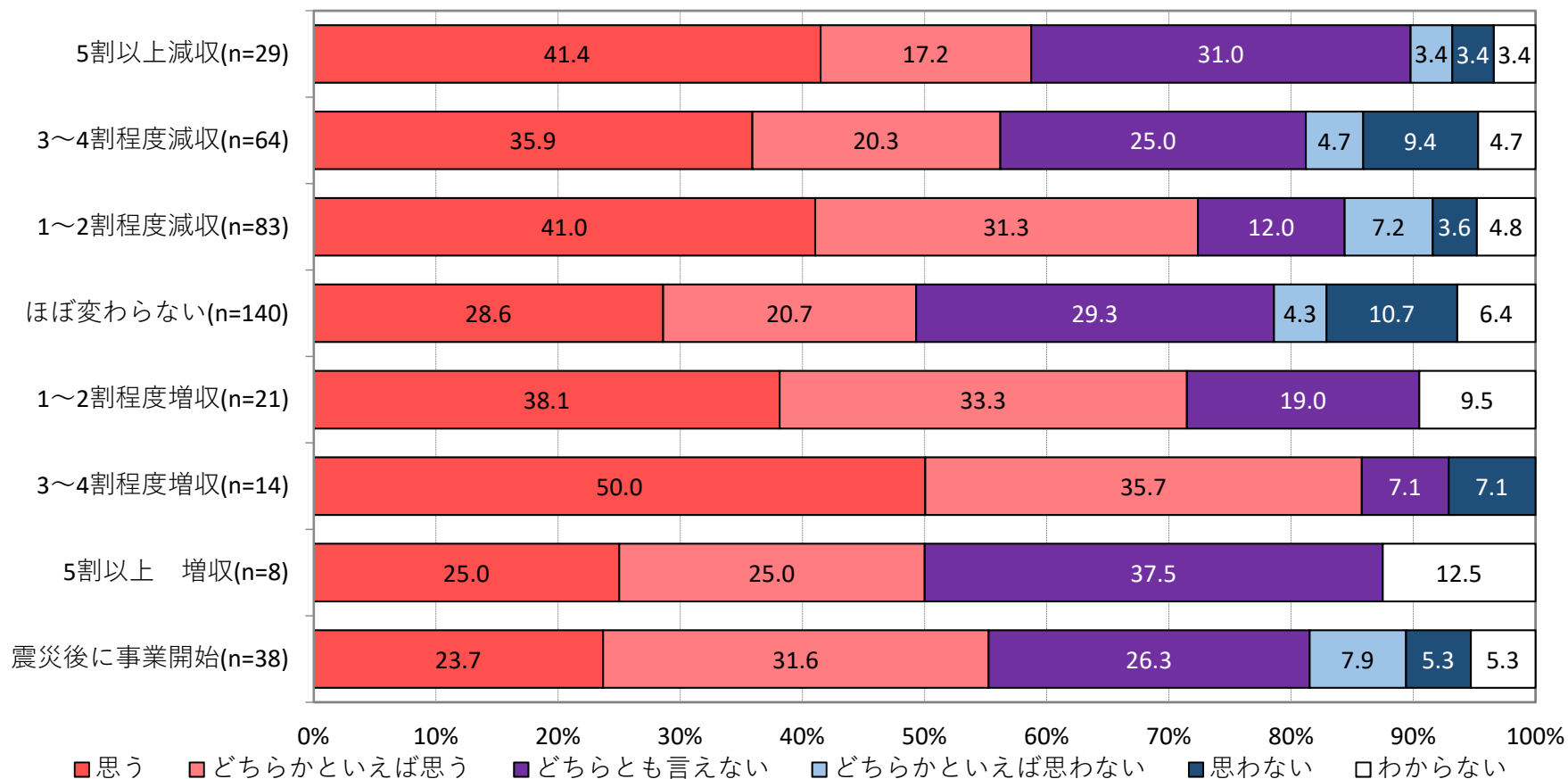
分析コメント

✓ 約半数の事業者が、コロナ禍にあって国や地方自治体と事業者が原子力関連事業を推進することによって、地域経済の活性が図られることを期待している。

設問
4-(4)

コロナ禍にあって、地域経済が厳しい状況ではありますが、原子力関連事業が進むことで、好転することはあると思いますか。

売上の変化との
クロス集計



59

分析コメント

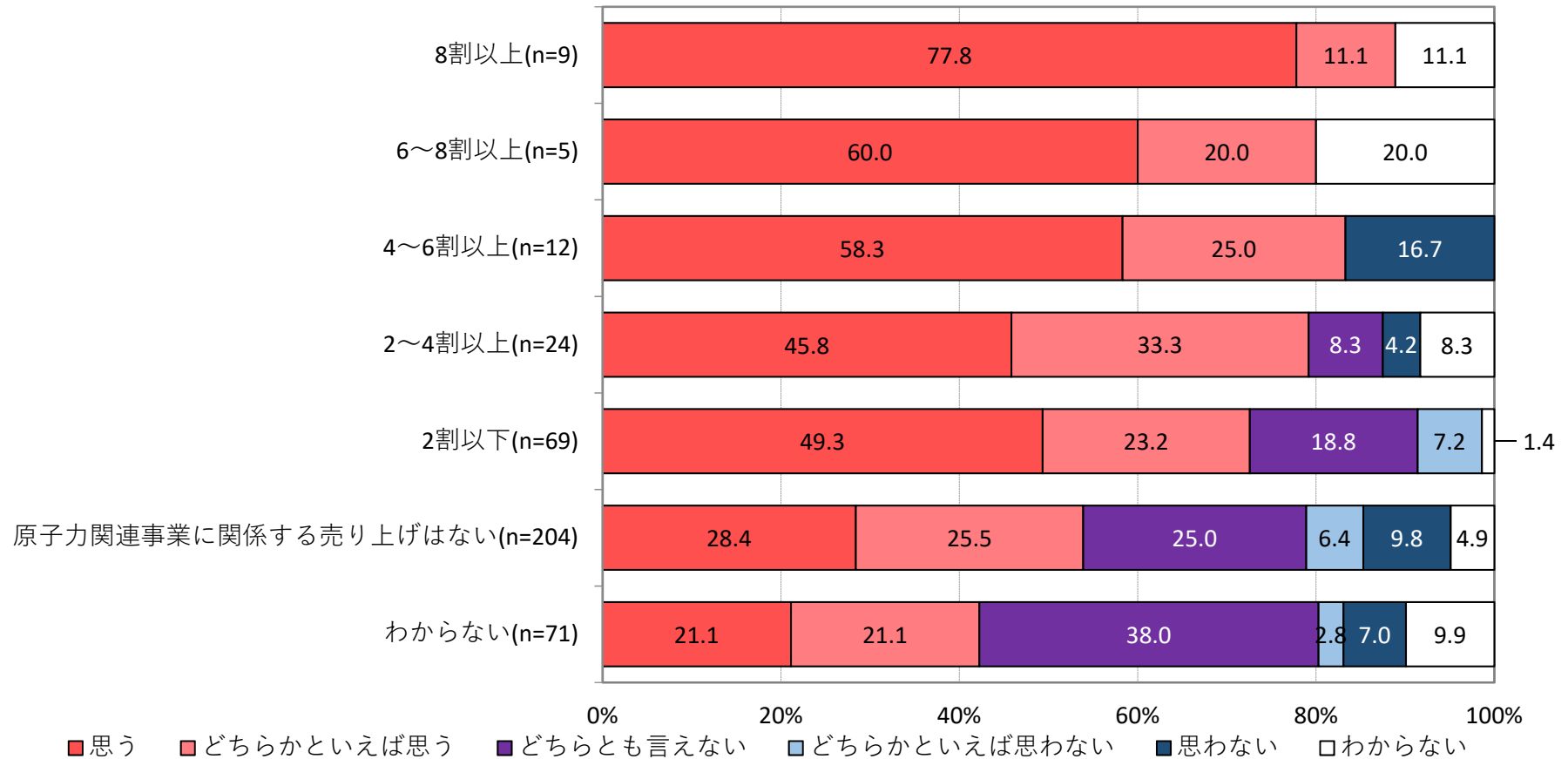
✓ 売上げの変化に係わらず、どのカテゴリでも約半数の事業者が、地域経済が好転することを期待している。

設問
4-(4)

コロナ禍にあって、地域経済が厳しい状況ではありますが、原子力関連事業が進むことで、好転することはあると思いますか。

売上の変化との
クロス集計

09



分析コメント

✓ 原子力関連事業が進むことで、経済が好転すると思っているという回答は売り上げが多い事業者において目立つ傾向にある。

設問
5

原子力関連施設の立地と経済活性化についてのご意見がありましたらご自由にお書きください。

自由意見

原子力関連施設の立地と経済活性化について肯定的な意見（抜粋）

- 原子力関連施設を立地することによって、多少のリスクはあるかもしれないが、現状においては原発関連施設がないと、地域経済が成立しないので、関連施設の立地を積極的に推進するべきだと考える（金融業・保険業）
- 推進することによって、経済がよくなることを祈っている。（卸売・小売業）
- 東日本大震災によって原子力事故になるのが、心配です。安心できる原子力だったら賛成です。地元企業、消費活動大きく変化すると思う。（宿泊業）
- 原子力関連施設を受け入れている地域にはもっと恩恵があつていいと思っています。（飲食サービス業）
- 核燃税等に関しても、青森県の下北、むつ地方に対しての冷遇は全く理解に苦しむ。原子力関連施設は下北地方に集中しているにも関わらず、津軽地方との格差は道路を見ても歴然である。原子力関連施設の立地することによっての恩恵は、これからだと思っている。

原子力関連施設への心配をする意見やほかの産業への提案（抜粋）

- 経済活性化より事故が心配。福島の子事故の時の国、東京電力の対応が悪すぎる（建設業）
- 経済活性化は、原子力に頼るのは無理では・・・今のコロナ禍でなかなかどうしたらいいのかわからない。（飲食サービス業）
- 立地と経済活性化について安易に考えない方がいいと思う。エネルギーに関していえば、下北は地熱、風力などまだ開発の余地はあると思う。（卸売・小売業）
- 工事再開から工事完了までの数年は期待できる。しかし、運転開始後は大きく活性しないと思う。長年他原発関連周辺市町村（女川、浜岡他）をみてきたが、工事期間後は廃れている印象なので、過度な期待はしていない。（建設業）
- 事故があることを前提に安全対策を講じてほしい（卸売・小売業）

2. 指標分析

2.1 分析の概要

■指標分析の目的

むつ市、大間町、東通村、六ヶ所村といった原子力関連施設が立地する4市町村を主に経済動向を統計資料などから分析し、原子力事業の停滞により地域経済が危機的状況であることを示すことを目的とする。

■指標分析の対象地域

指標分析で用いる地域カテゴリーを以下の5個設定した。

- ①青森県内 原子力関連施設立地4市町村
むつ市、大間町、東通村、六ヶ所村
- ②青森県内 原子力関連施設立地地域
下北地域 上北地域
- ③青森県 そのほかの地域
東青地域 西北地域 中南地域 三八地域
- ④日本における原子力関連施設立地地域
 - ・新潟県立地地域（柏崎市・刈羽村）
 - ・茨城県立地地域（大洗町・東海村）
 - ・福井県立地地域（敦賀市・美浜町・おおい町・高浜町）
 - ・佐賀県立地地域（玄海町）
 - ・鹿児島県立地地域（薩摩川内市）
- ⑤日本全国平均

■指標分析の方法

○使用する指標について

使用する指標については、むつ市との協議のもと、14項目設定した。

指標の出典元等を次ページの表に整理する。

表：分析に用いる指標と出典資料

項目	指標	資料（案）
人口について	人口数	国勢調査
	高齢化率	国勢調査
	社会転出入数	住民基本台帳人口移動報告
財政について	地方税収入	市町村別決算状況調：総務省
	経常収支比率	市町村別決算状況調：総務省
	市町村内総生産	市町村民経済計算：各都道府県
	市町村民所得	市町村民経済計算：各都道府県
観光需要について	観光客入込客数	国土交通省
産業構造について	事業者数	経済センサス 活動調査
	従業者数	経済センサス 活動調査
	第一次産業人口比率	国勢調査
	第二次産業人口比率	国勢調査
	第三次産業人口比率	国勢調査
	失業率	国勢調査・・・完全失業率

2.2 指標分析結果

指標分析結果については、次ページに記載する。

むつ市をはじめとした県内原子力関連施設 立地市町村の経済動向分析に関する調査事業

指標分析 結果

■ 調査の目的

むつ市をはじめとした県内原子力関連施設立地市町村においては、国のエネルギー政策への協力を通じて地域振興を推進し、原子力関連施設と地域社会の共存共栄が図られることを期待して施設立地を受け入れた経緯がある。

しかし、東日本大震災による原子力事故の影響を受け、施設の建設中断、事業の停止等により立地市町村を取り巻く環境は大きく変化し、期待された地域振興、とりわけ経済活性化が図られていないという住民の声が聞かれる。

このことを踏まえ、当地で行われる原子力関連事業が地域住民の生活に及ぼす影響に関する調査の一環として、県内原子力関連施設立地自治体の経済動向について調査を行い、調査結果を基に地域経済にとって原子力関連事業が進展することの重要性をわかりやすく市民の皆様にお知らせすることで、原子力関連事業と立地地域の現状と課題に対する理解促進を図る。

特に本指標調査では、施設の建設工事等が進んでいた震災前と休止した震災後の経済動向について、客観的な指標を用いて定量的に比較し分析する。

■ 調査の方法

国勢調査、市町村民経済計算、経済センサス等から得られる経済分析指標17項目について、震災前後のデータを地域別に比較

※震災前後のデータ比較について、震災発生が平成23年3月であるため、震災前の指標としては平成22年度のデータを採用。また、震災後として直近のデータを採用することが望ましいが、令和2年1月に新型コロナウイルス感染症が日本で初確認されて以降、経済情勢が大きく変化することとなったため、その影響が出る前のものとして震災後の指標としては平成30年度のデータを採用。

ただし、公表されているデータ内容によっては、ほかの年度を採用している場合もある。

■ 調査対象の指標

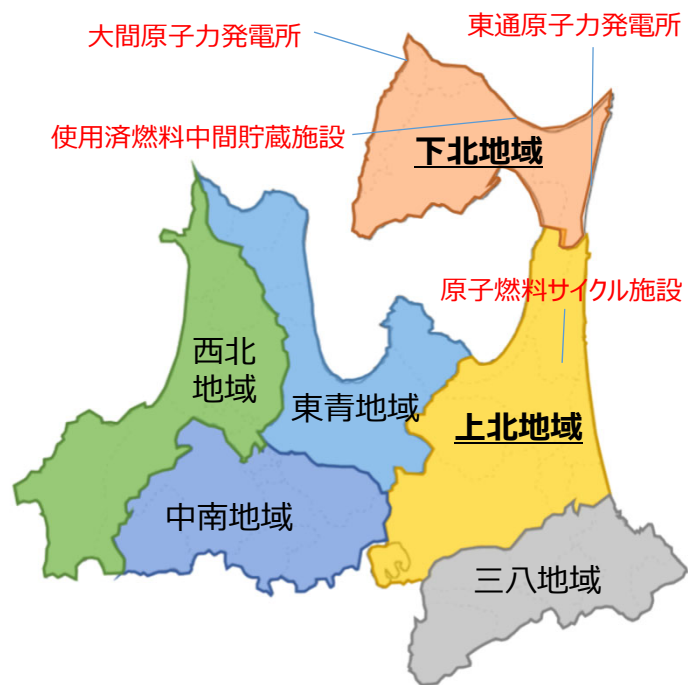
○使用する指標について

使用する指標については、むつ市との協議のもと、14項目設定した。

項目	指標	資料（案）
人口	人口数	国勢調査
	高齢化率	国勢調査
	社会転出入数	住民基本台帳人口移動報告
財政	地方税収入	市町村別決算状況調：総務省
	経常収支比率	市町村別決算状況調：総務省
	市町村内総生産（業種別を含む）	市町村民経済計算：各都道府県
	市町村民所得	市町村民経済計算：各都道府県
観光需要	観光客入込客数	国土交通省
産業構造	事業者数	経済センサス 活動調査
	従業者数	経済センサス 活動調査
	第一次産業人口比率	国勢調査
	第二次産業人口比率	国勢調査
	第三次産業人口比率	国勢調査
	失業率	国勢調査・・・完全失業率

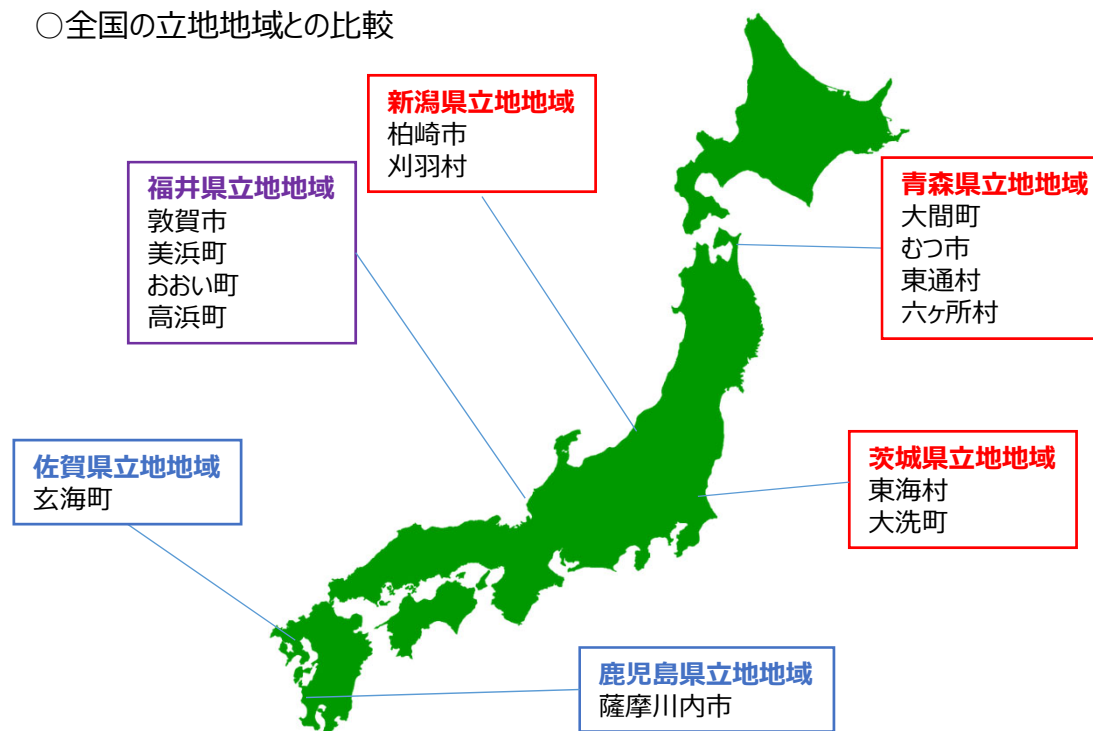
■ 指標分析の比較対象地域

○ 青森県内における地域別の比較



- ✓ 立地地域 (下北、上北)
- ✓ 非立地地域 (東青、中南、三八、西北) を比較

○ 全国の立地地域との比較



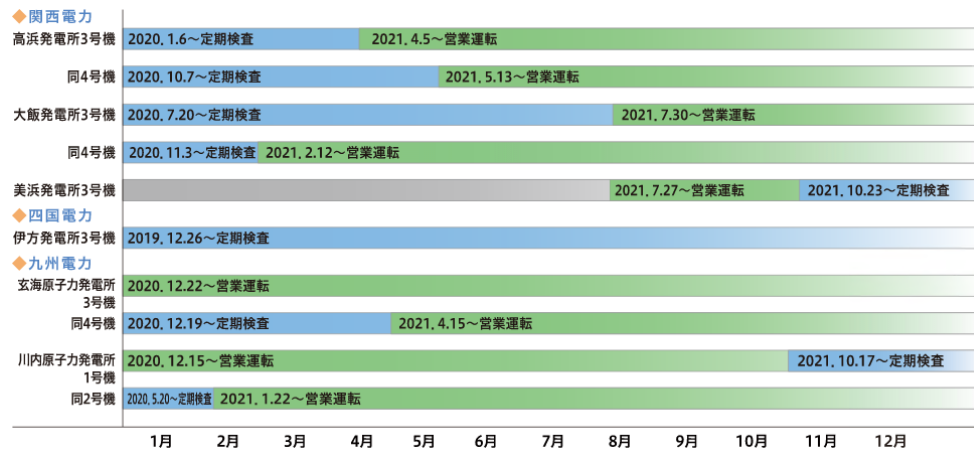
- ✓ 広域的に集中立地している地域 (青森県、茨城県、新潟県、福井県)
- ✓ 原子力発電所の再稼働が進んでいる地域 (福井県、佐賀県、鹿児島県) を比較

※原子力発電所の再稼働が進んでいる地域は、2021年に原子力発電所の営業運転の実績がある地域を選定

■ 比較対象地域の原子力関連施設立地状況

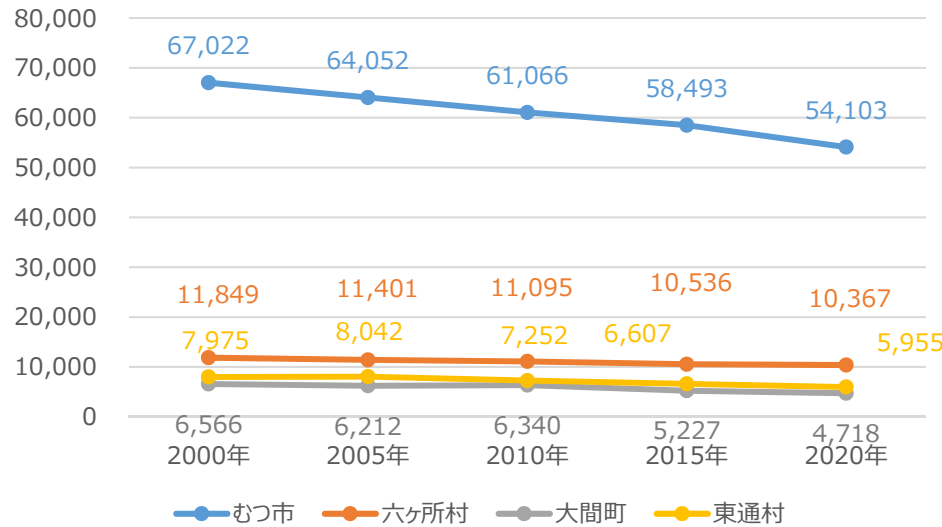
所在道府県	所在市町村	施設	事業者	所在道府県	所在市町村	施設	事業者
青森県	大間町	大間原子力発電所	電源開発株式会社	新潟県	刈羽村	柏崎刈羽原子力発電所	東京電力ホールディングス株式会社
	むつ市	使用済燃料中間貯蔵施設	リサイクル燃料貯蔵株式会社		柏崎市		
	東通村	東通原子力発電所	東北電力株式会社 東京電力ホールディングス株式会社	福井県	敦賀市	敦賀発電所1号機	日本原子力発電株式会社
	六ヶ所村	ウラン濃縮工場 低レベル放射性廃棄物貯蔵センター 再処理施設 MOX燃料加工施設	日本原燃株式会社			敦賀発電所2号機	
新型転換炉ふげん発電所						(独) 日本原子力研究開発機構	
高速増殖炉もんじゅ発電所							
茨城県	東海村	東海・東海第二発電所	日本原子力発電株式会社	美浜町	美浜発電所	関西電力株式会社	
		燃料ホットラボ施設	ニュークリア・デベロップメント株式会社	おおい町	大飯発電所		
		使用済燃料再処理施設、 高速増殖炉燃料製造施設ほか	(独) 日本原子力研究開発機構	高浜町	高浜発電所		
	大洗町	照射済燃料検査施設	日本核燃料開発(株)	佐賀県	玄海町	玄海原子力発電所	九州電力株式会社
		高速増殖実験炉(常陽)	(独) 日本原子力研究開発機構	鹿児島県	薩摩川内市	川内原子力発電所	
		大型照射後試験設備					

■ 2021年の原子力発電所の運転状況

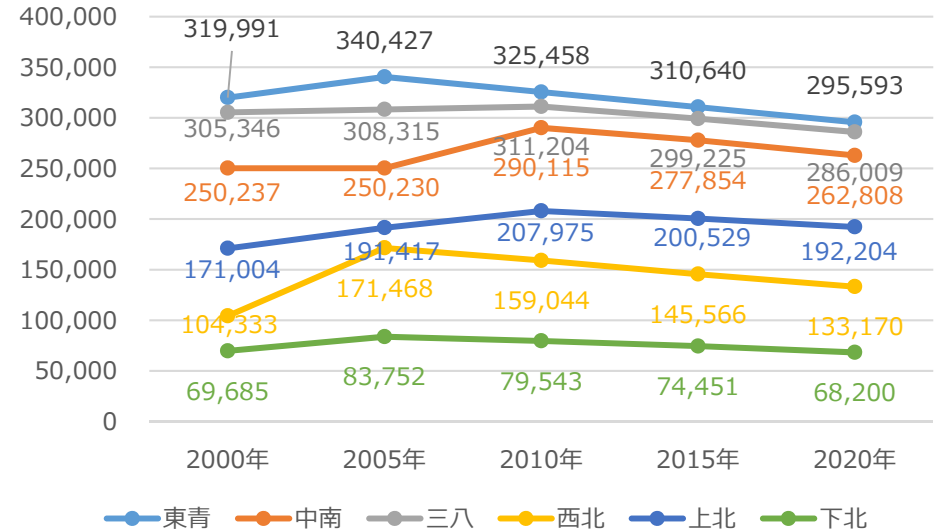


出典：日本原子力文化財団公表資料「原子力総合パンフレット」

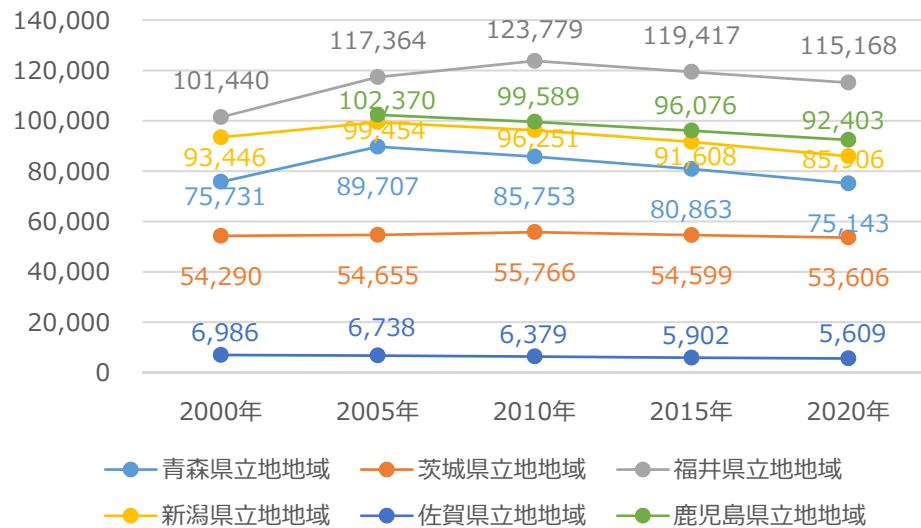
青森県 原子力立地地域



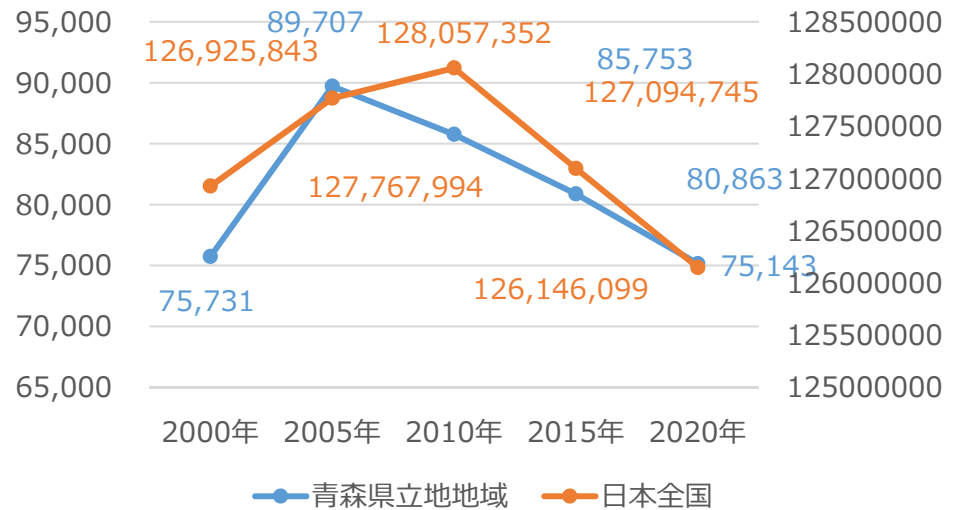
青森県 県内地域



原子力立地地域別



全国平均との比較

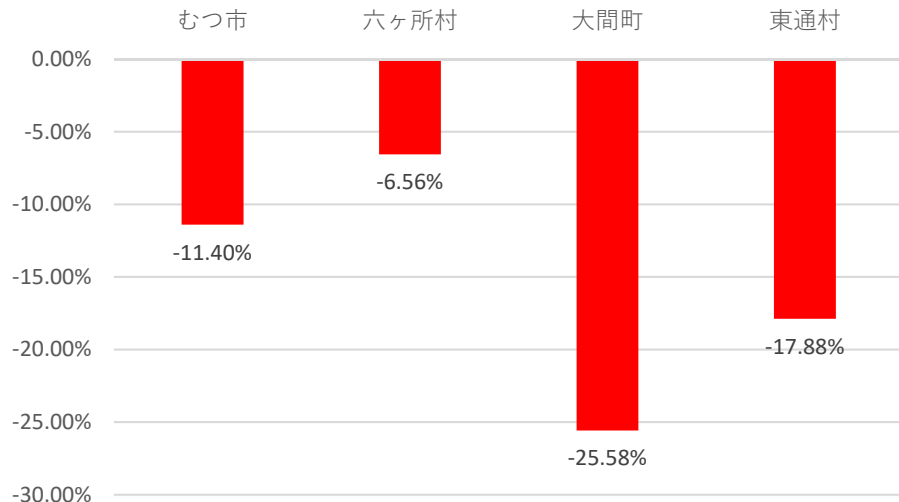


※2000年のむつ市の数値は合併前の旧むつ市、旧大畑町、旧川内町、旧脇野沢村の数値を合算

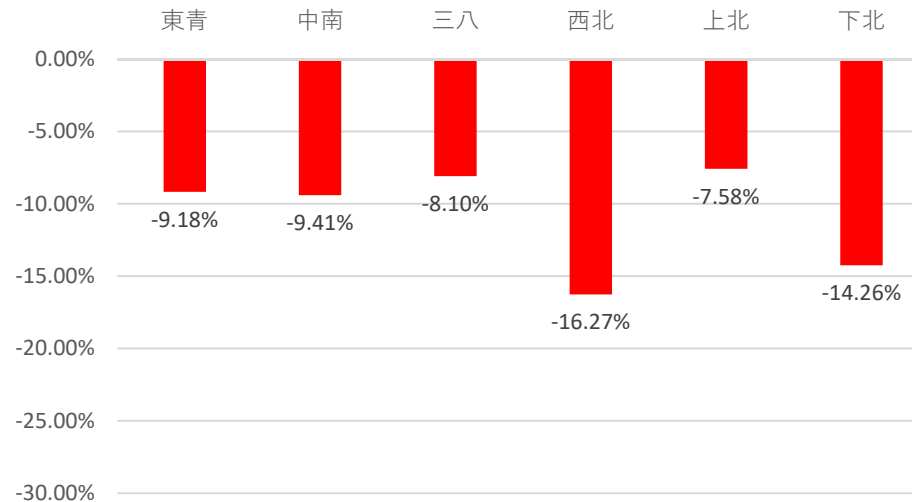
コメント

✓ 人数に大幅な変化はないが、どの地域でも2005年から人口減少傾向にある。

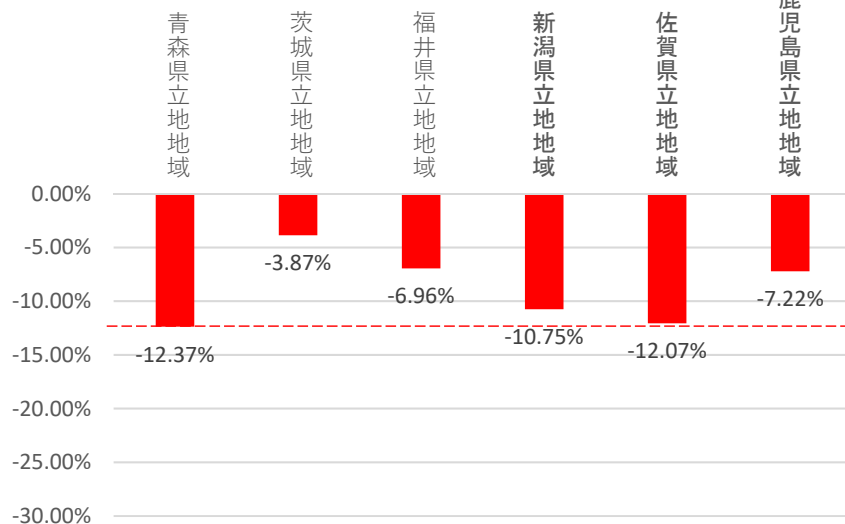
青森県 原子力立地地域



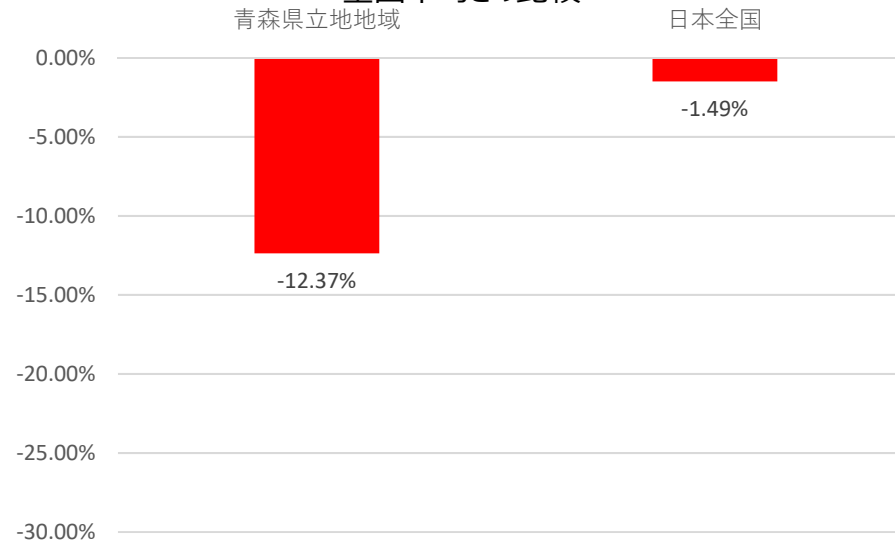
青森県 県内地域



原子力立地地域別



全国平均との比較

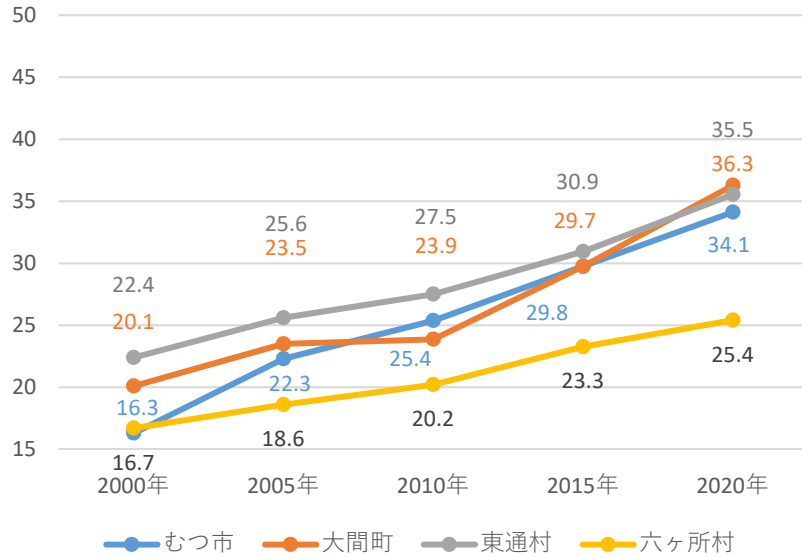


71

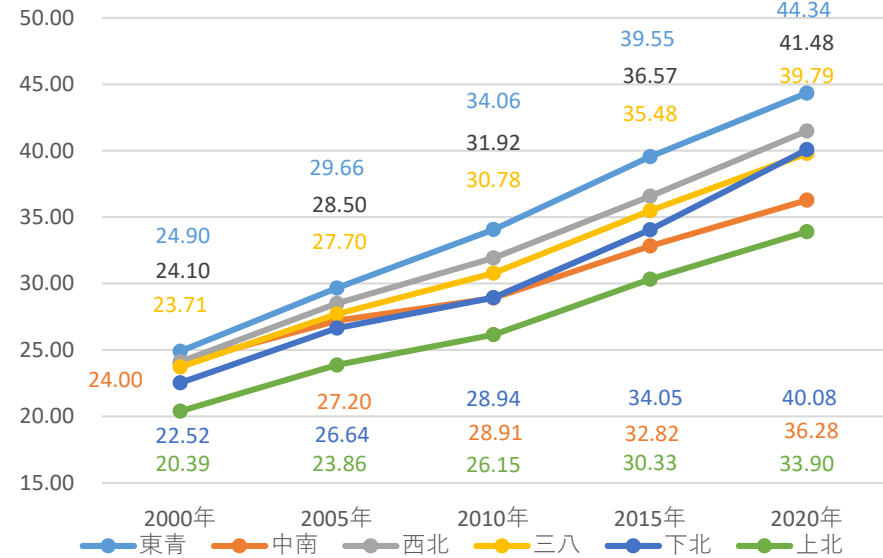
コメント

✓ 2020年の人口数を2010年を基準に整理すると、上のグラフようになる。原子力立地地域別をみると、青森県立地地域は人口減少傾向が強いことがわかる。

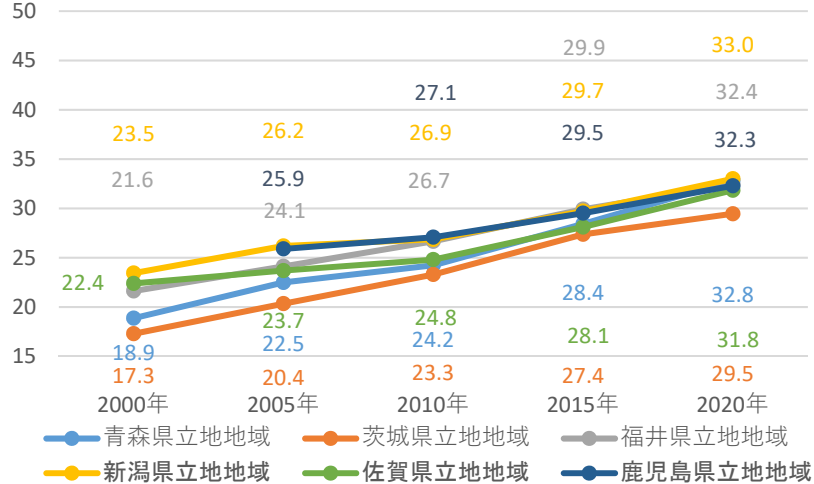
青森県 原子力立地地域



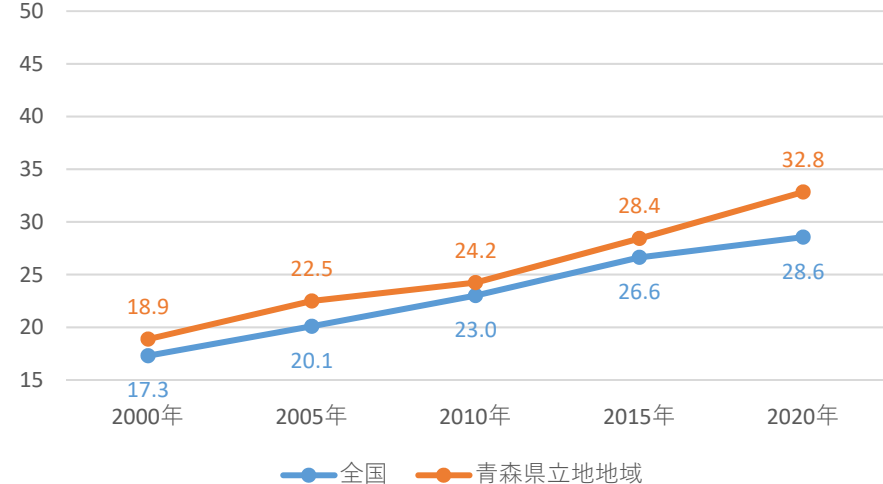
青森県 県内地域



原子力立地地域別



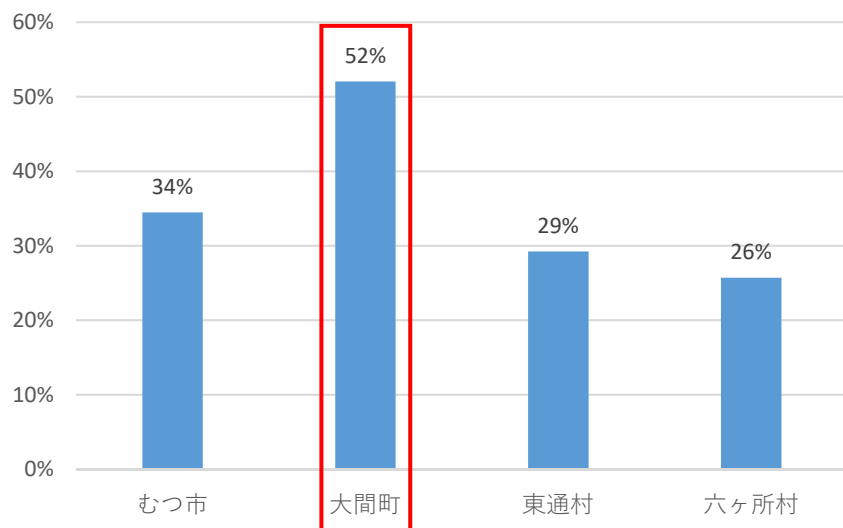
全国平均との比較



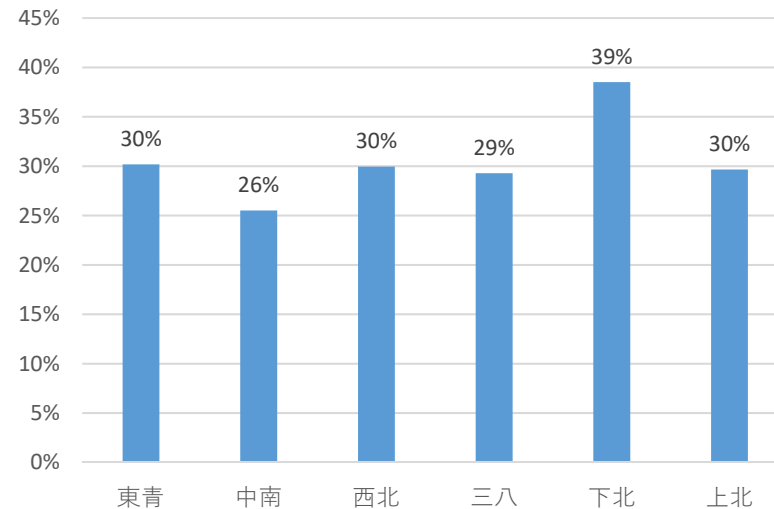
コメント

✓ 地域によって若干の差はあるものの、全国的に高齢化率が上昇している傾向にある。特に青森県立地地域では、全国平均よりも高齢化が進んでいると、言える。

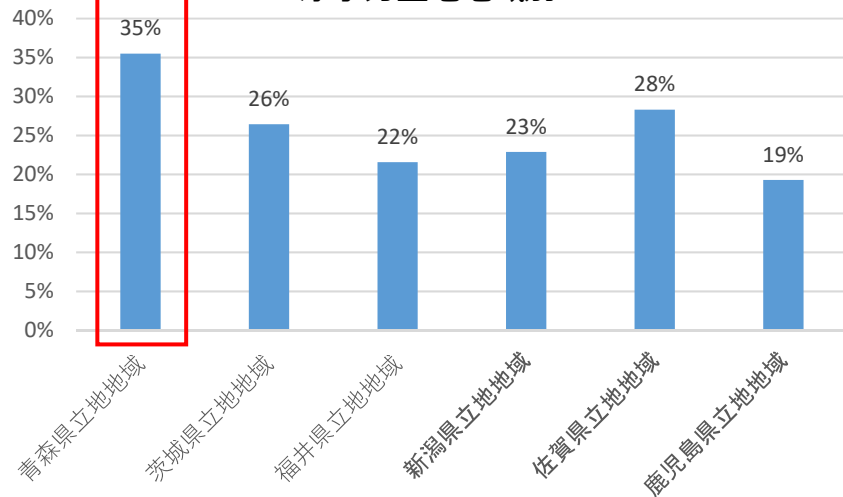
青森県 原子力立地地域



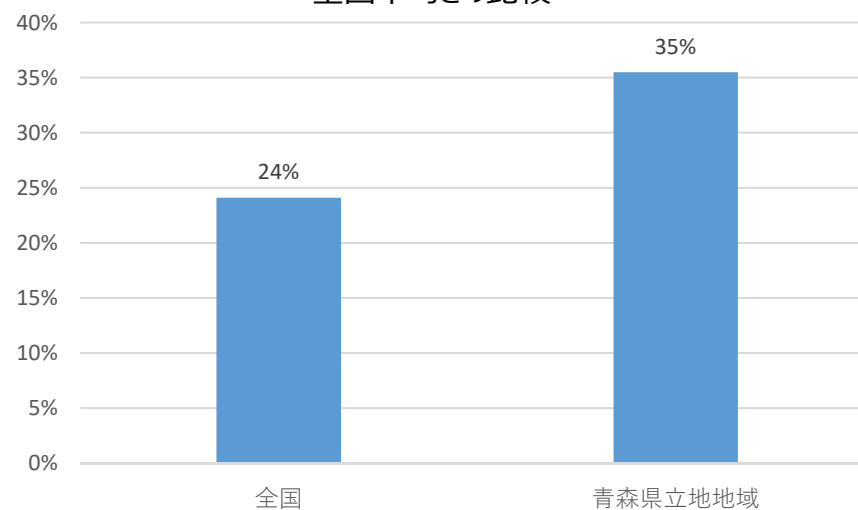
青森県 県内地域



原子力立地地域別



全国平均との比較

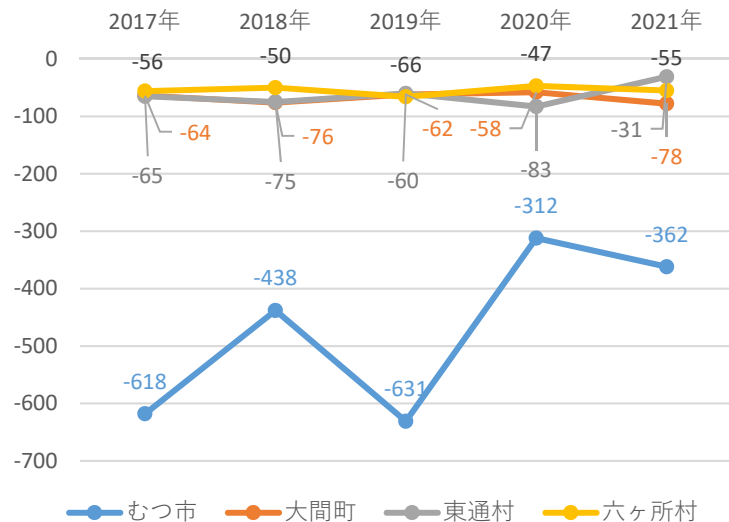


73

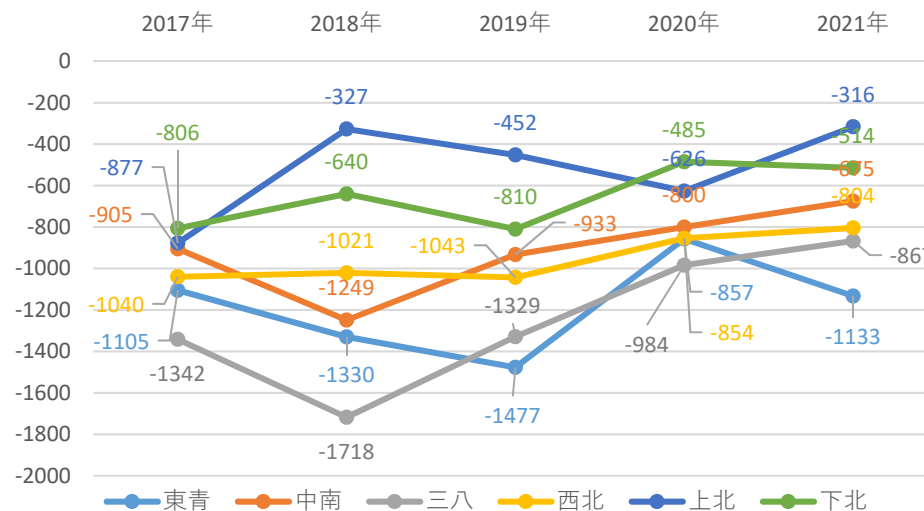
コメント

✓ 2010年の高齢化率を基準に、2020年の高齢化率を整理すると、上のようになる。青森県立地地域は、ほかの立地地域よりも高齢化傾向が大きい。青森県立地地域の構成地域別に確認すると、大間町の高齢化の増減がほかの市町村に比べ高い。

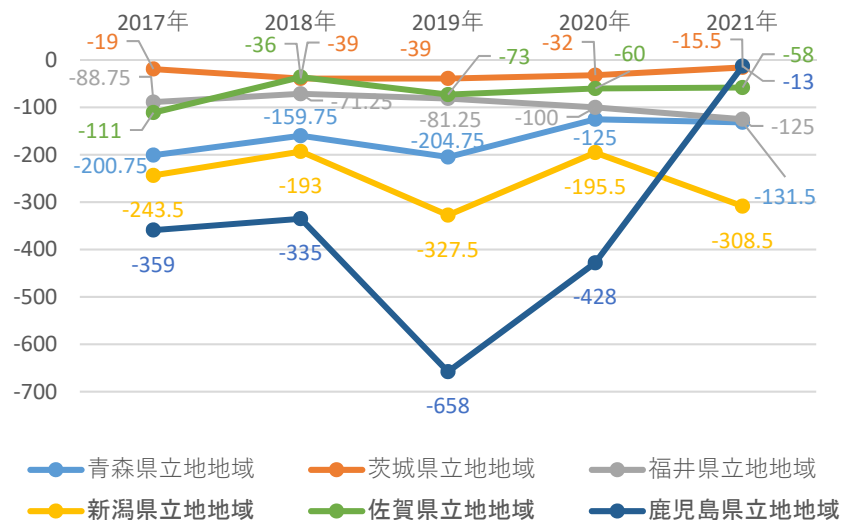
青森県 原子力立地地域



青森県 県内地域



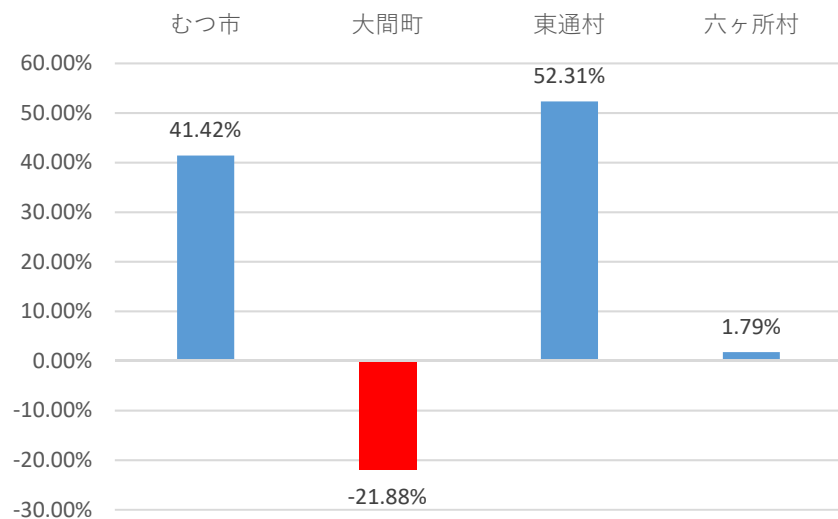
原子力立地地域別



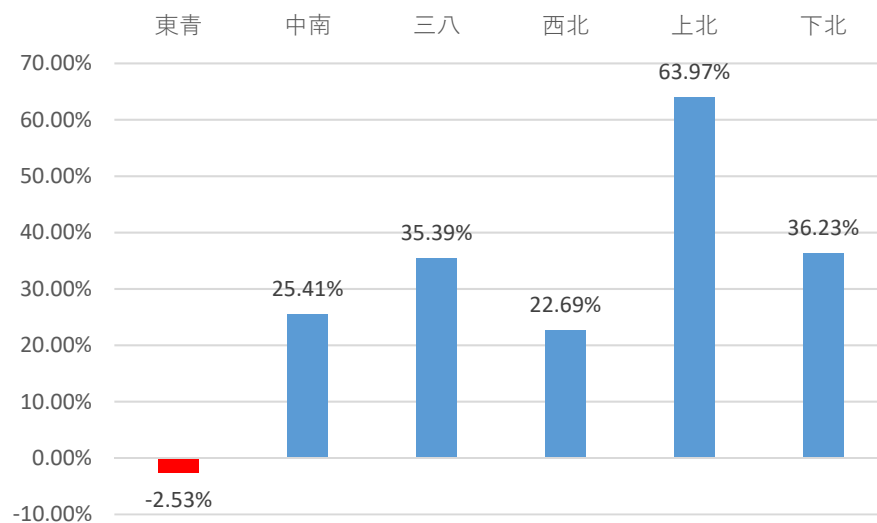
コメント

- ✓ 社会転出入数の合計を地区別に整理すると、上のグラフのようになります。むつ市については、転出が多い傾向がみられる。
- ✓ 原子力立地地域別にみると、青森県立地地域は鹿児島県、新潟県に次いで減少が多いことがわかる。

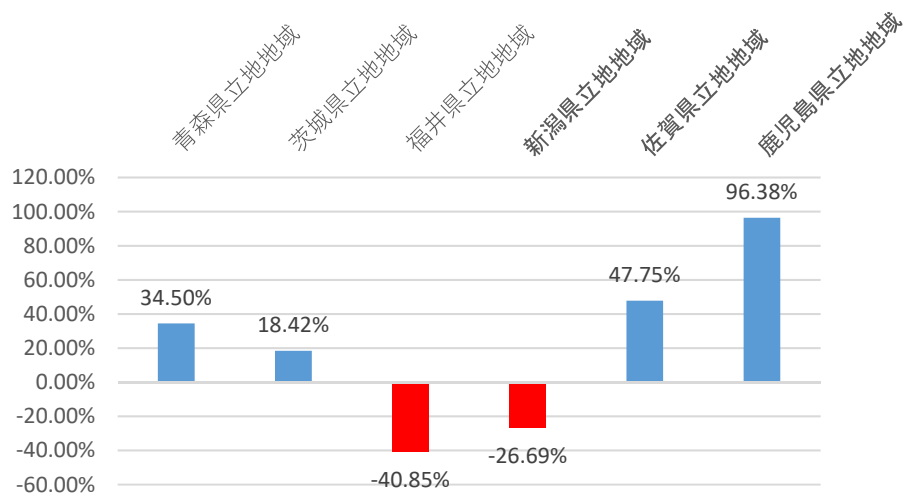
青森県 原子力立地地域



青森県 県内地域



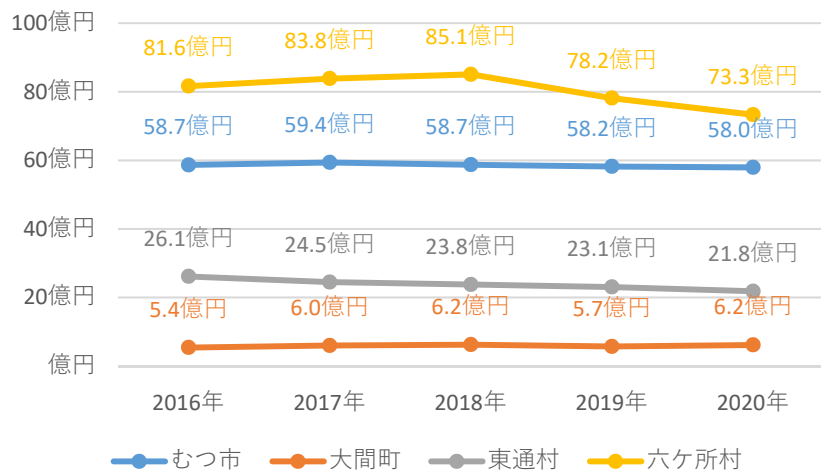
原子力立地地域別



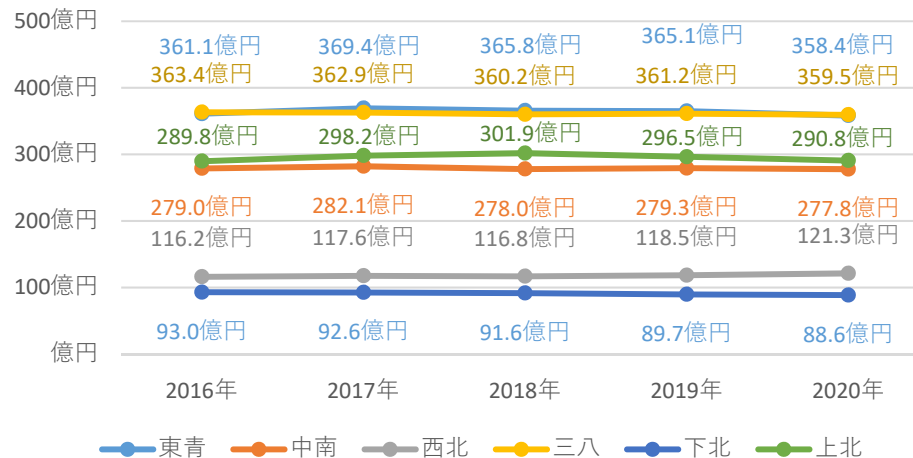
コメント

- ✓ 青森県の立地地域は、転出超過が緩和している。
- ✓ 青森県内の立地地域だけを見ると、大間町以外、改善していることがわかる

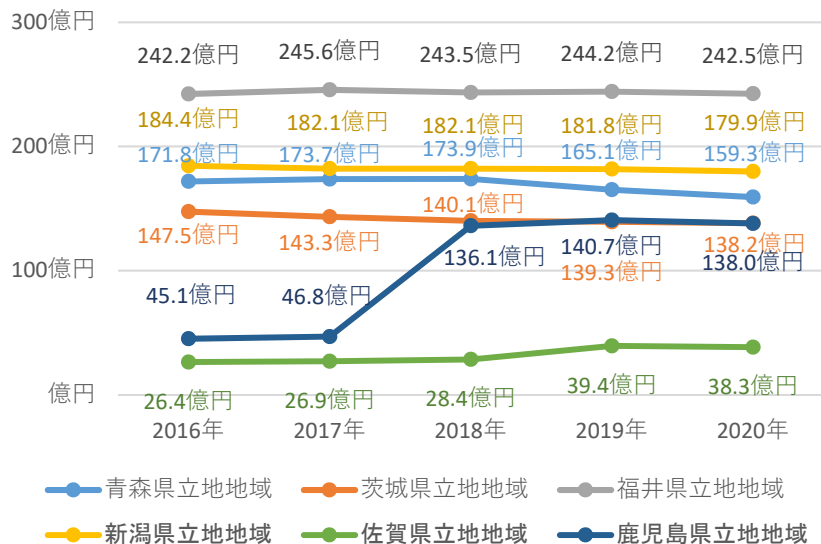
青森県 原子力立地地域



青森県 県内地域

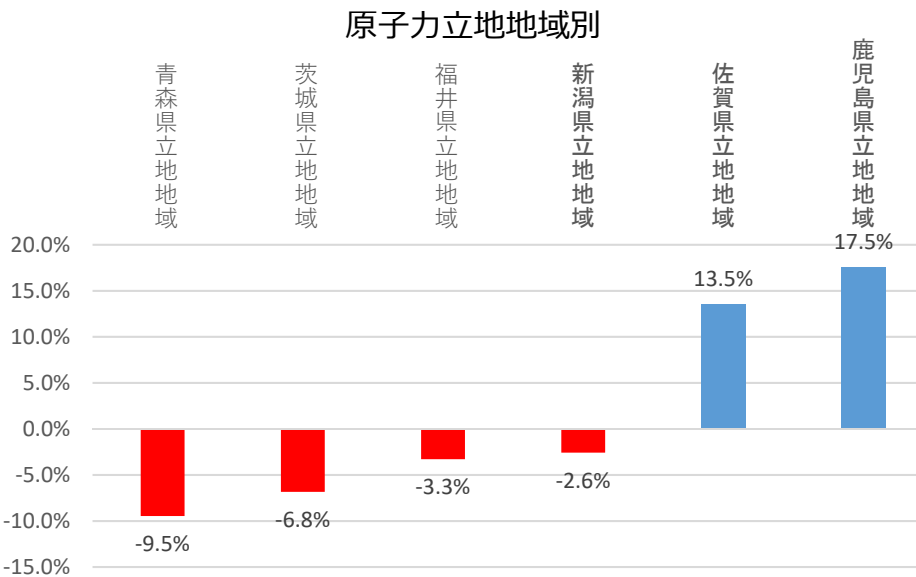
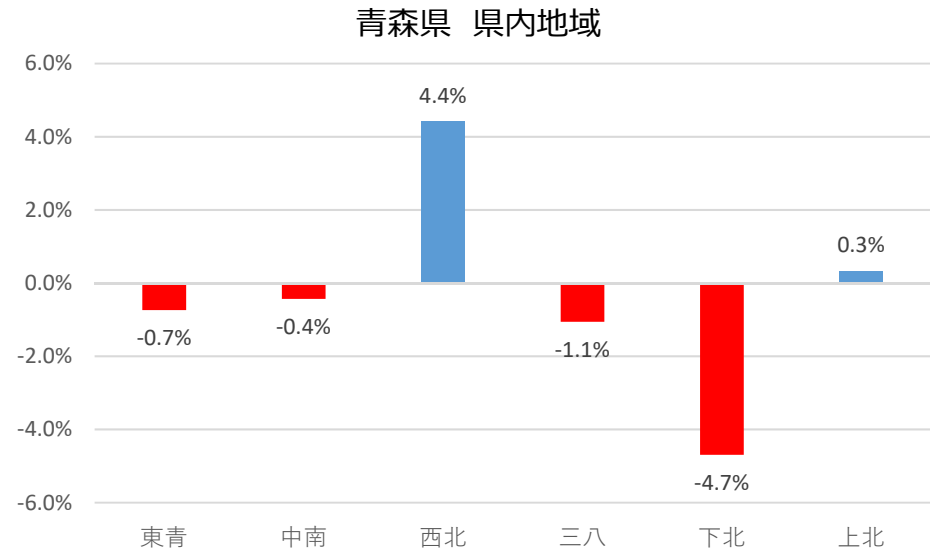
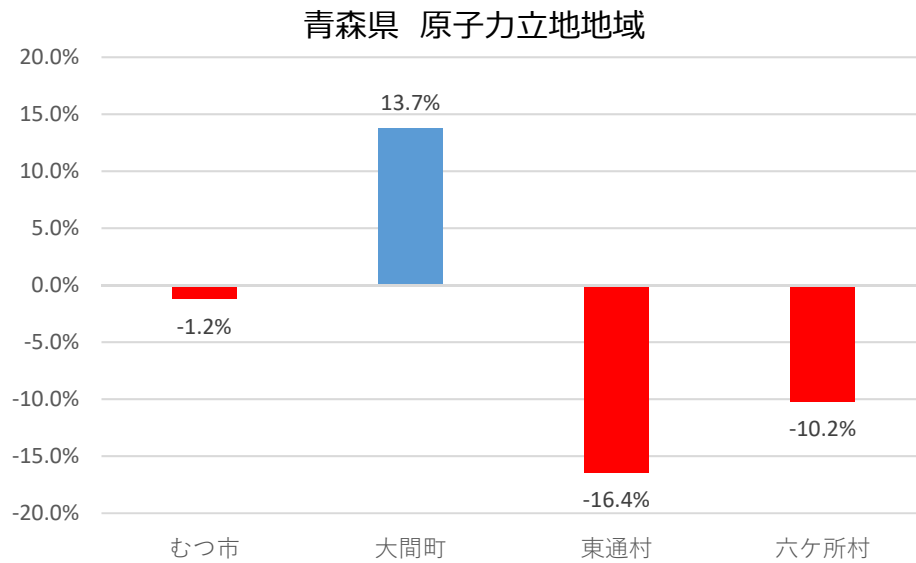


原子力立地地域別



コメント

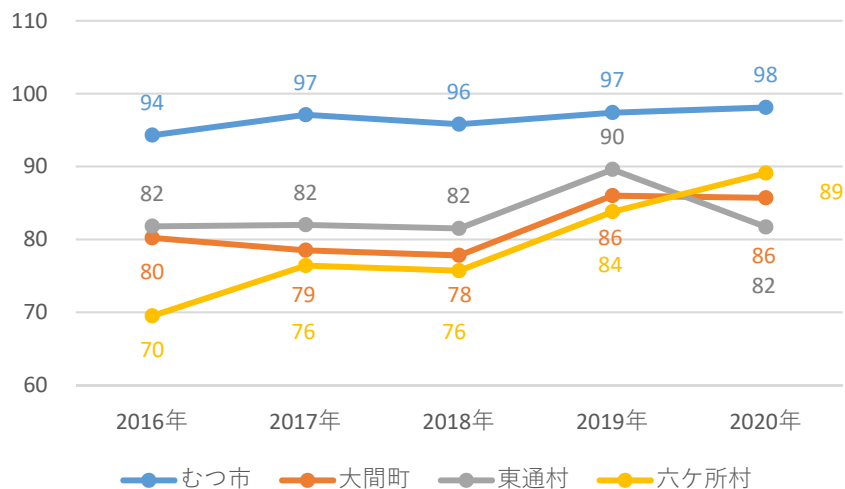
✓ 税収入は、鹿児島県立地地域以外は、横ばいか微減。



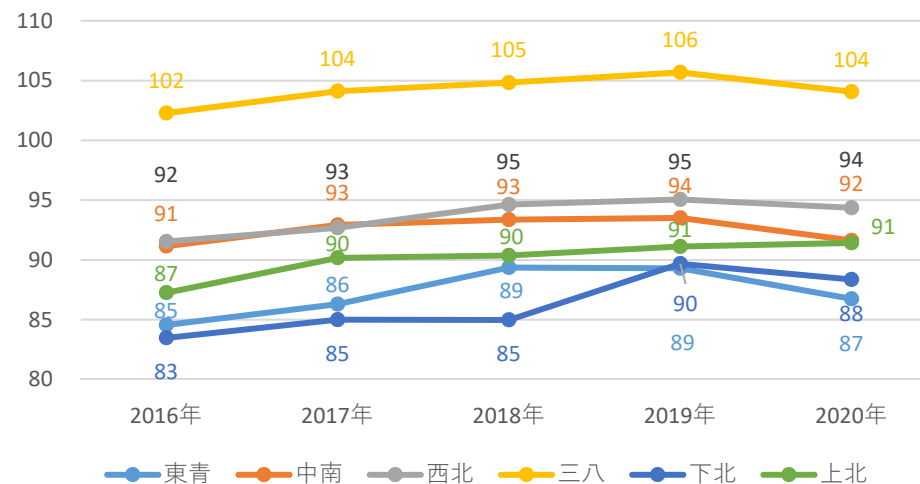
コメント

- ✓ 2010年から2020年の増減率をみると、むつ市、東通村、六ヶ所村が減少。
- ✓ 原子力立地地域別にみると、青森県・茨城県・福井県・新潟県の立地地域では、減少傾向。

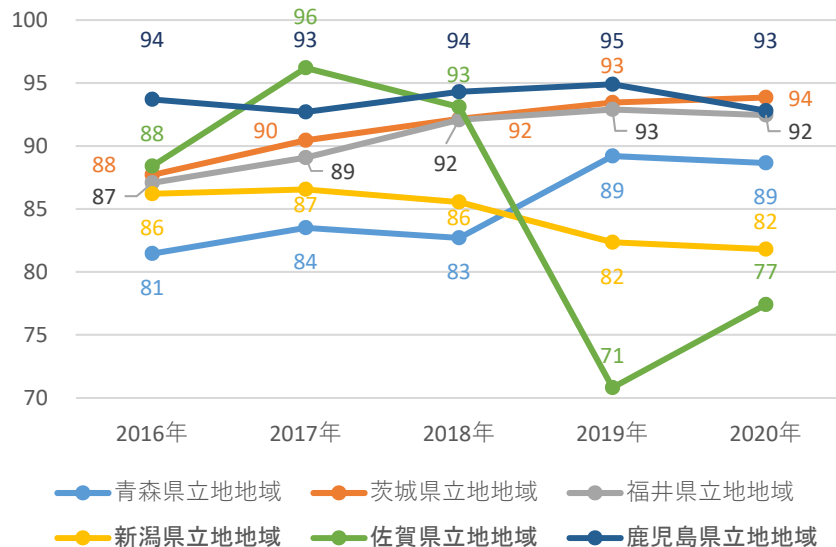
青森県 原子力立地地域



青森県 県内地域



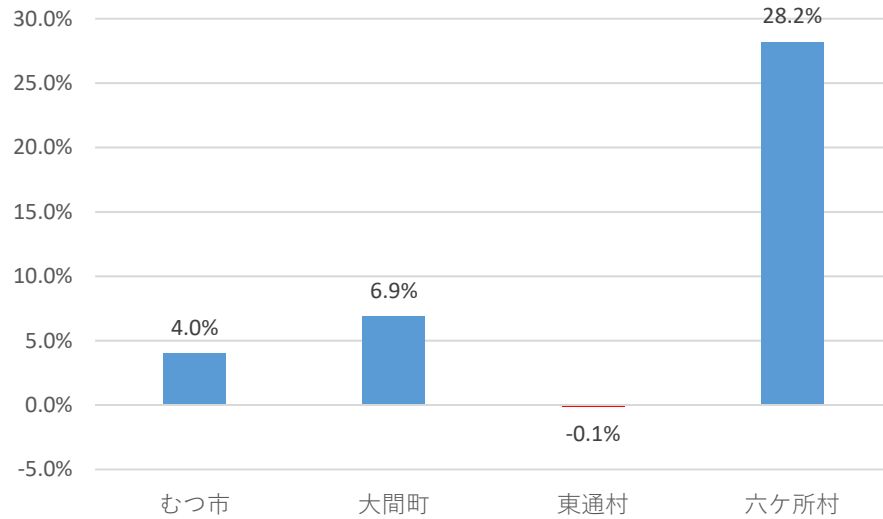
原子力立地地域別



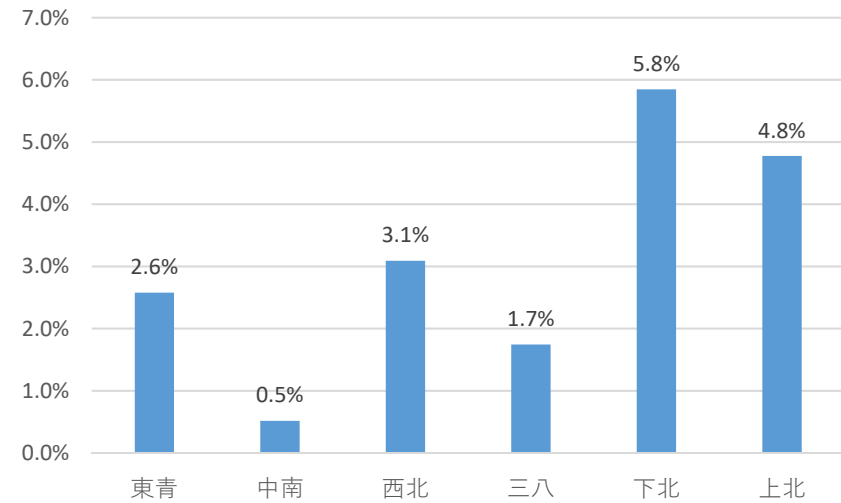
コメント

✓ 青森県の立地地域は、平成30年までは、ほぼ横ばい。令和になってからは、5ポイントほど増加している。

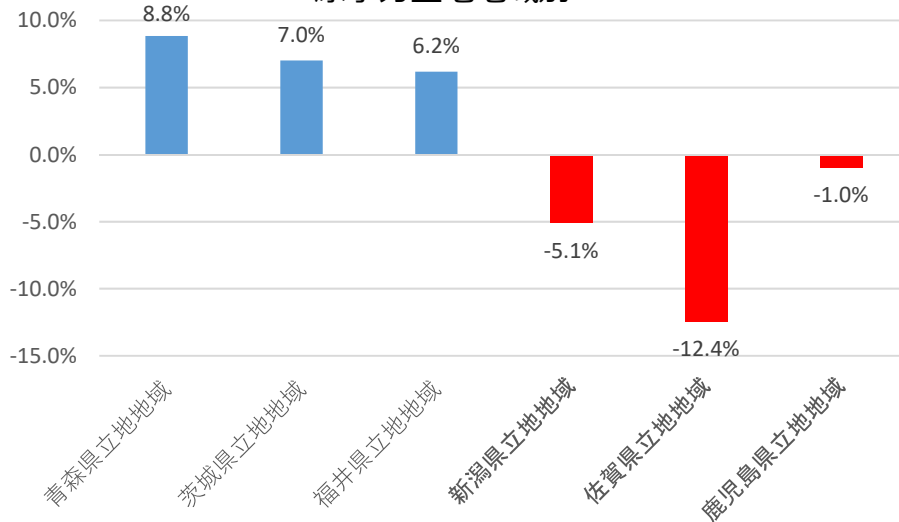
青森県 原子力立地地域



青森県 県内地域



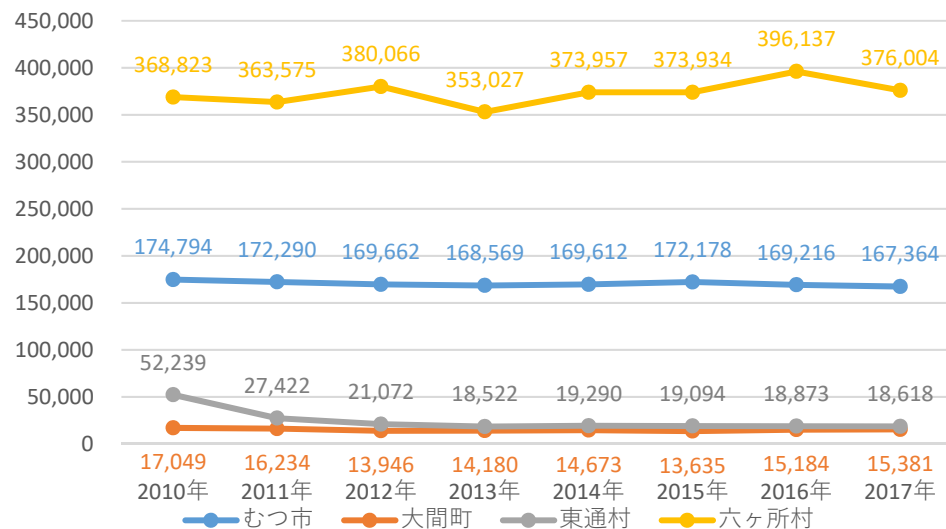
原子力立地地域別



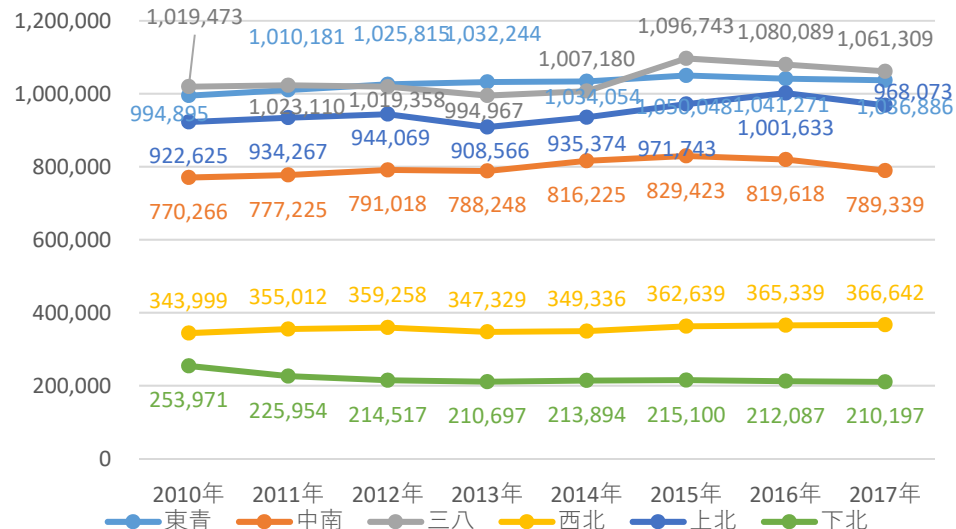
コメント

✓ 原子力立地地域別にみると、青森県・茨城県・福井県立地地域は増加しているが、新潟県、佐賀県、鹿児島県立地地域は減少。

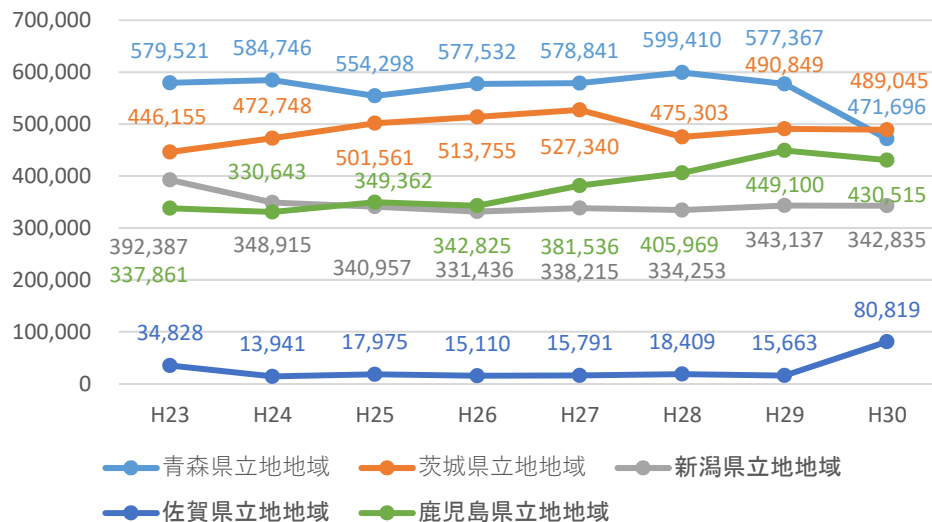
青森県 原子力立地地域



青森県 県内地域



原子力立地地域別

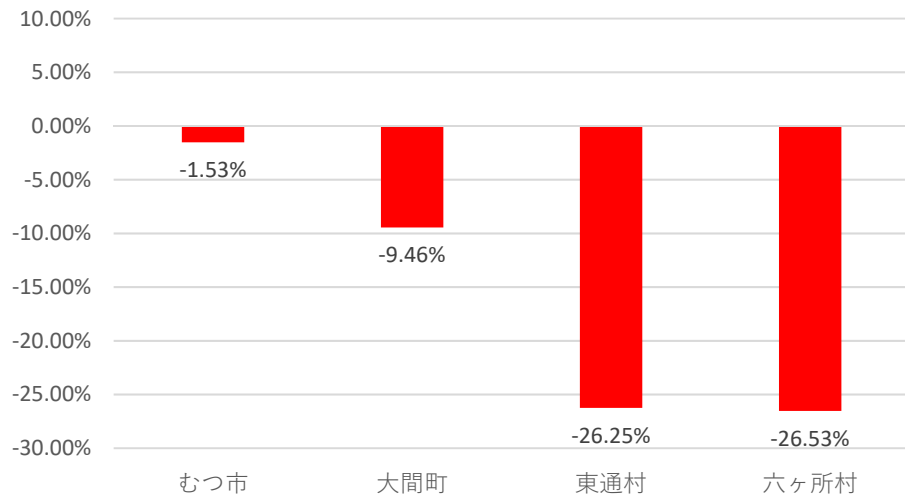


※福井県については、市町村ごとの市町村民経済計算のデータが公表されていないため本指標には福井県のデータがありません。

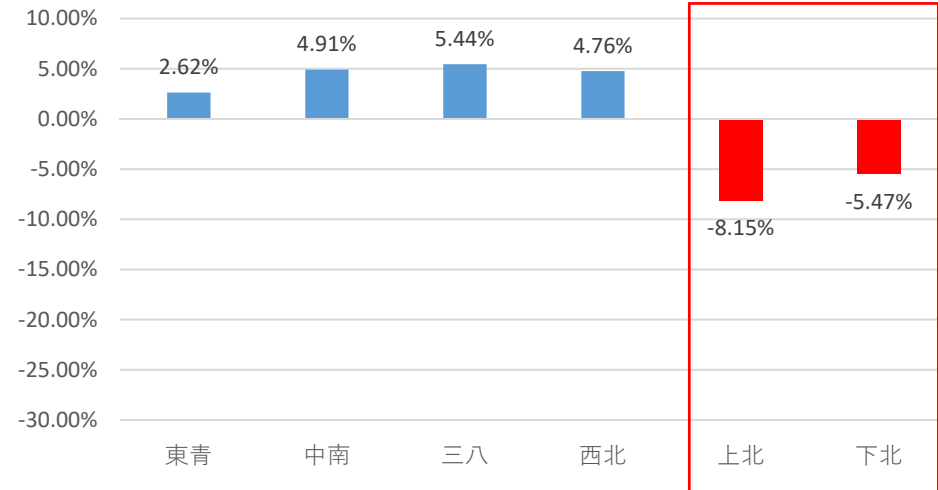
コメント

- ✓ 六ヶ所村が、H29年→平成30年の間に急激に下がっているが、ほとんどの市町村は横ばい。
- ✓ 青森県の立地地域は、ほかの地域より総生産額が高い傾向が見られる。

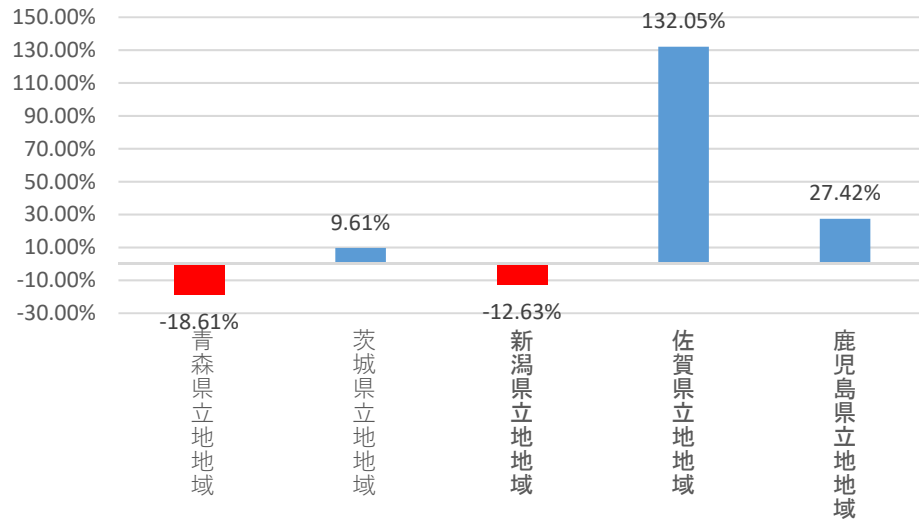
青森県 原子力立地地域



青森県 県内地域



原子力立地地域別

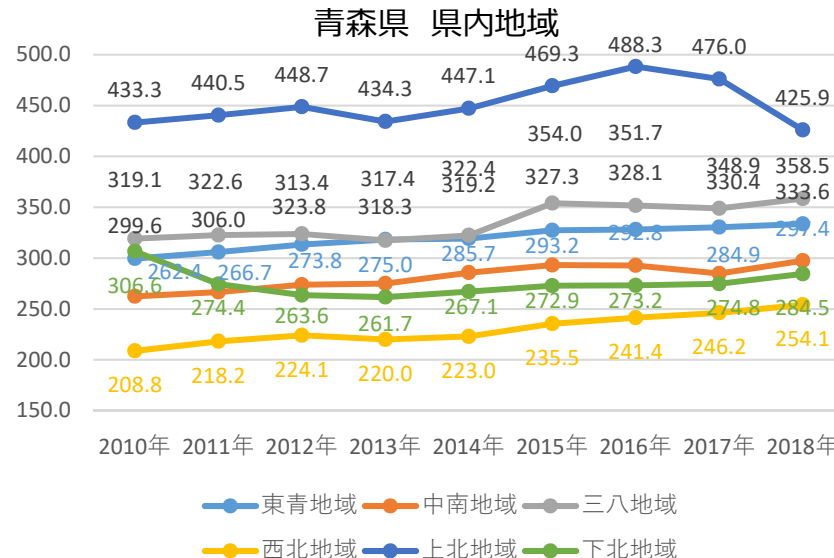
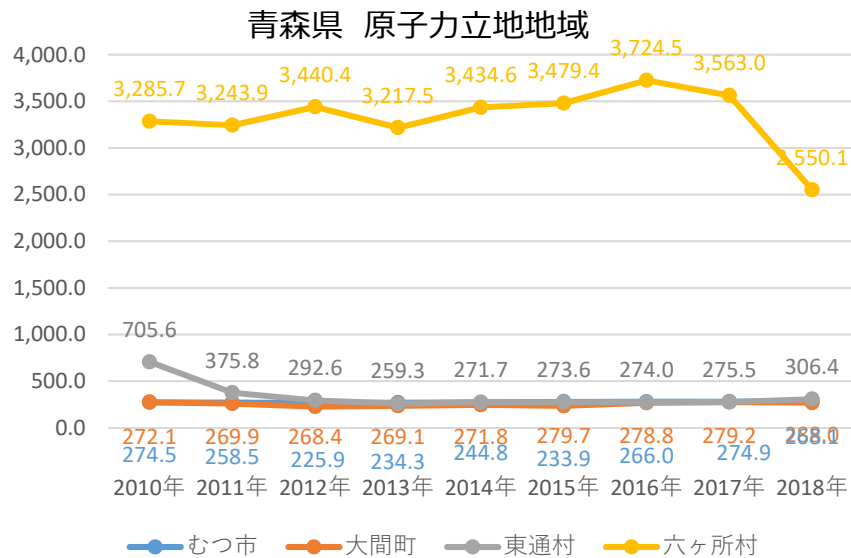


※東日本大震災の発生が、2011年3月なので震災前のデータとして2010年度のものを用いるのが望ましいが、青森県以外の地域では、2011年度以降のデータしか公表されていないため、一律に2011年度から2018年度の増減率で比較。

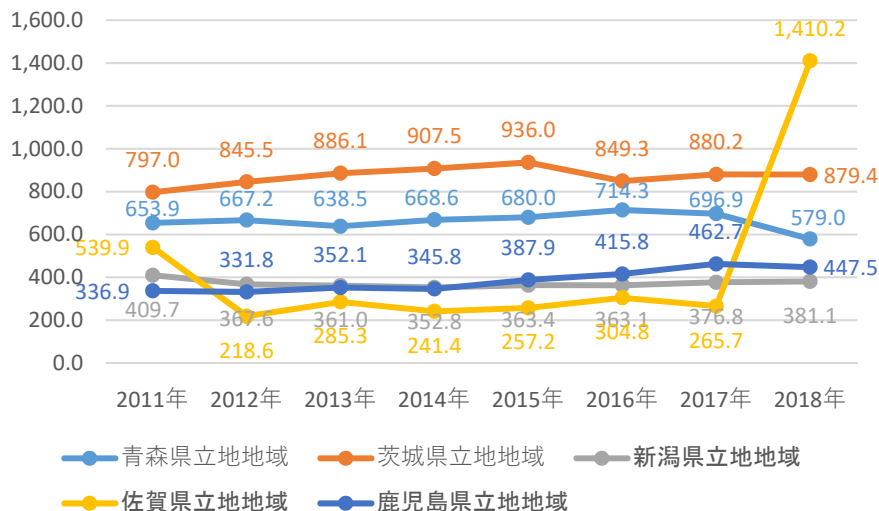
※福井県については、市町村ごとの市町村民経済計算のデータが公表されていないため本指標には福井県のデータがありません。

コメント

- ✓ 時系列で見ると、横ばいであったが、増減率で見ると、青森県の立地地域は減少傾向である。また県内地域でも減少傾向である。
- ✓ 原子力立地地域は、青森県立地地域と新潟県立地地域は減少傾向。そのほかは、上昇している。



原子力立地地域別

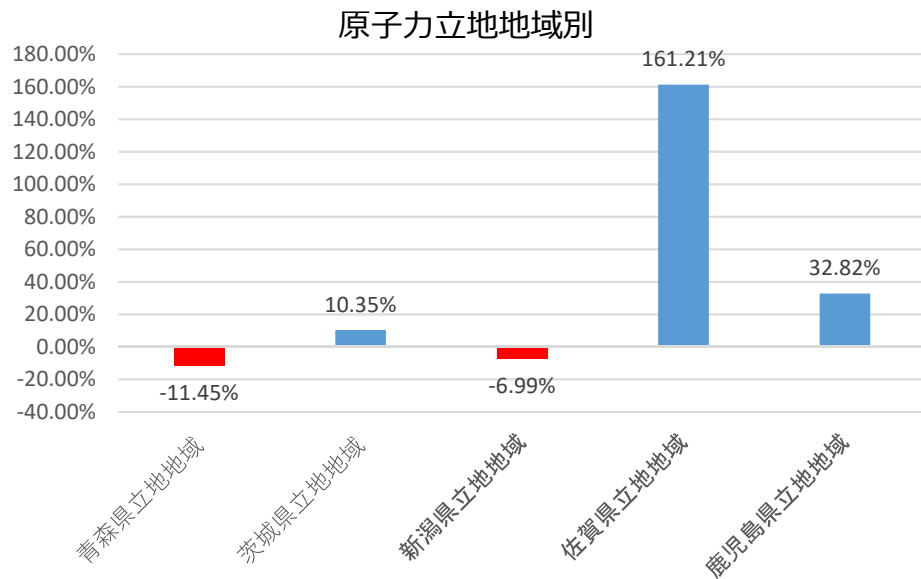
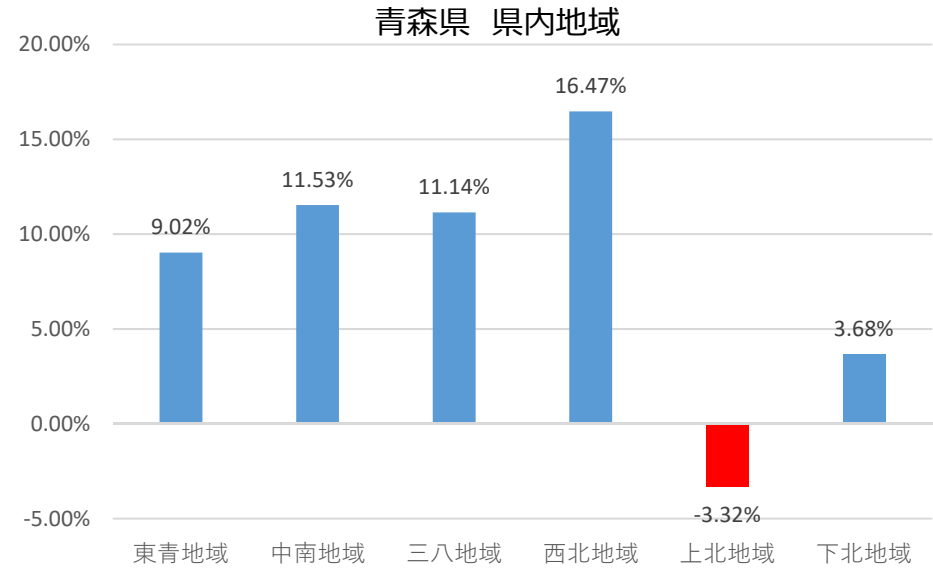
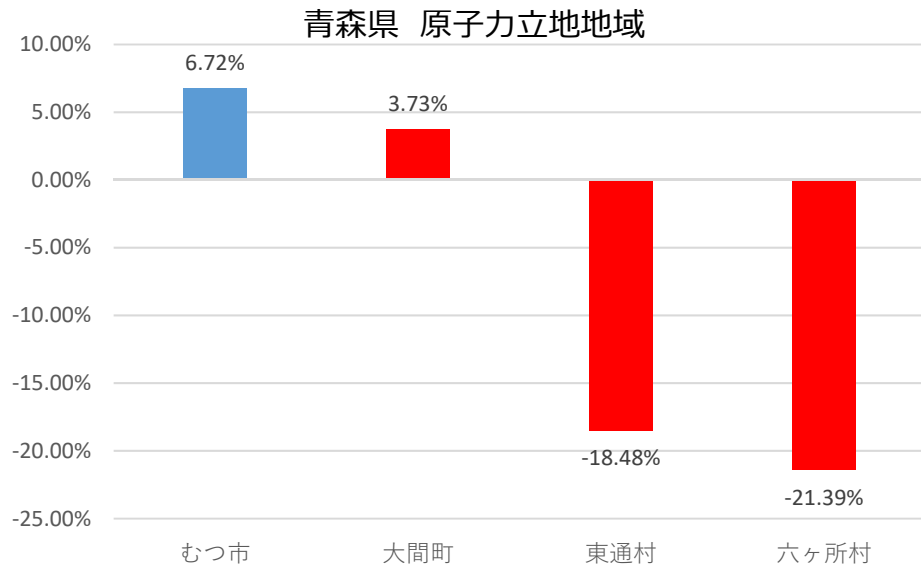


※福井県については、市町村ごとの市町村民経済計算のデータが公表されていないため本指標には福井県のデータがありません。

コメント

- ✓ 六ヶ所村については、青森県内の原子力立地地域内で高水準で推移している。
- ✓ 原子力立地地域別にみると、佐賀県が再稼働で急激に上昇しているため一人当たりの数値も増加

指標分析 財政について：人口一人当たりの市町村内総生産（市町村民経済計算）（2011年→2018年増減率） 18



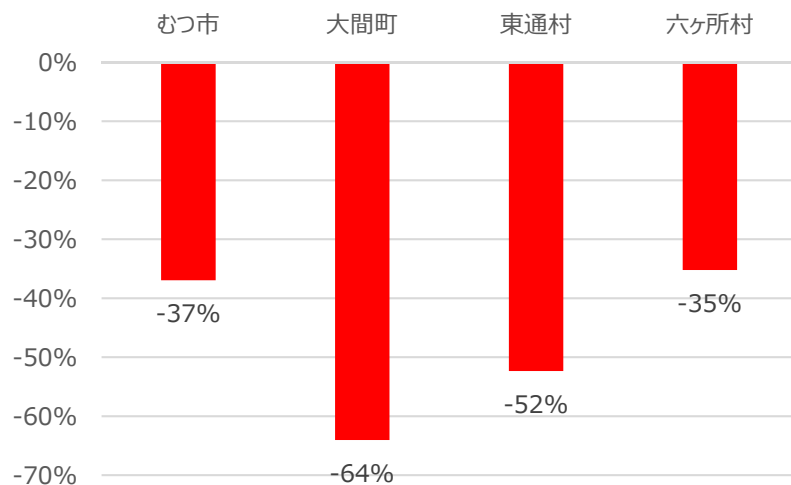
※東日本大震災の発生が、2011年3月なので震災前のデータとして2010年度のものを用いるのが望ましいが、青森県以外の地域では、2011年度以降のデータしか公表されていないため、一律に2011年度から2018年度の増減率で比較。

※福井県については、市町村ごとの市町村民経済計算のデータが公表されていないため本指標には福井県のデータがありません。

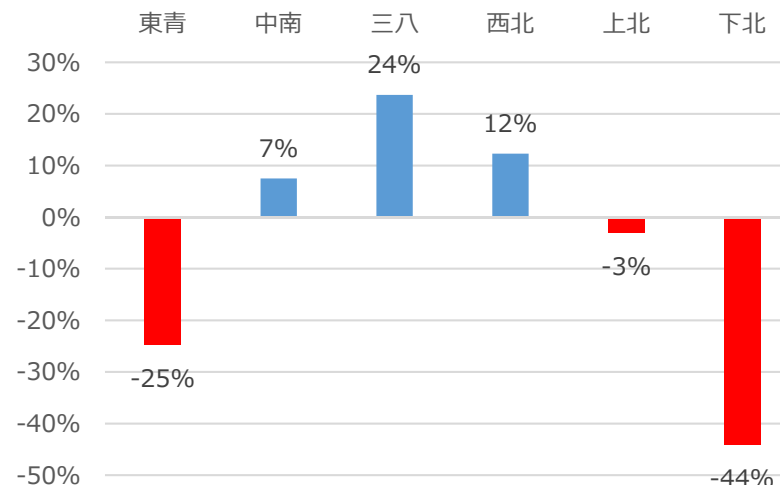
コメント

- ✓ 青森県内の原子力立地地域でみると、むつ市のみ上昇。青森県の県内地域でみると、下北地域と上北地域は減少。
- ✓ 原子力立地地域別にみると、佐賀県が突出して成長している。（再稼働の結果）

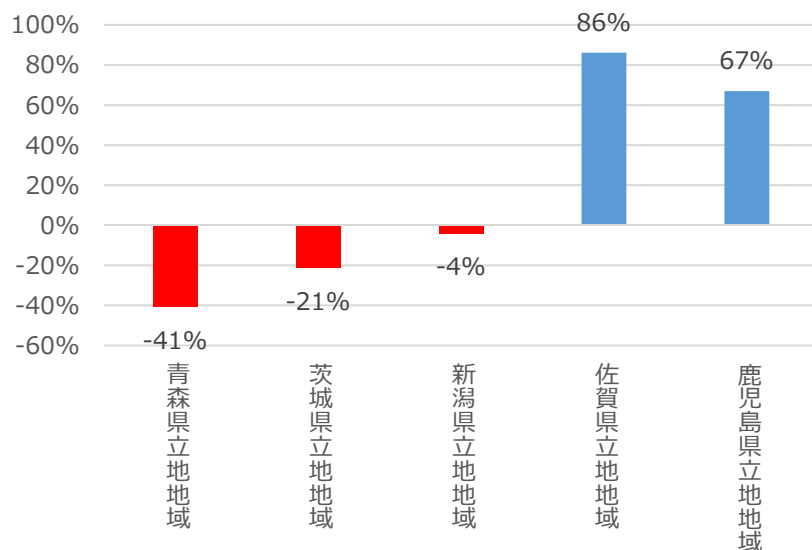
青森県 原子力立地地域



青森県 県内地域



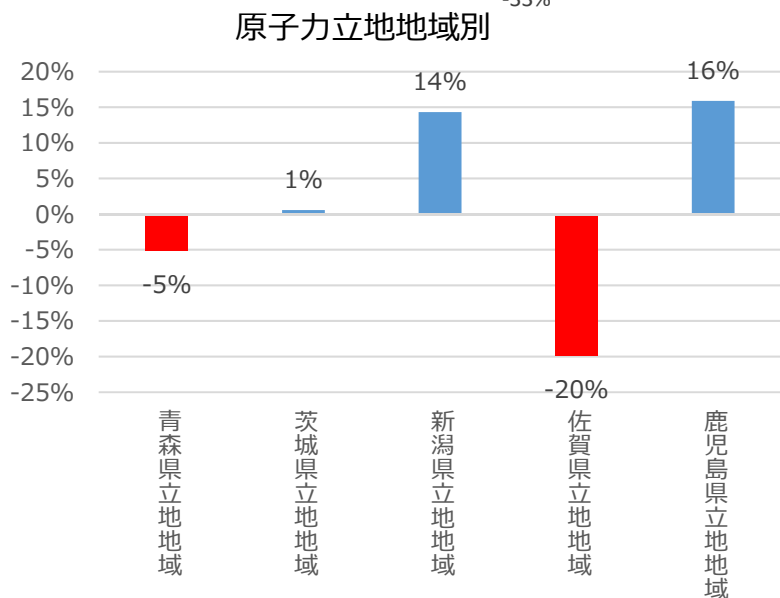
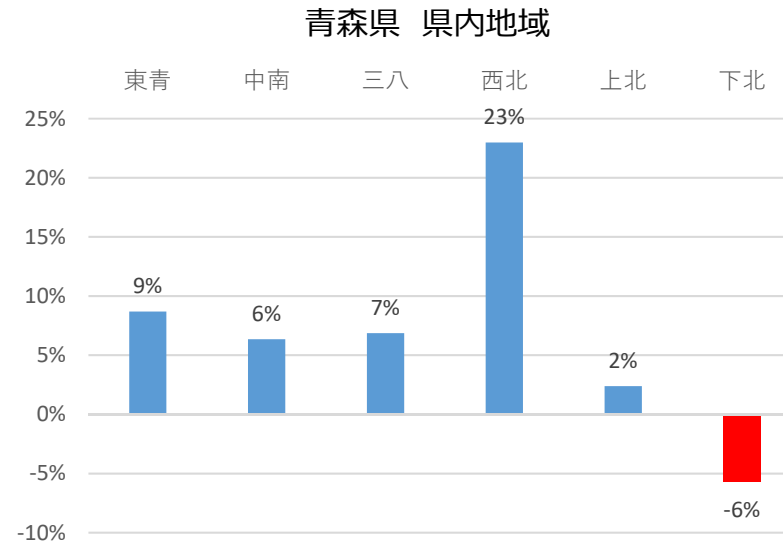
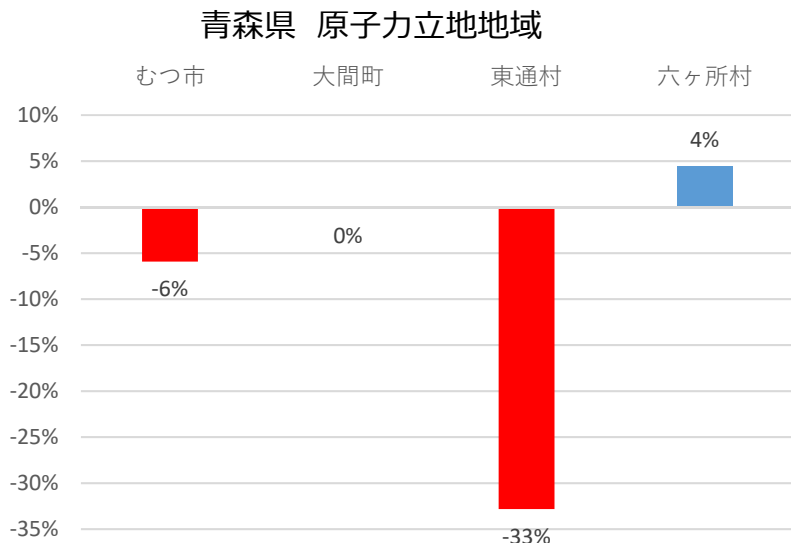
原子力立地地域別



84

コメント

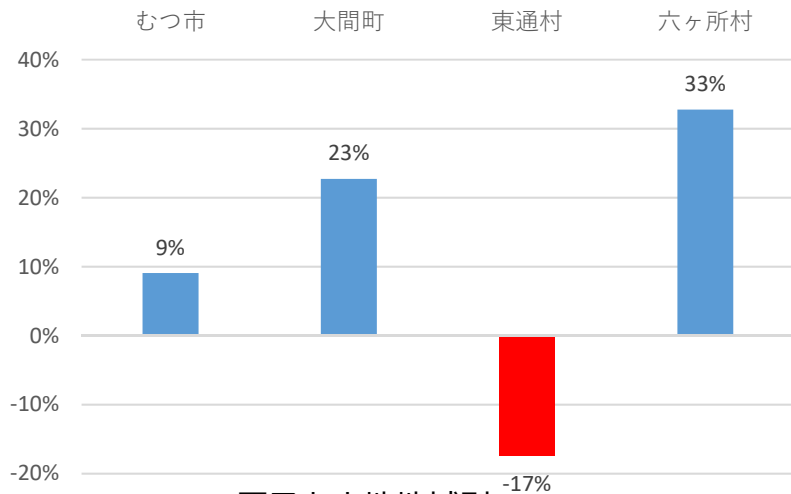
- ✓ 青森県立地地域の市町村すべてで減少。県内6地域では、東青、上北、下北地域で減少。
- ✓ 全国で見ると、停滞している青森県・茨城県・新潟県各立地地域で、減少。



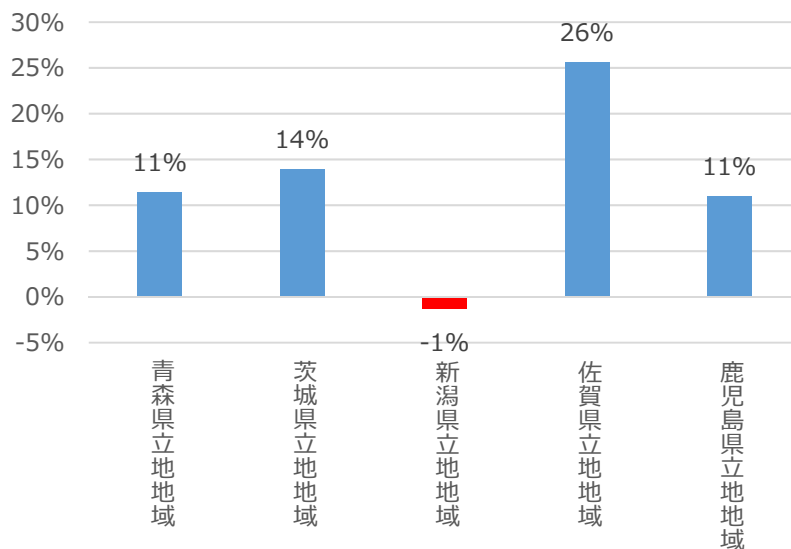
コメント

- ✓ 青森県立地地域の下北に属する地域 むつ市、東通村で減少。
- ✓ 県内6地域では、下北地域のみで減少。原子力立地地域別で見ると、停滞している青森県・佐賀県各立地地域で、減少。

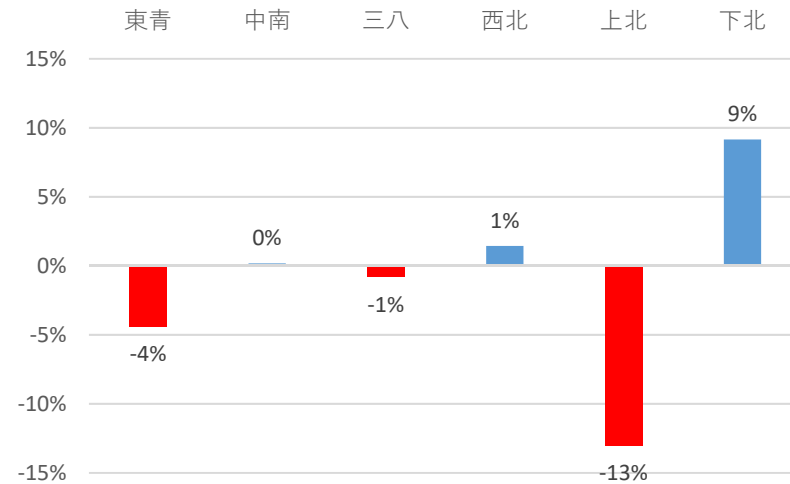
青森県 原子力立地地域



原子力立地地域別

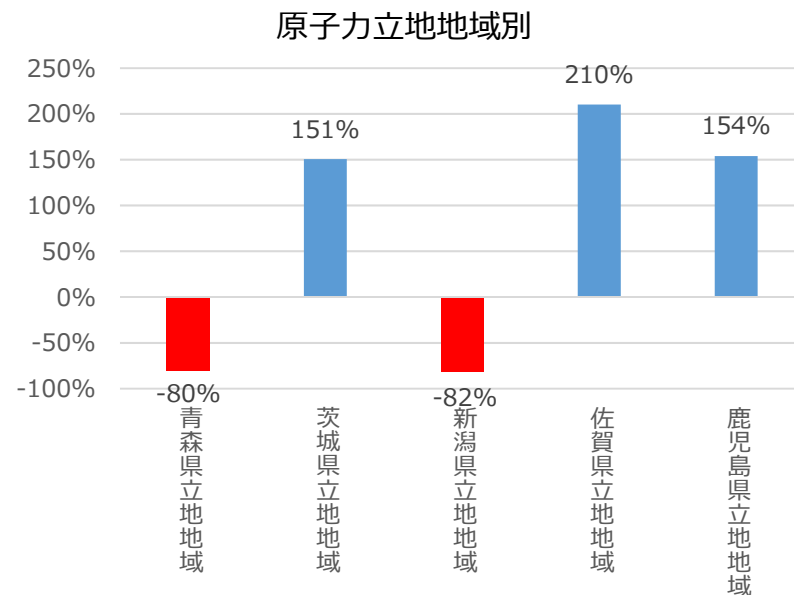
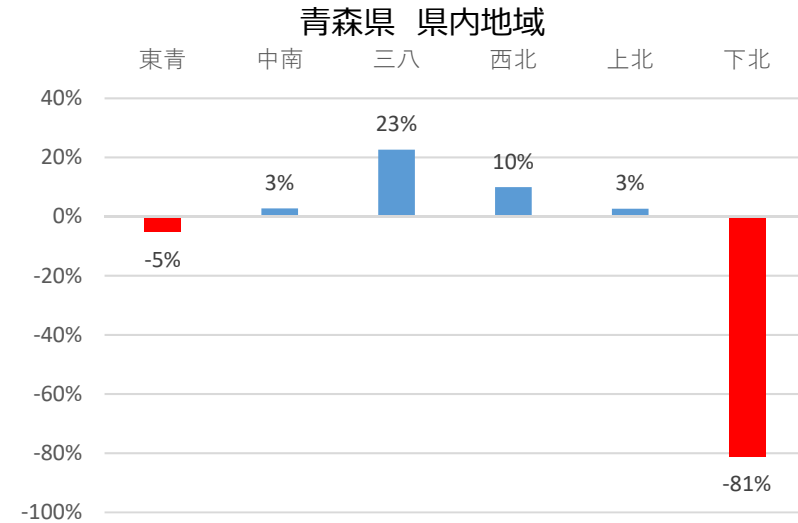
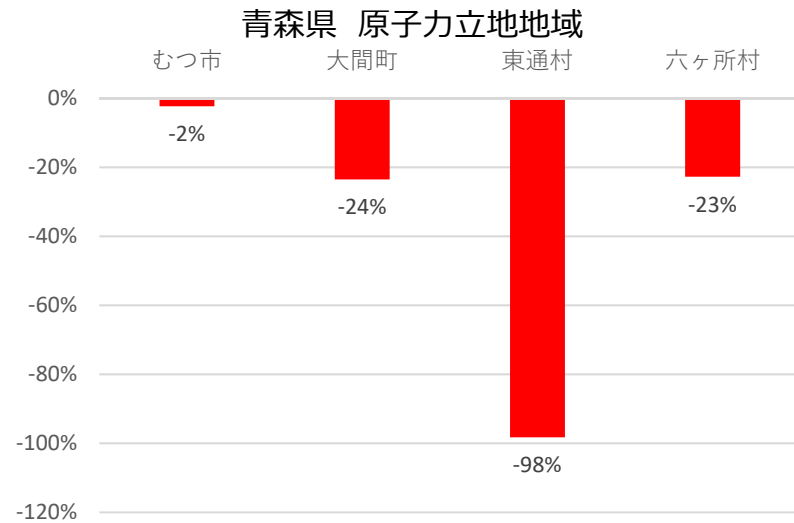


青森県 県内地域



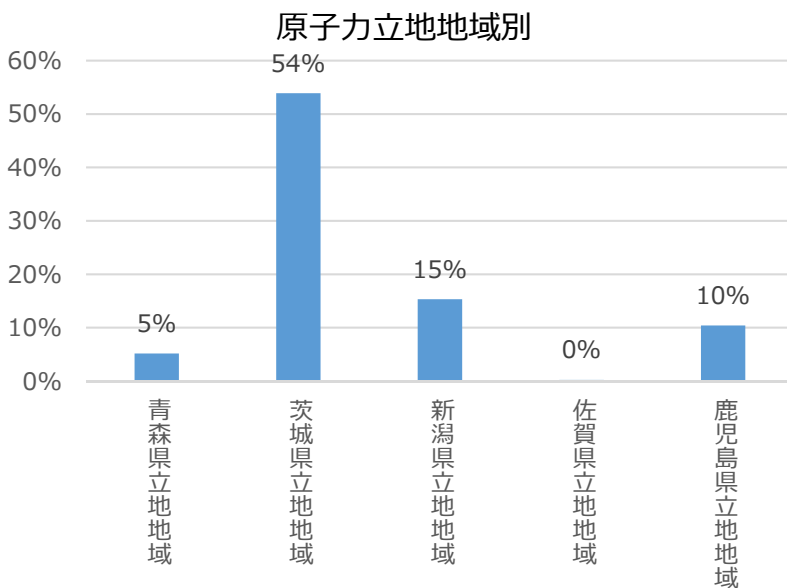
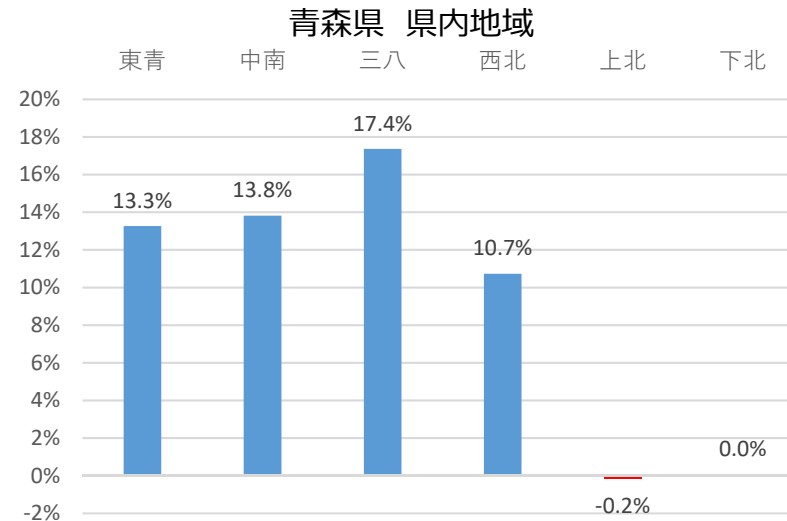
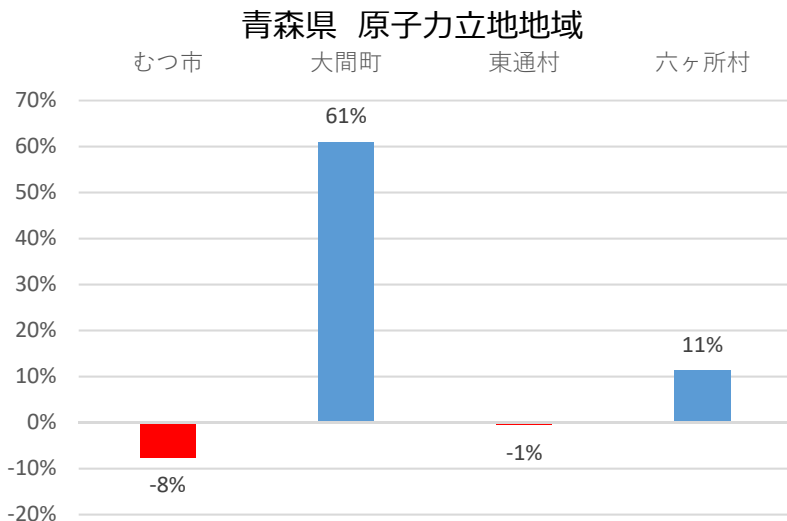
コメント

- ✓ 県内6地域では、東青・三八・上北で減少。下北地域は青森県内では一番の増加。
- ✓ 全国で見ると、新潟県のみ微減であり、そのほかの地域は増加。



コメント

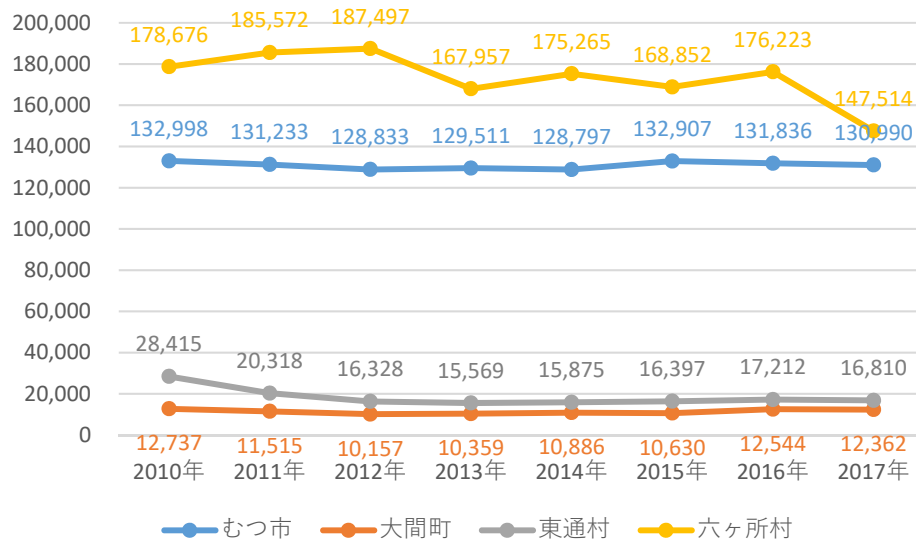
- ✓ 県内6地域では、東青、下北地域だけ減少。下北地域は8割減でかなり減少傾向
- ✓ 全国で見ると、青森県と新潟県のみかなり減少。茨城県は原発が再稼働をしていないが増加。



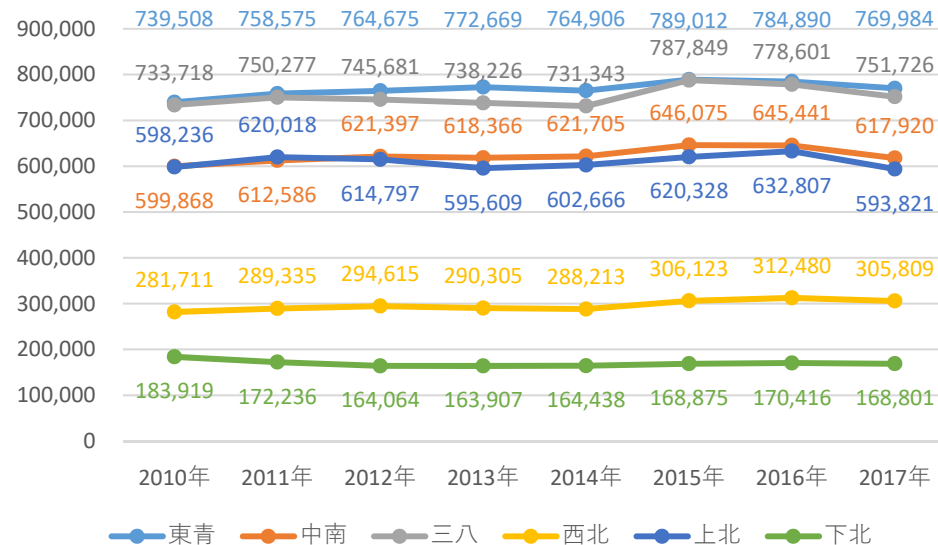
コメント

- ✓ 県内6地域では、上北地域で微減。
- ✓ 全国で見ると、すべての自治体で減少は見られなかった。

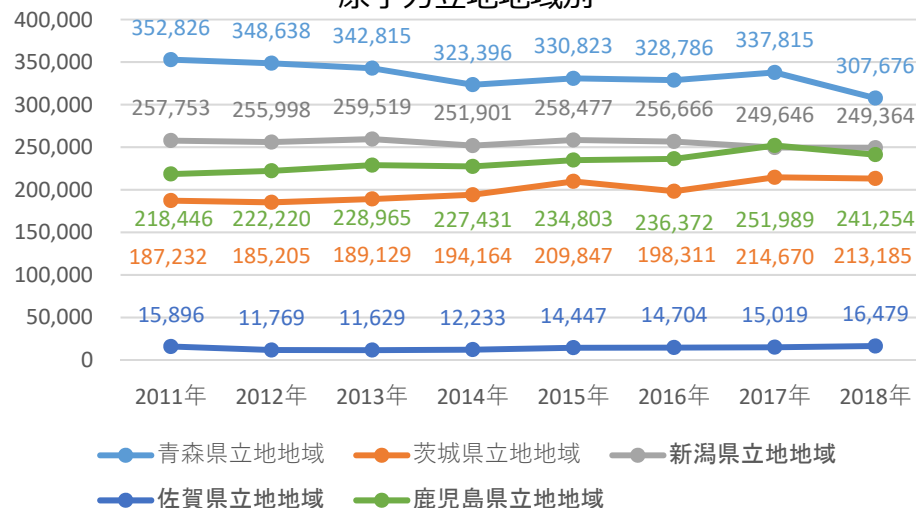
青森県 原子力立地地域



青森県 県内地域



原子力立地地域別

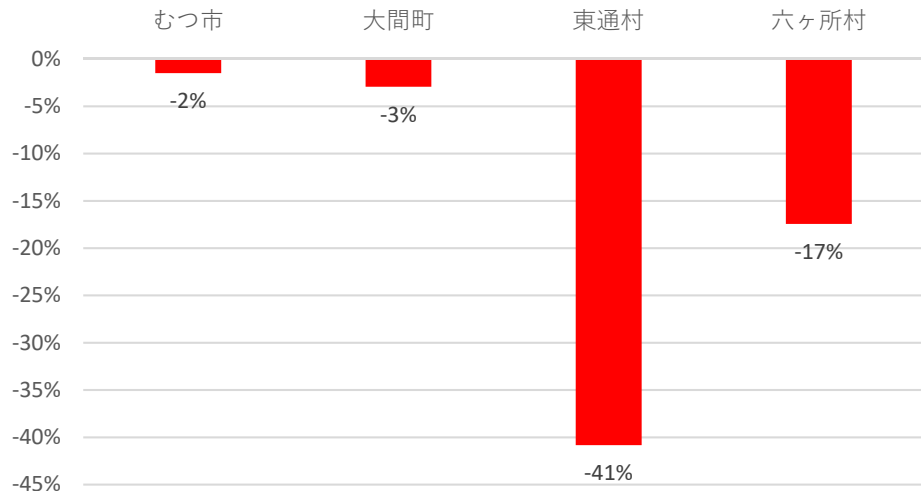


※福井県については、市町村ごとの市町村民経済計算のデータが公表されていないため本指標には福井県のデータがありません。

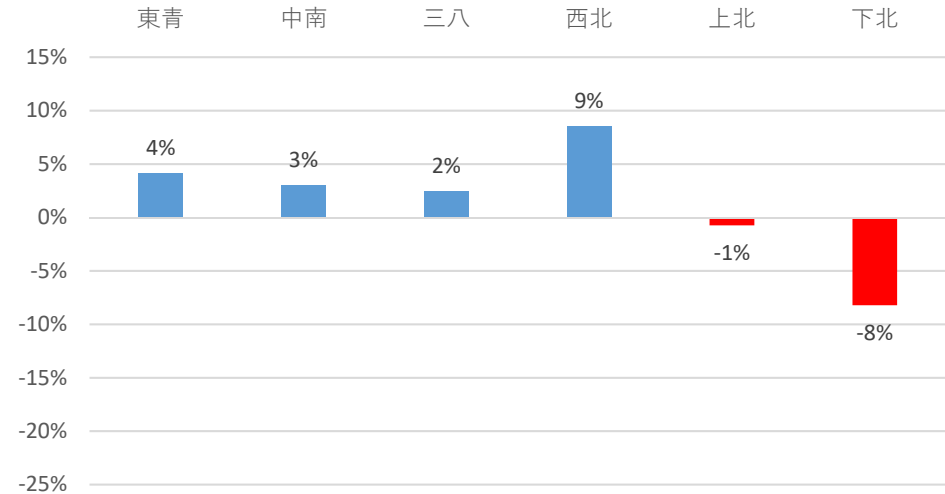
コメント

- ✓ 市町村民所得は、青森県 原子力立地地域は、減少傾向
- ✓ 原子力立地地域別にみると、ほかの自治体より青森県立地地域は低いことがわかる。

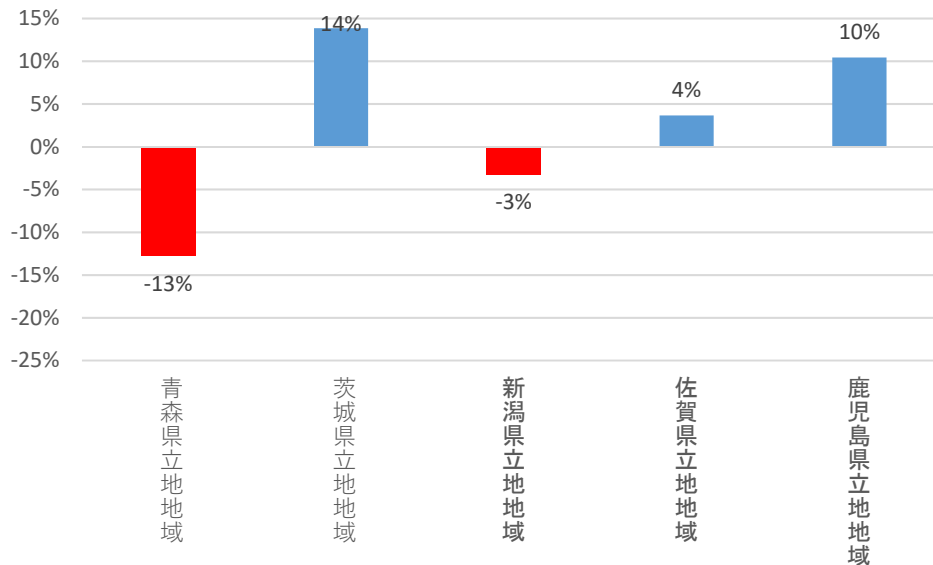
青森県 原子力立地地域



青森県 県内地域



原子力立地地域別



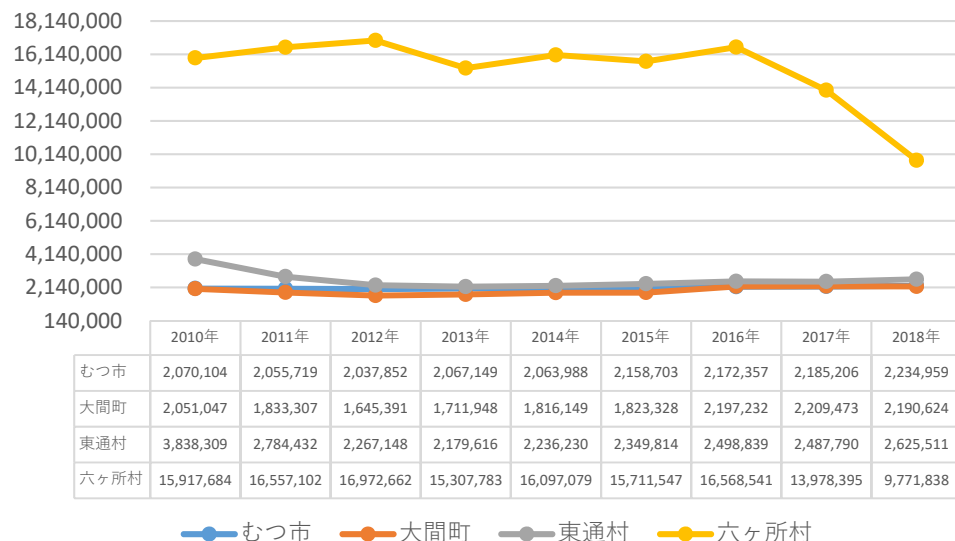
※東日本大震災の発生が、2011年3月なので震災前のデータとして2010年度のものを用いるのが望ましいが、青森県以外の地域では、2011年度以降のデータしか公表されていないため、一律に2011年度から2018年度の増減率で比較。

※福井県については、市町村ごとの市町村民経済計算のデータが公表されていないため本指標には福井県のデータがありません。

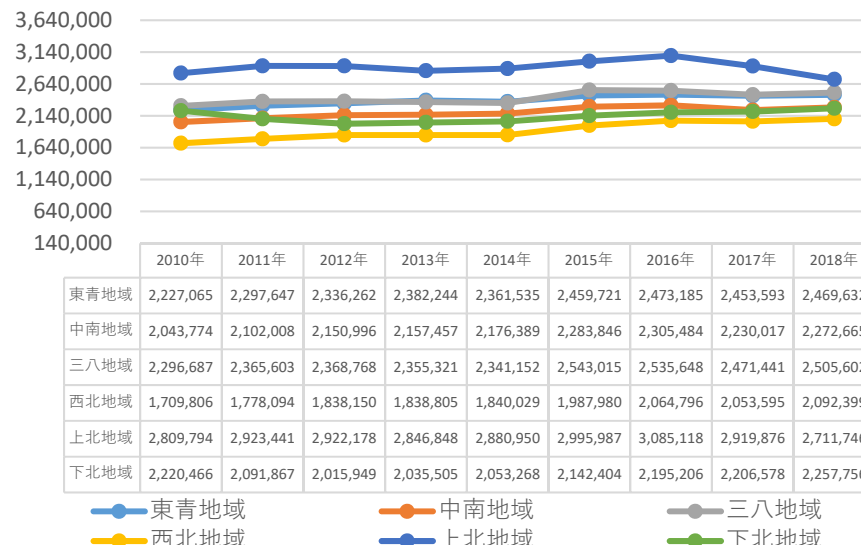
コメント

- ✓ 増減率で見ると、青森県の立地地域では、減少傾向がみられる。また、下北地域と上北地域でも減少傾向
- ✓ 原子力立地地域別にみると、青森県と新潟県の2つについては、減少傾向がある。

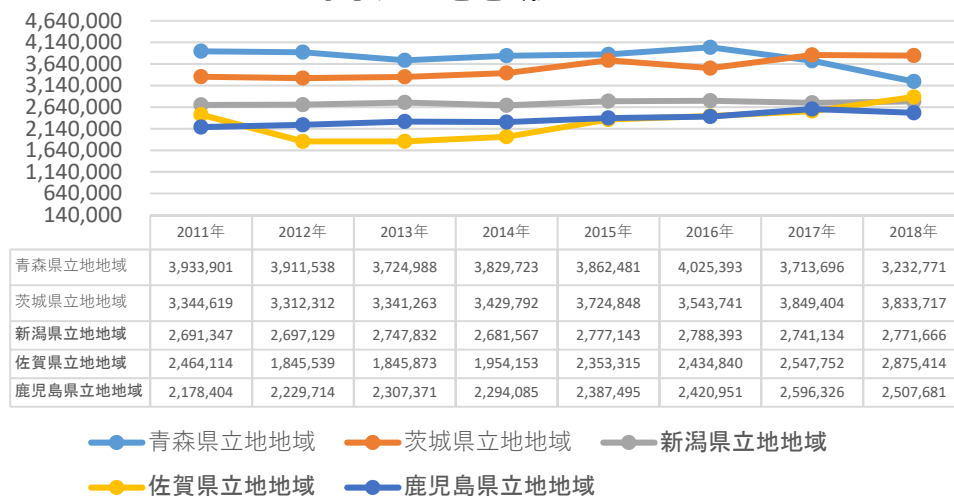
青森県 原子力立地地域



青森県 県内地域



原子力立地地域別

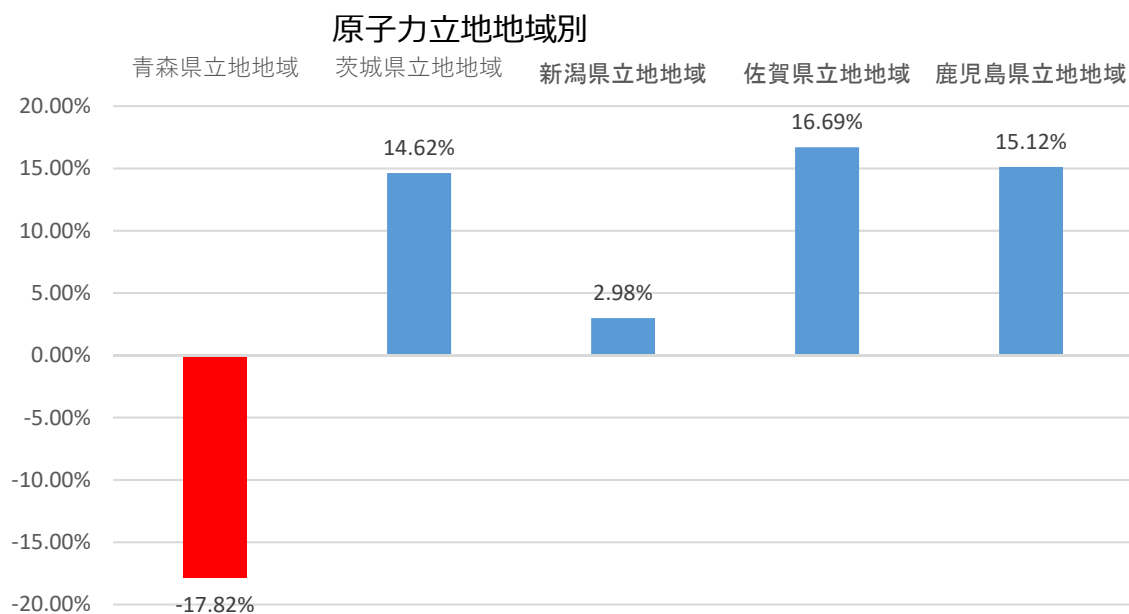
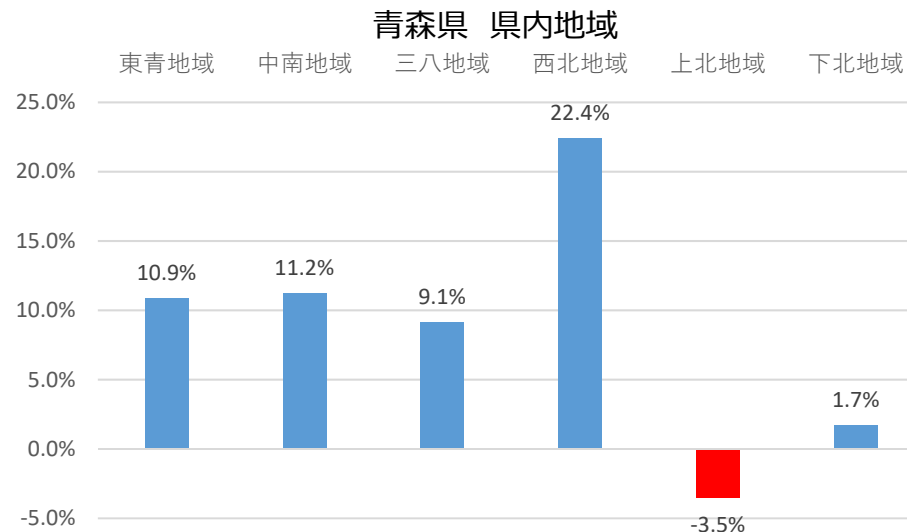
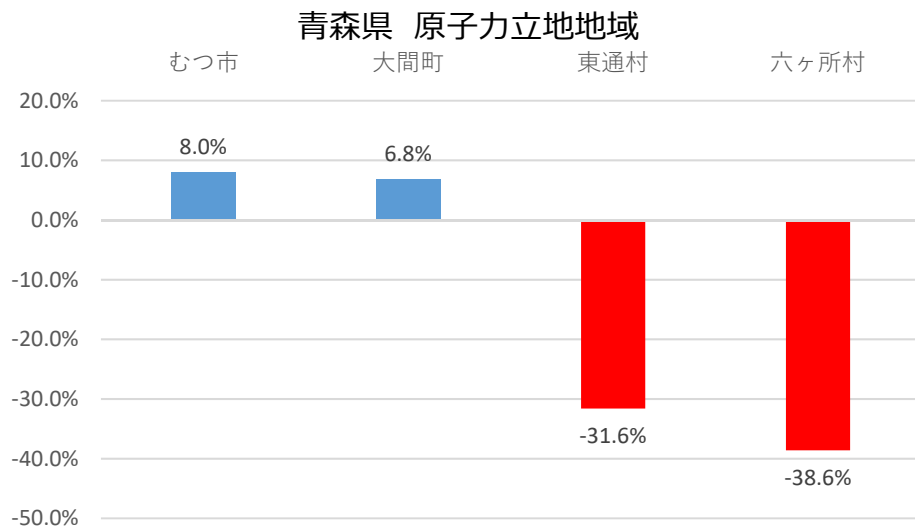


※福井県については、市町村ごとの市町村民経済計算のデータが公表されていないため本指標には福井県のデータがありません。

コメント

- ✓ 一人当たりの市町村民所得は、六ヶ所村が突出している形となっている
- ✓ 原子力立地地域別にみると、再稼働した佐賀県が上昇傾向にあるが、青森県は減少傾向。

指標分析 財政について：一人当たりの市町村民所得（市町村民経済計算） 増減率（2011年→2018年増減率）27



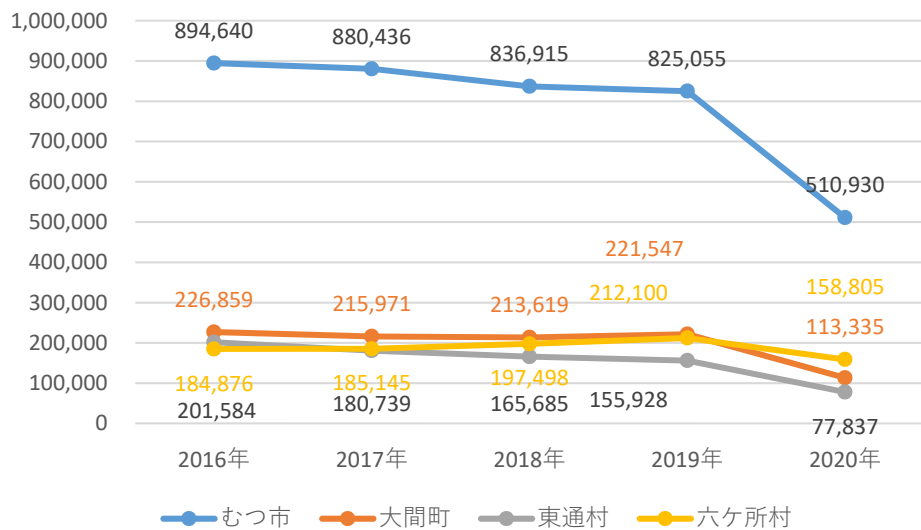
※東日本大震災の発生が、2011年3月なので震災前のデータとして2010年度のものを用いるのが望ましいが、青森県以外の地域では、2011年度以降のデータしか公表されていないため、一律に2011年度から2018年度の増減率で比較。

※福井県については、市町村ごとの市町村民経済計算のデータが公表されていないため本指標には福井県のデータがありません。

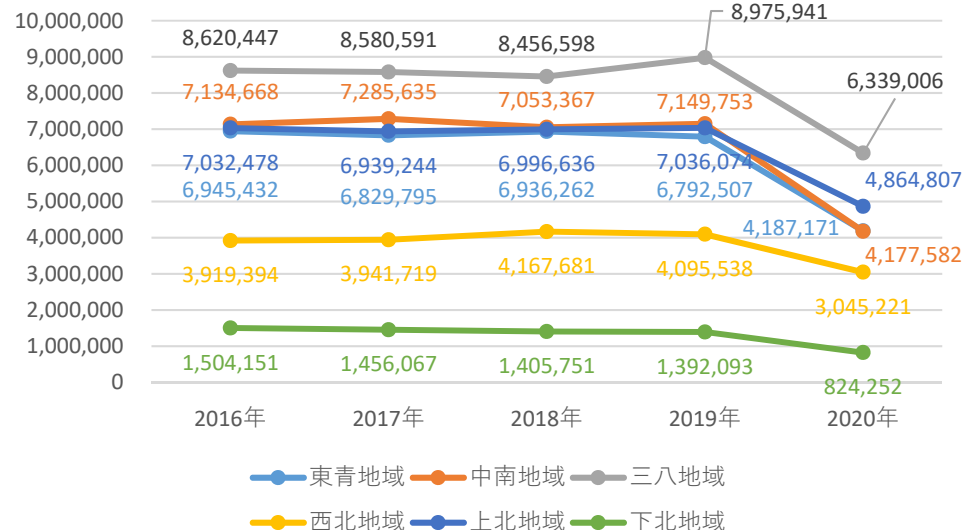
コメント

- ✓ 青森県の原子力立地地域における一人当たりの市町村民所得は、むつ市と大間町は増加傾向
- ✓ 青森県県内地域では、上北地域のみ減少。原子力立地地域別にみると、青森県のみ減少。

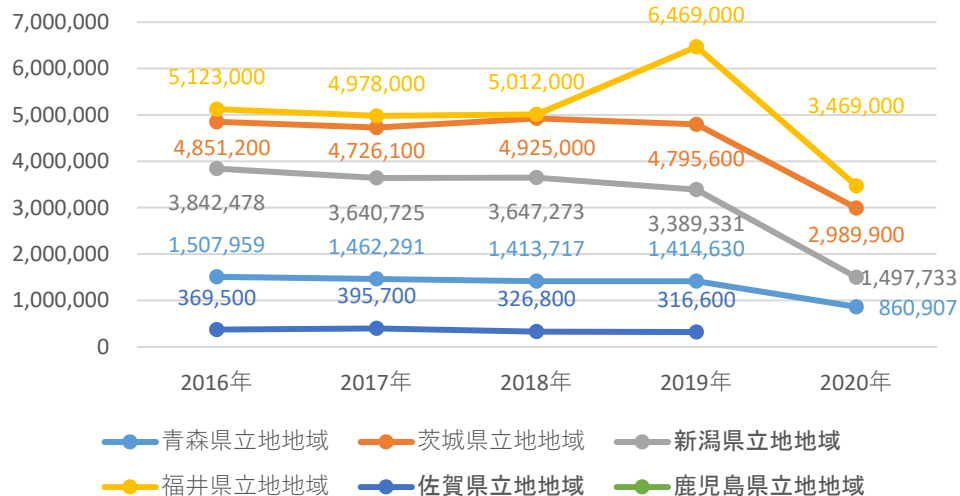
青森県 原子力立地地域



青森県 県内地域

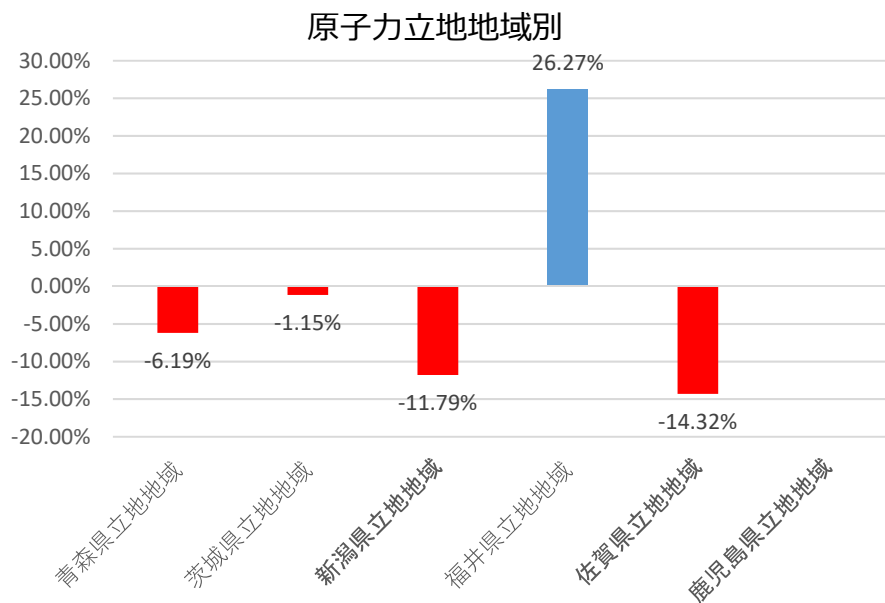
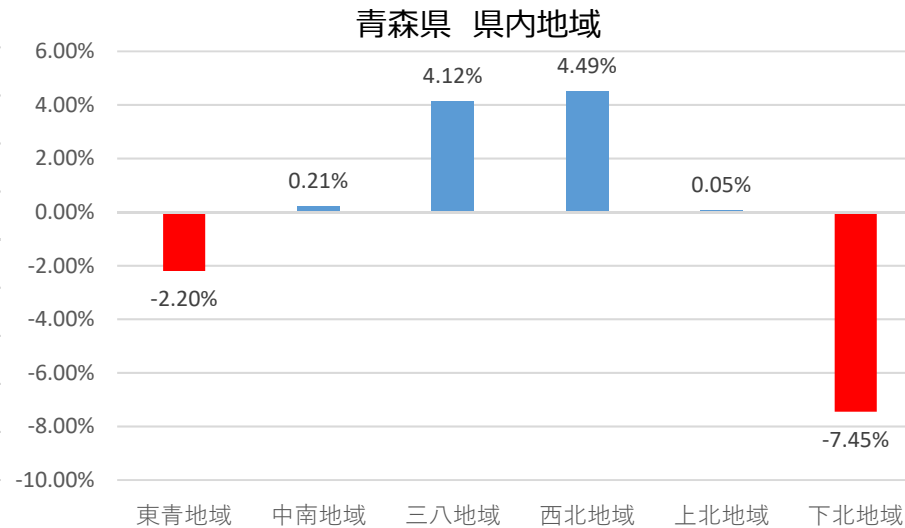
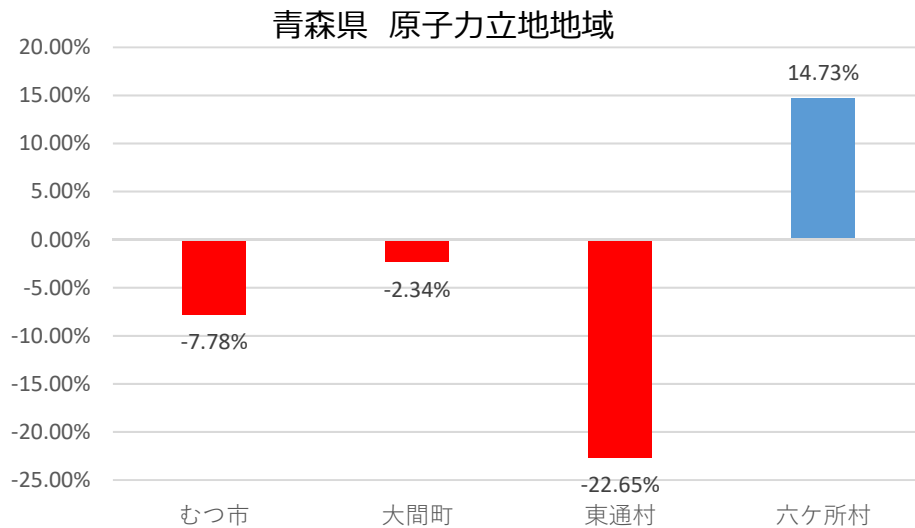


原子力立地地域別



コメント

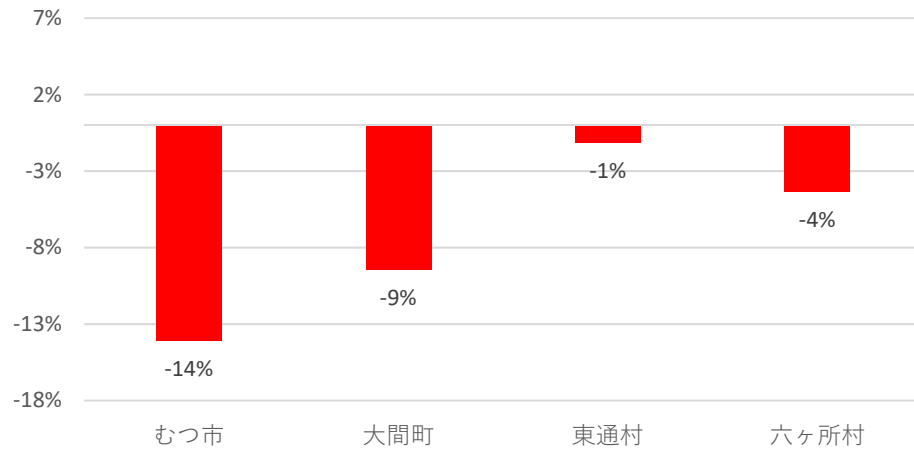
- ✓ 新型コロナウイルス感染症の影響で、令和元年と令和2年については減少傾向がある。
- ✓ コロナ以前については、客数はほぼ横ばい。



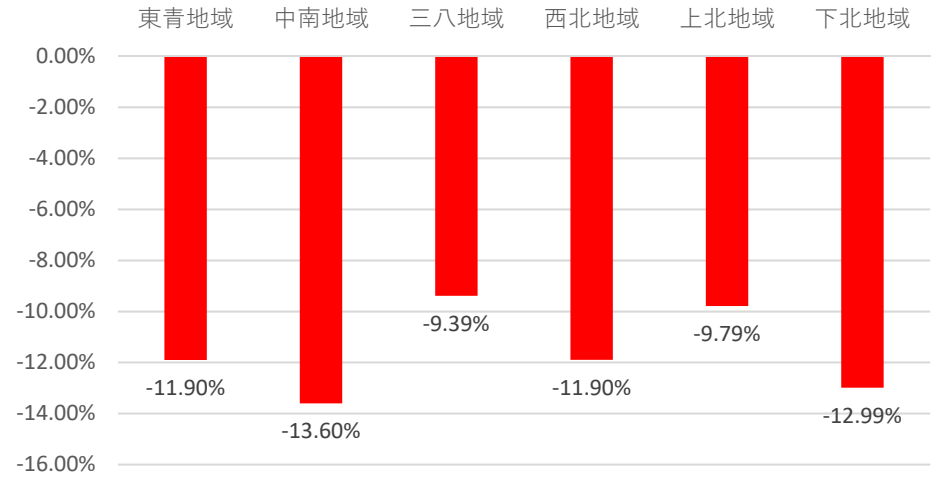
コメント

- ✓ 青森県の原子力立地地域だけを見ると、六ヶ所村以外は減少傾向。青森県内についても下北地域は大幅に減少している。
- ✓ 原子力立地地域別にみると、福井県以外は減少傾向である。

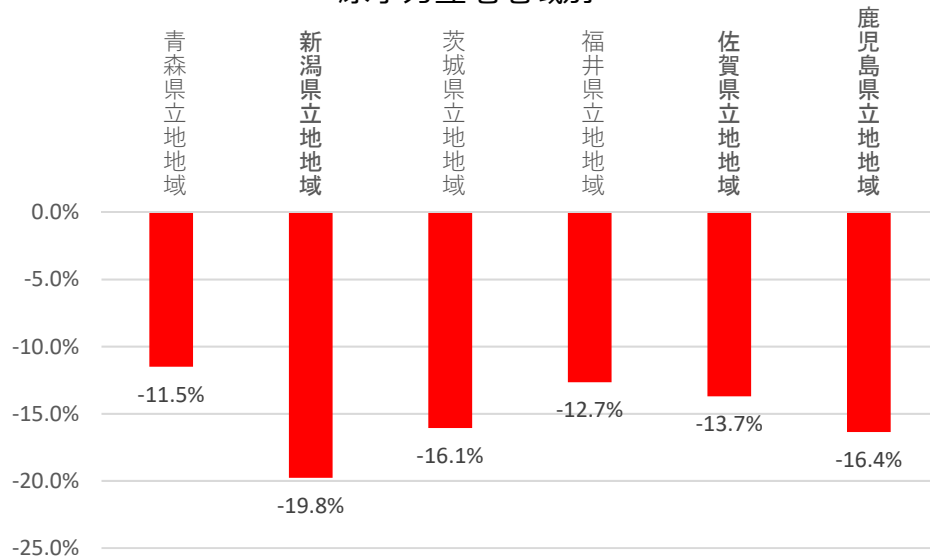
青森県 原子力立地地域



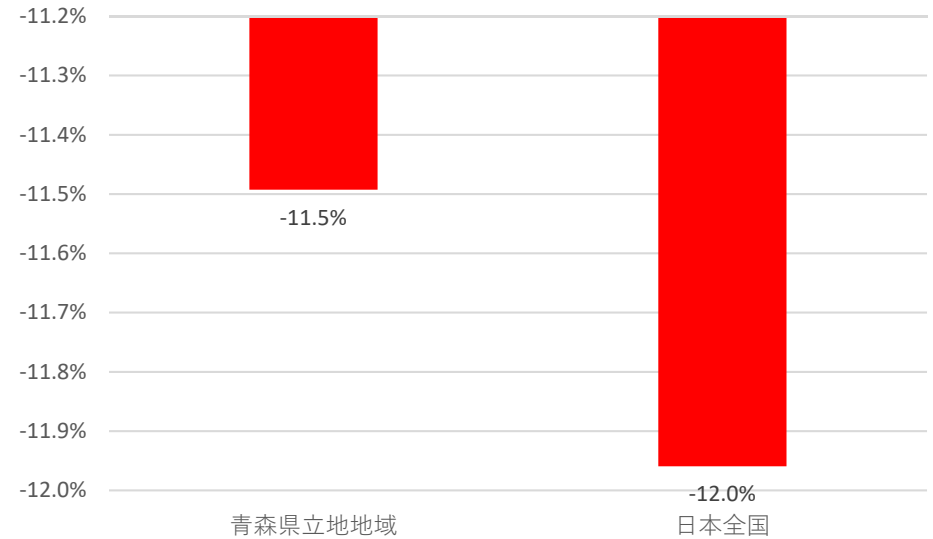
青森県 県内地域



原子力立地地域別



全国平均との比較

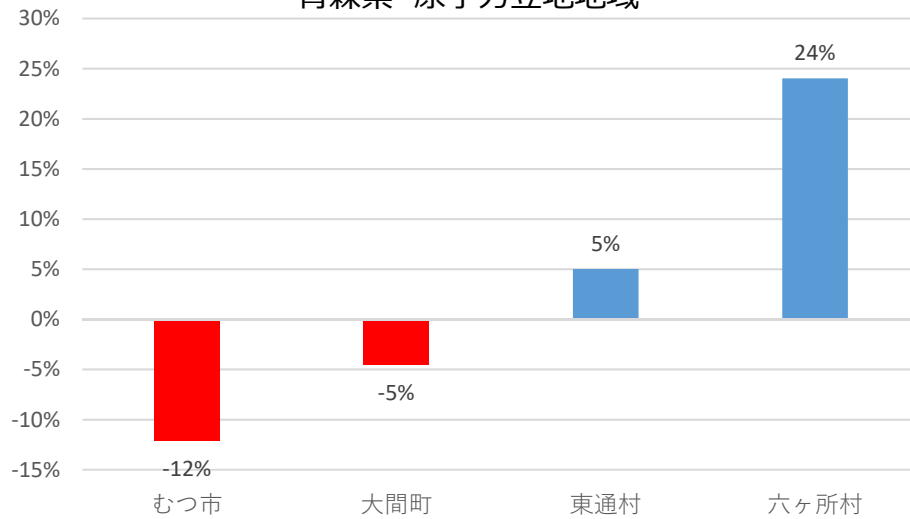


95

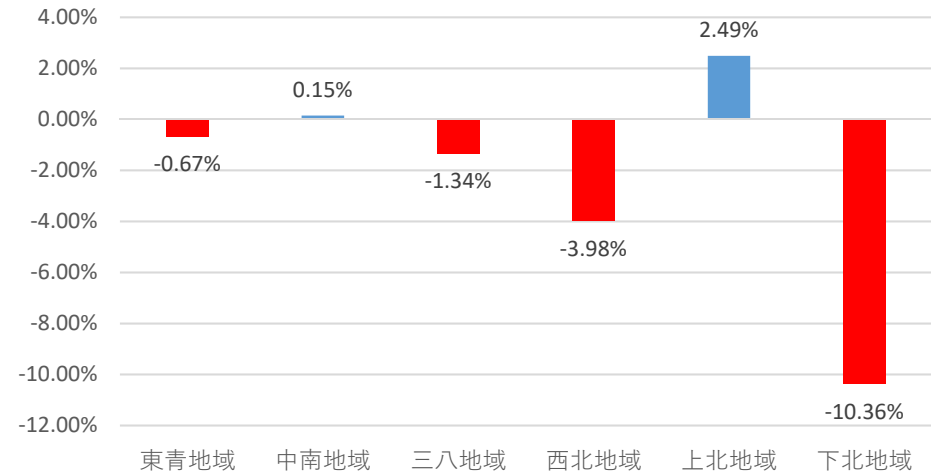
コメント

✓ 全国的に事業者数は減少傾向にある。

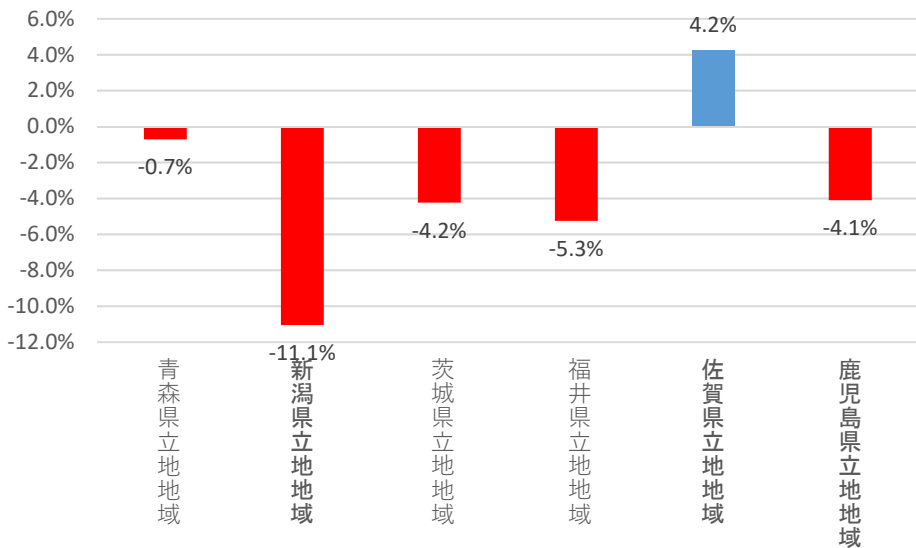
青森県 原子力立地地域



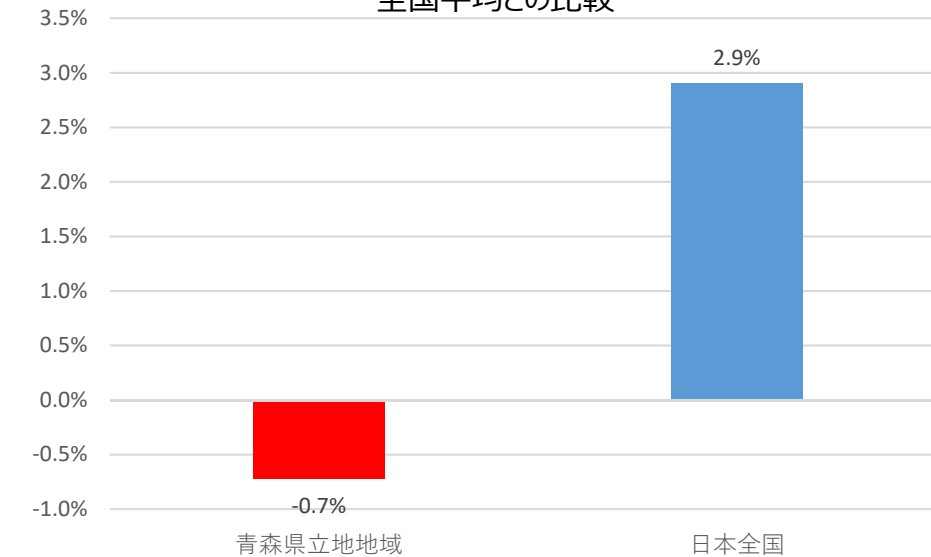
青森県 県内地域



原子力立地地域別



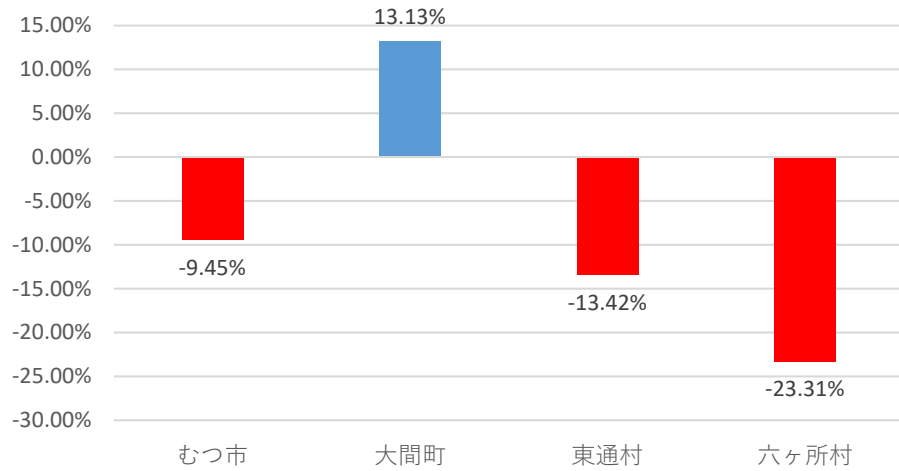
全国平均との比較



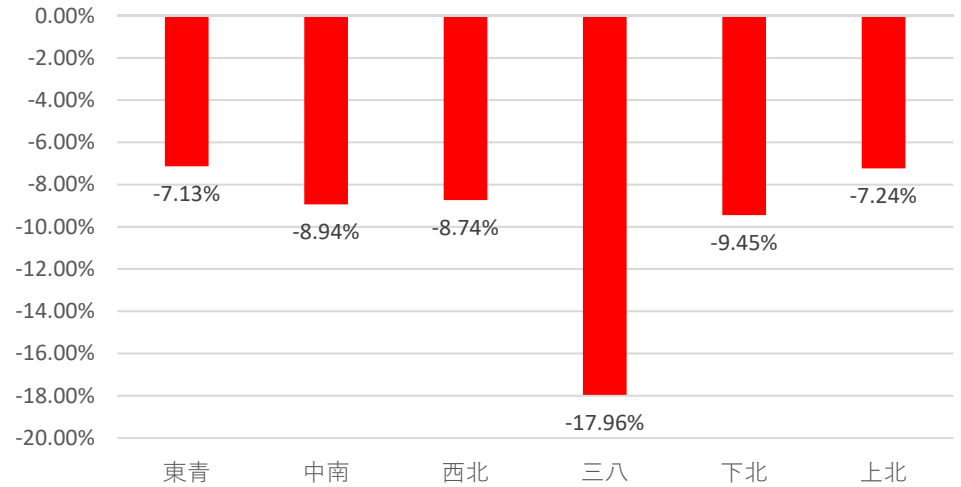
コメント

- ✓ 従業員数は、どこも増加傾向
- ✓ 原子力立地地域をみると、新潟県のみ減少。青森県立地地域は、とびぬけて増加している。

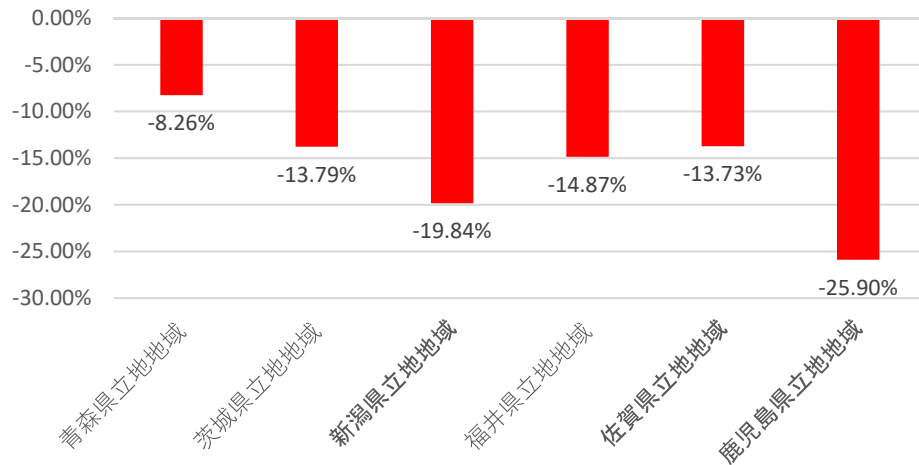
青森県 原子力立地地域



青森県 県内地域



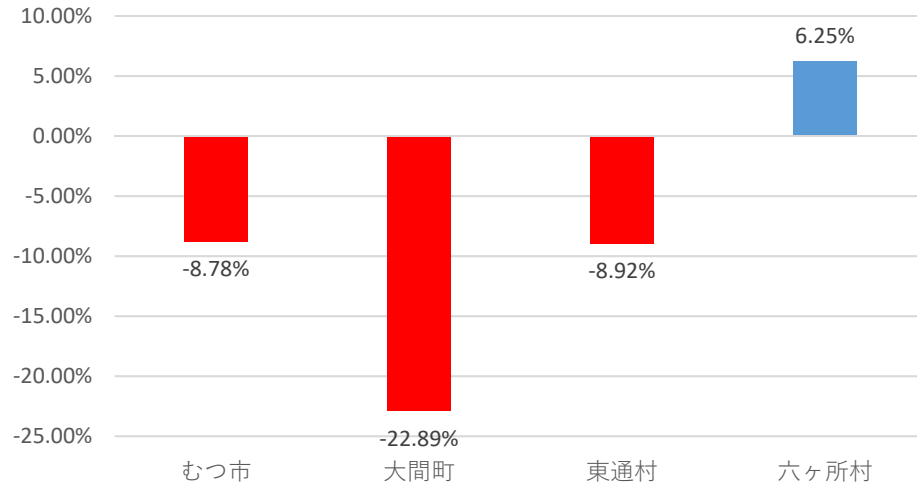
原子力立地地域別



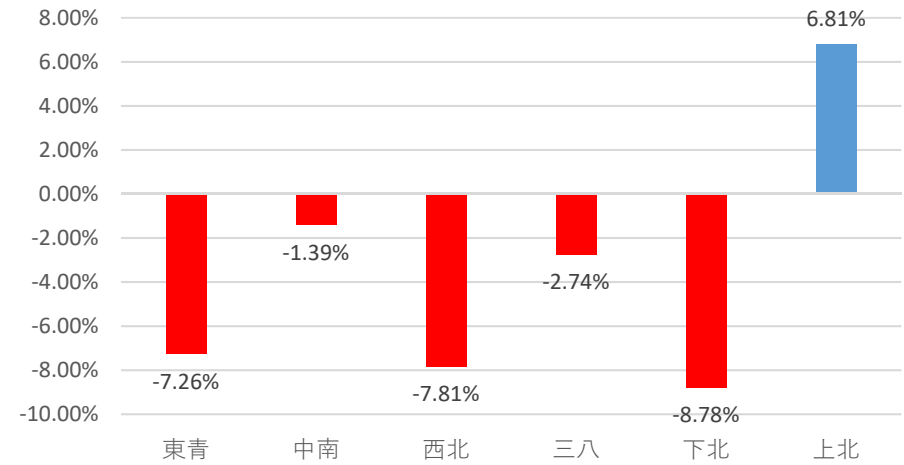
コメント

- ✓ 大間町のみ増加。
- ✓ その他は、減少傾向

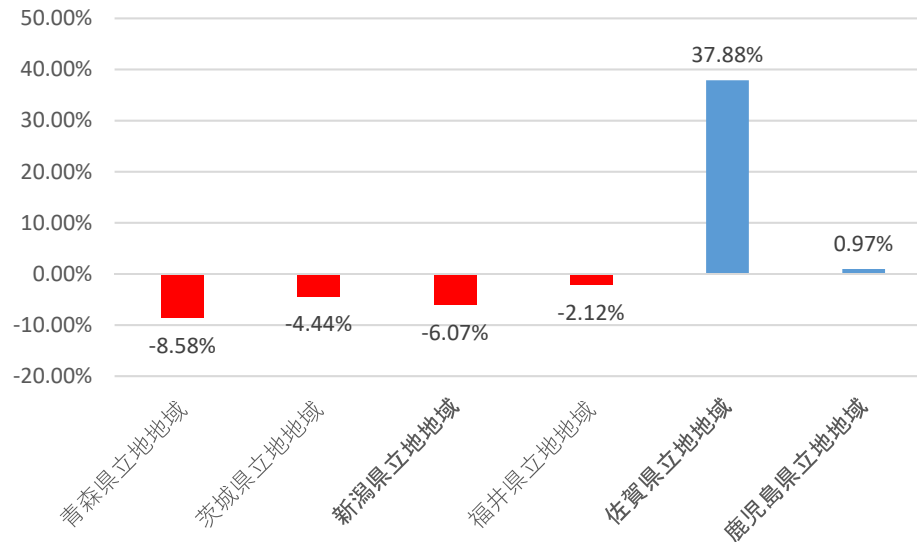
青森県 原子力立地地域



青森県 県内地域



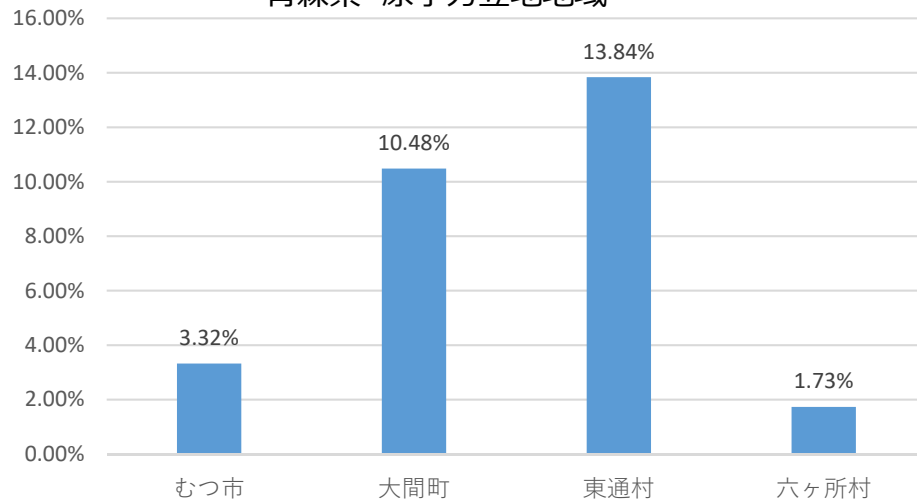
原子力立地地域別



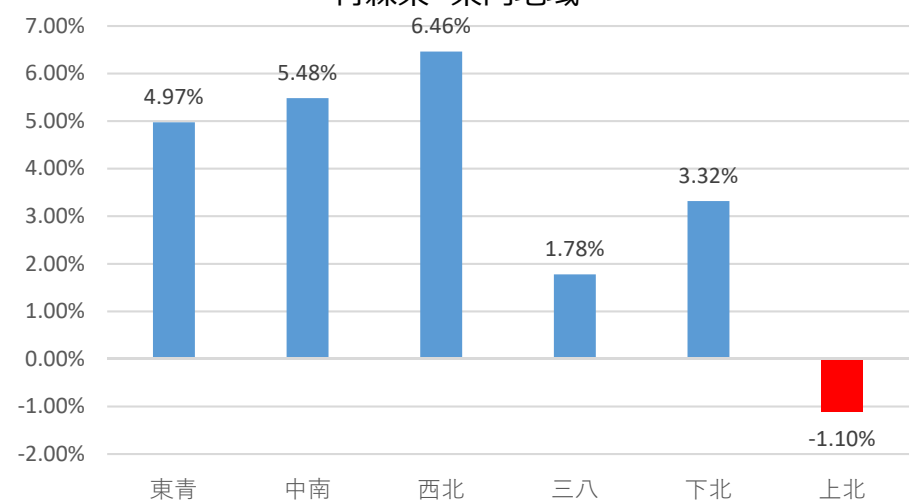
コメント

- ✓ 六ヶ所村のみ増加。青森県内地域を見ると、上北のみ増加。
- ✓ 原子力立地地域のみを見ると、佐賀県、鹿児島県以外は減少傾向にある。

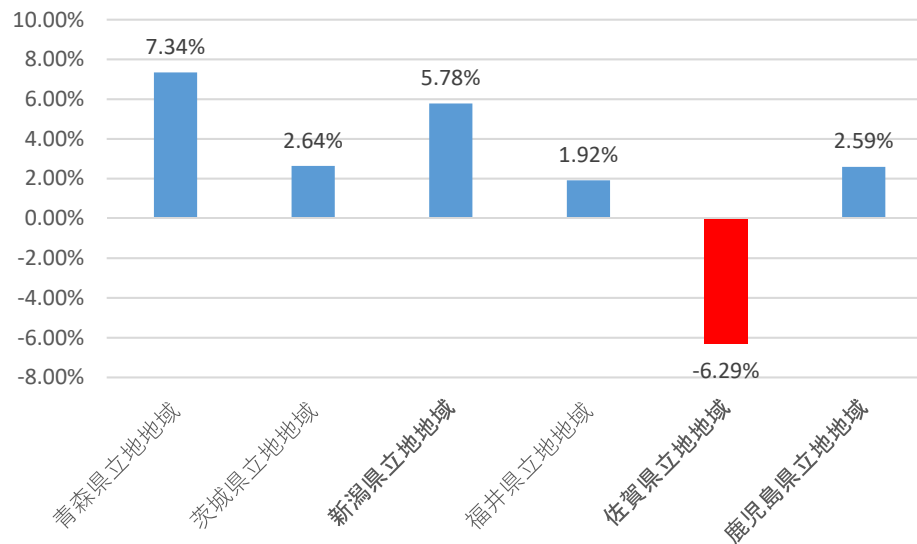
青森県 原子力立地地域



青森県 県内地域



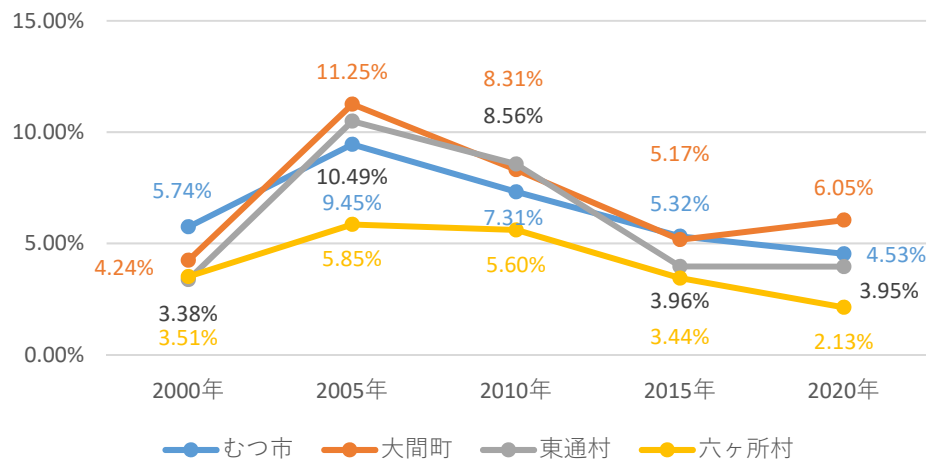
原子力立地地域別



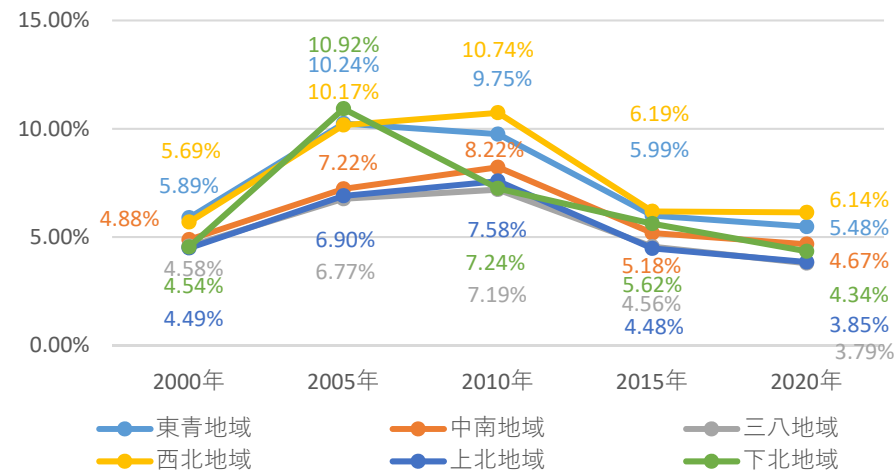
コメント

- ✓ 三次産業はどれも増加。青森県内地域では、上北のみ減少。
- ✓ 原子力立地地域のみを見ると、佐賀県は減少傾向にある。

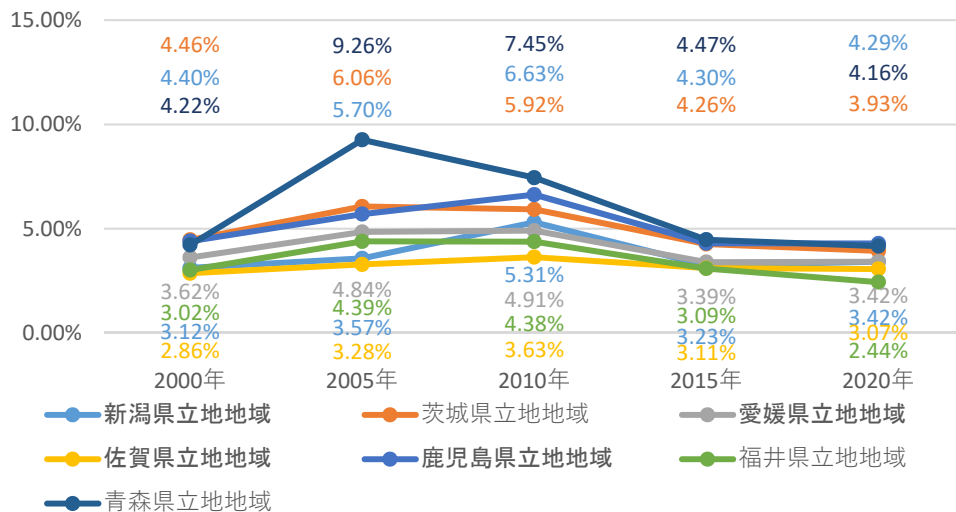
青森県 原子力立地地域



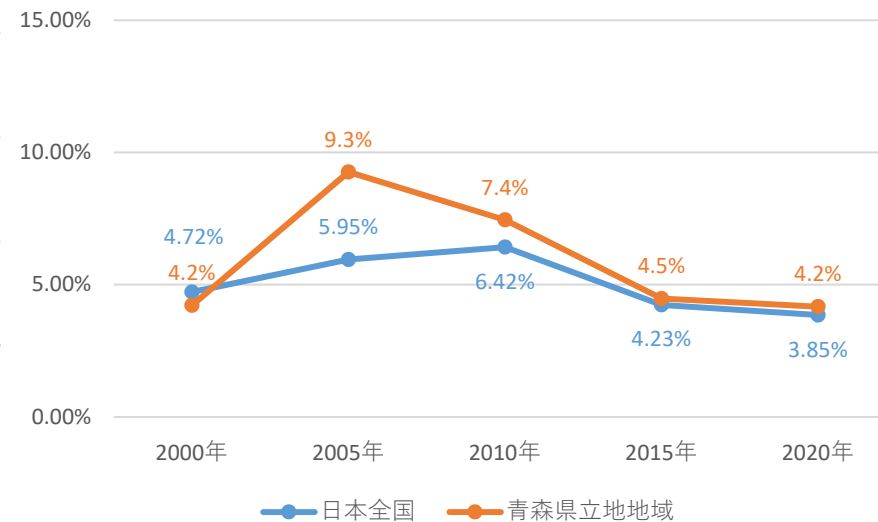
青森県 県内地域



原子力立地地域別



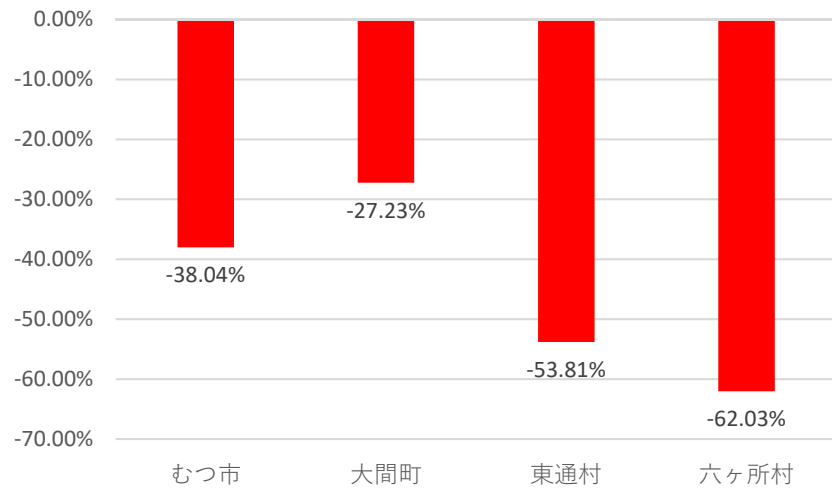
全国平均との比較



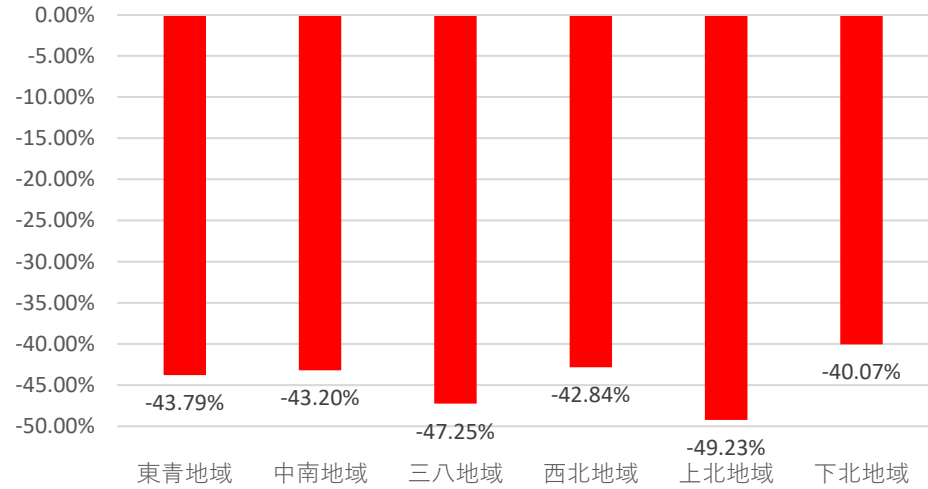
コメント

✓ 完全失業率は、平成17年に増加しているが、あとは減少している。

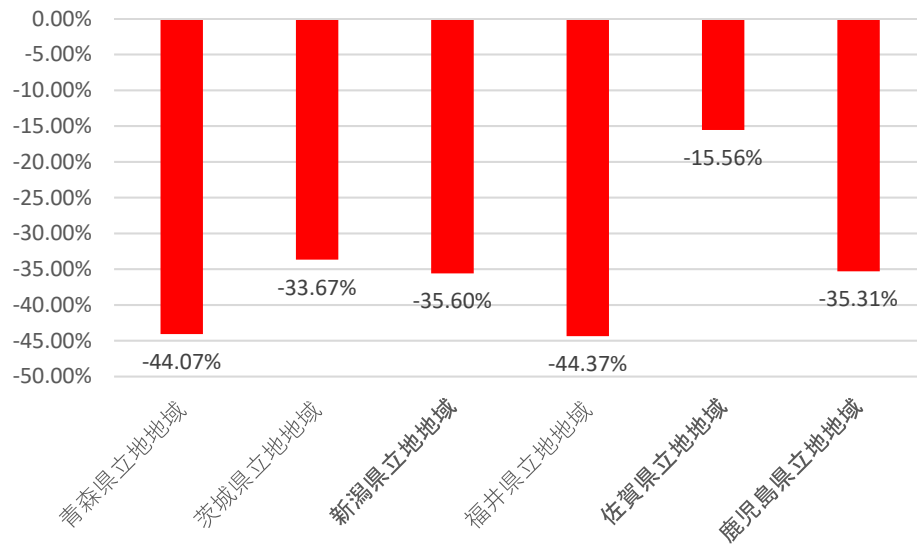
青森県 原子力立地地域



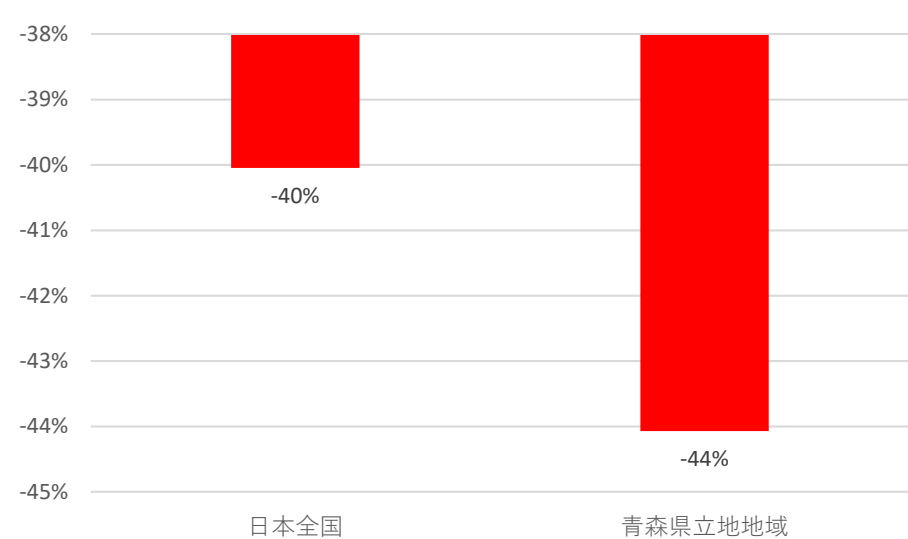
青森県 県内地域



原子力立地地域別



全国平均との比較



101

コメント

✓ 完全失業率は、どの地域も減少傾向

むつ市をはじめとした県内原子力関連施設立地市町村の経済動向分析に関する調査事業
業務報告書

担当部署：むつ市 政策企画部エネルギー戦略課

受託業者：株式会社 UR リンケージ 都市・居住本部まち・すまい調査部企画調査課

発行日：2022年9月30日